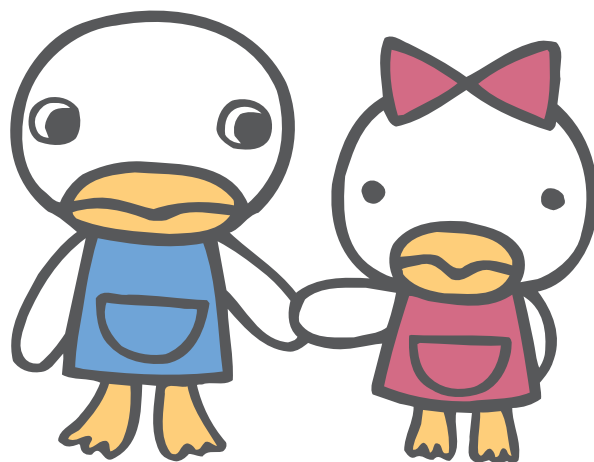


Advance
Commitment
Together
Information
Outline
Nearness

2001年ディスクロージャー
近畿大阪銀行の現況
RETAIL ACTION



Advance
Commitment
Together
Information
Outline
Nearness



近畿大阪銀行プロフィール

シンボルマーク

近畿大阪銀行のシンボルマークは大和銀行と同形状で、中央の大和銀行を表す「D」を青、左に旧近畿銀行の濃い青、右には旧大阪銀行の薄い青と、それぞれのバンクカラーを配して3行の持ち味がグループで調和することを表現します。



設立年月日

1950年11月24日

本店所在地

大阪市中央区城見1丁目4番27号

資本金

1,115億39百万円

有人店舗（うち大阪府下）

229カ店（203カ店）

無人店舗（うち大阪府下）

51カ店（46カ店）

総店舗数（うち大阪府下）

280カ店（249カ店）

平成13年6月30日現在

1年間のトピックス(合併後1年間の主な出来事)

- | | | |
|-----|-----|---|
| 4月 | 1日 | 「近畿大阪銀行」発足 |
| | 3日 | 新銀行営業初日（ご来店いただいたお客さま 185,942人） |
| 5月 | 19日 | 第三者割当増資の検討開始を発表(発行総額 400億円程度) |
| | 31日 | なみはや銀行の営業譲渡に関する基本合意書締結 |
| 6月 | 16日 | お取引先の会「ふたば会」発足 |
| | 29日 | 定時株主総会 開催 |
| 7月 | 28日 | なみはや銀行の営業譲渡契約締結 |
| 8月 | 1日 | なみはや銀行からの再雇用者の募集開始 |
| | 14日 | 大和・なみはや・当行3行のATM相互開放 |
| | 29日 | 第三者割当増資払込完了(6,004先 457億4,290万円) |
| | 31日 | 人材派遣業務を大和オフィスサービス(株)に統合 |
| 9月 | 2日 | ユニオンフェスタ2000(運動会)開催(大阪市中央体育館) |
| 10月 | 10日 | なみはや銀行からの再雇用者内定
・正行員 942名 ・嘱託、パート職員 58名 計1,000名 |
| | 11日 | 大和・奈良・当行3行の戦略的提携を公表 |
| | 27日 | ふたば会 第1回総会開催 |
| 12月 | 11日 | 大和・奈良・当行3行のATM相互開放 |
| 1月 | 4日 | 旧近畿銀行・旧大阪銀行のシステムを統合 |
| | 10日 | 若手経営者の会「近畿大阪経営交流会」発足 |
| | 27日 | なみはや銀行からの再雇用者「入行式」実施(森之宮ピロティホール) |
| 2月 | 1日 | 本部組織一部改正 |
| | 13日 | なみはや銀行の営業譲り受け
・譲り受け与信(大和銀行 989億円 当行 3,883億円)
・譲り受け預金(大和銀行 1,410億円 当行 5,485億円)
・再雇用者 986名(内 正行員 907名) |
| 3月 | 1日 | 大和銀行グループ共通の「勧誘方針」を公表 |
| | 8日 | 公的資金申請の内定 |
| | 13日 | 第1回優先株式(600億円)の発行決議 |
| | 14日 | 公的資金正式申請・「経営の健全化のための計画」公表 |
| | 22日 | 公的資金正式承認 |
| | 23日 | 通期業績予想修正発表 |

www.kinkiosakabank.co.jp/

<http://www.kinkiosakabank.co.jp/>



ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども近畿大阪銀行を、お引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

おかげさまで、昨年4月1日に新銀行としてスタートして以来、お取引先さまや株主さまをはじめ各方面の皆さまのご理解とご支援のもと、「なみはや銀行の営業譲り受け」や「旧近畿銀行と旧大阪銀行のシステム統合」、「奈良銀行との戦略的提携」などの重要課題を着実にクリアし、これまで順調に成長・発展してまいりました。

特に、新銀行の課題でありました財務基盤の充実につきましては、昨年8月6,004先のお取引先や株主の皆さまから457億円を超える第三者割当増資の払い込みをいただきましたことや、なみはや銀行の営業譲り受けに伴い公的資金600億円の注入を受けましたこと等により一層安定化が図られ、新銀行スタート時5.61%であった自己資本比率は公的資金注入後8.59%程度にまで向上し、本年4月近畿地区最大の地方銀行として合併2年目を迎えることができました。

ここで改めまして、皆さま方からのご愛顧に心から感謝申し上げる次第であります。

合併2年目となる本年度は、これまでに策定した諸施策を実行に移す、まさに「実践」の年であります。当行は引き続き、大和銀行を中核とするスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として face to face を基本にお客さまとのパートナーシップを大切にした地域密着のリテール・バンキングを展開し、安定的な資本基盤のもと、健全で盤石な経営基盤を備えた地域金融機関として、一層地元関西の経済発展に努力すべく全力をあげて邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、このたび、皆さま方の当行に対するご理解を一層深めていただくために、2001年版ディスクロージャー誌「RETAIL ACTION」を作成いたしました。

「地域に存在感のある銀行」となるためには、商品・サービスの充実や収益力の強化はもちろんのことながら、経営内容の積極的なディスクロージャーが重要であると認識しております。こうした観点に立って、本ディスクロージャー誌では、当行の業績について詳細な情報開示を行うとともに、当行の今後の経営戦略やこの1年間の主なトピックスなどについてもわかりやすく掲載いたしました。

皆さまに当行をより一層ご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

平成13年7月

頭 取 高 岩 保 宏

Advance

RETAIL **Advance**
頭取メッセージ

表紙裏 プロフィール・年間のトピックス

1 ごあいさつ

2 目次

4～10 頭取メッセージ
「あなたに、いちばんちかい銀行。」をめざし、
みなさま、そして地域経済の発展のため、
更なる努力を重ねてまいります。

Commitment

RETAIL **Commitment**
当行の経営戦略12・13 地域経済における位置付けと今後の経営戦略
14 収益計画
15 リストラ計画
15 経営健全化計画のフォローアップ体制
16 経営の意思決定プロセスと相互牽制体制
17 経営の透明性
18 組織図
19 役員紹介
20～27 リスク管理体制
28・29 コンプライアンス体制
30・31 資産健全化への取組み
32 社会貢献活動

Together

RETAIL **Together**
当行の様々な業務をご紹介します34・35 営業体制の強化
36～39 個人のお客さまへ
40～44 法人のお客さまへ
45 証券・投信業務への取組み
46・47 ITへの取組み
48 国際業務への取組み

Information

RETAIL **Information**
時代のニーズに合った商品・サービス50・51 預金業務
52 貸出業務
53 証券業務
54 国際業務
55 信託業務
56・57 各種サービス
58 手数料一覧

Outline

RETAIL **Outline**
データファイル60 平成12年度の業績のご報告
61 主要な経営指標等の推移
62～67 財務諸表
68～84 主要な業務の状況を示す指標
85 株式・資本金
86 経営指標
87～93 連結情報
93 子会社・関連会社
94 決算公告(写)

Nearness

RETAIL **Nearness**
そして、「あなたに、いちばんちかい銀行。」96～98 店舗一覧
99 開示項目一覧



頭取メッセージ

RETAIL **A**dvan**c**e

頭取メッセージ ————— 4 ~ 10

「あなたに、いちばんちかい銀行。」をめざし、
みなさま、そして地域経済の発展のため、
更なる努力を重ねてまいります。

「あなたに、いちばんちかい銀行。」をめざし、 みなさま、そして地域経済の発展のため 更なる努力を重ねてまいります。



合併1年目を振り返って

昨今、大手行を中心とした経営統合・合併などによるメガバンクの誕生や外資系金融機関の日本での業務拡大、異業種からの金融業界への参入、ITを活用した業態・業種を超えた戦略的提携の展開等、金融機関を取り巻く環境は大きく変化してきております。

当行は、こうした厳しい金融環境の中にあって、新時代に相応しい経営体制の再構築を急ぐ観点から、ともに創業当初より大阪府下を主な営業地盤としてきた旧近畿銀行と旧大阪銀行が合併し、昨年4月1日「あなたに、いちばんちかい銀行。」をスローガンに近畿大阪銀行として新たなスタートをきりました。

新銀行として対処すべき経営課題が数多くある中、まず最初に取り組みましたのが、財務基盤の強化でございます。

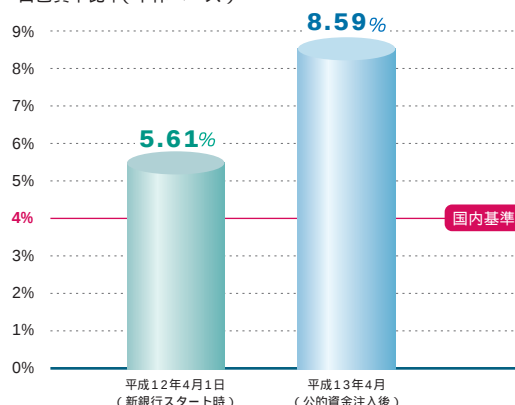
新銀行のスタート時の自己資本比率は、単体ベースで5.61%と金融機能早期健全化法に定める健全な水準(国内基準4%)を上回ってございました。ただ、今後の経営環境変化への対応を考えた場合、一層の自己資本の充実により財務体質の強化を図り、健全行としての信頼を確保する必要があると判断し、平成12年5月19日に「第三者割当増資の検討」の発表を行いました。その結果、8月29日には6,004先のお取引さまや株主さまから457億円を超える払い込みをいただきました。

こうした皆さま方の新銀行に対するご支援に感謝申し上げますとともに皆さま方の当行に対するご期待を重く受け止め、今後このご期待にお応え出来ますよう引き続き、健全で盤石な経営基盤を備えた地域金融機関として、一層地域経済の発展に努力してまいります。

なお、なみはや銀行の営業譲り受けに伴い、リスクアセットの増加による自己資本比率の低下を補うとともに時価会計制度の拡大やペイオフの解禁を控え、更なる財務基盤の充実をはかるため、本年3月優先株の発行による公的資金の申請を行い、4月には公的資金600億円の注入を受けております。

これらの自己資本充実策の実施により、公的資金注入後の自己資本比率は8.59%程度まで向上いたしております。

■自己資本比率(単体ベース)





営業譲渡に関する基本合意書調印式
(平成12年5月31日)

経営理念

- ・きめ細かい金融サービスの提供を通じて、地元のお客さまに喜ばれるよう努力します。
- ・地域経済への貢献、お客さまに信頼される健全な経営を通じて、地域に存在感のある銀行となることを目指します。
- ・進歩的精神で変革に取り組み、未来に向かい果敢にチャレンジします。

行動基準

- ・明るく誠実な行動を展開します。
- ・お客さまの声に、スピードと誠意をもってお応えします。
- ・積極果敢に変革に挑戦します。
- ・感謝の気持ちを忘れず精一杯行動します。

また、「第三者割当増資の検討」の公表に続いて昨年5月31日には、なみはや銀行の金融整理管財人と「営業譲渡に関する基本合意書」を締結いたしました。

これは、当行が大和銀行グループの一員として関西の金融安定化に向けて努力していくというグループ経営方針に則り、なみはや銀行の営業譲り受けについて真摯に検討いたしました結果、大和銀行グループとして提出しました譲り受け条件や事業計画について金融整理管財人ならびに金融再生委員会にご評価いただいたものであります。

そして、その翌日の6月1日には「営業譲り受け準備委員会」を設置するとともに当行と大和銀行からなる専門の検討部会を立ち上げ、大和銀行グループとしてなみはや銀行側と協議を重ね、7月28日には営業譲り受け日を平成13年2月13日とする「営業譲渡契約」を締結するに至りました。

営業譲り受けに際しての基本的な考え方は次のとおりです。

大和銀行グループの一員として、関西金融界安定化のために努力するとのグループ経営方針に則り、本件においてもその役割を積極的に果たす。

なみはや銀行のお客さまに大和銀行グループとして、質の高い金融サービスを提供していくことにより、関西経済の発展に貢献する。

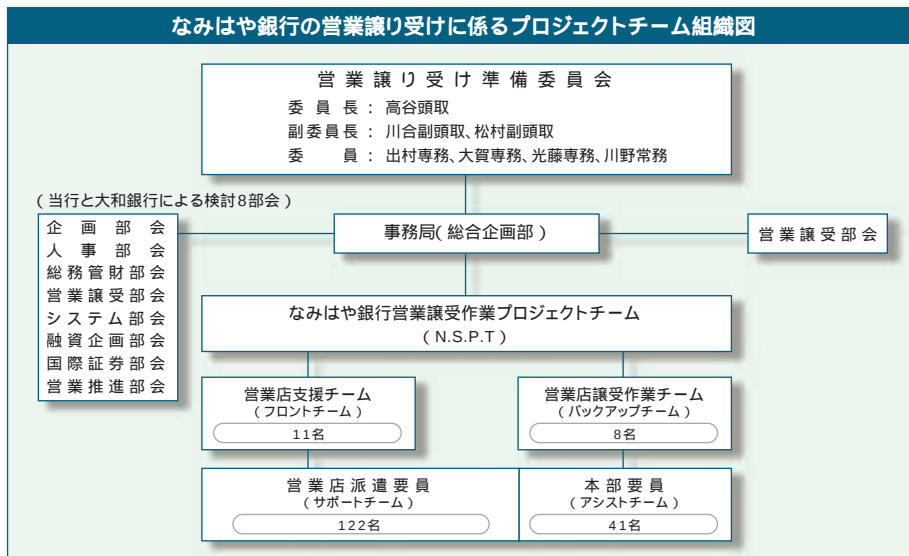
関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループとして、営業基盤の一層の強化を図り、より強固な経営体質を構築する。

なみはや銀行の受け皿として協力することにより、なみはや銀行の主要なお客さまである「個人」「中小企業」の皆さまに円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を行うことで地域金融機関としての使命を果たしていく。



そで看板の取替え
(平成13年2月12日 堺筋長堀支店)

なみはや銀行の営業譲り受けに係るプロジェクトチーム組織図



なお、昨年8月1日からは、なみはや銀行からの再雇用者の募集を開始し、大和銀行グループの人事制度の基本スタンスである実力主義に則った選考を行い、986名(内 正行員 907名)の方を当行で一括採用いたしました。

今回の営業譲り受けは、なみはや銀行の61カ店を当行の店舗として承継するほか、49カ店を受け皿店または存続店に引き継ぐという過去例を見ない規模であり、当行としてもプロジェクトチームを中心として、万全の体制で譲り受けに臨みました。

その結果、営業譲り受け日である本年2月13日は大きな混乱もなく円滑に譲り受けを完了することができました。

今後は、今回の営業譲り受けでさらに充実した当行のネットワークと営業基盤を活かして一層質の高い金融サービスを提供してまいります。

■ 営業譲り受け計数等

(単位:億円)

	近畿大阪銀行	大和銀行	合計
預金	5,485	1,410	6,896
与信資産 (内、貸出金)	3,883 (3,761)	989 (713)	4,873 (4,475)
普通預金口座数	1,123千件	219千件	1,342千件
年金受け皿口座数	43千件	11千件	54千件
引継ぎ店舗	61カ店	7カ店	68カ店

< 単位未満は切捨て表示しております >



当行、大和銀行、奈良銀行の戦略的提携の発表
(平成12年10月11日 日銀記者クラブ)
右から奈良銀行野村頭取、大和銀行海保頭取、当行高谷頭取

また、当行は平成11年2月8日の「大和銀行との戦略的提携の合意」以降、大阪府下トップのネットワークを活かし、お客さまに密着したきめ細かいサービスを提供する体制を整えてまいりましたが、更に一層顧客サービスを向上させ、地元関西経済の発展に貢献するために、平成12年10月11日 当行と大和銀行ならびに奈良銀行の3行は、大和銀行グループとして結束し、将来の金融持株会社の設立等も展望した包括的な提携を進めていくことで基本合意しました。

この戦略的提携の基本構想は次のとおりです。

(1) 関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクの構築

- ・当行、大和銀行、奈良銀行の3行は、大和銀行グループとして関西を地盤とするスーパー・リージョナル・バンクを目指し、将来の金融持株会社の設立等も展望していきます。

(2) 地域密着型経営を重視した事業領域

- ・大和銀行は、大企業・中堅企業取引及び信託業務を主体に全国規模でフル・バンキングを展開します。
- ・当行は大阪府、奈良銀行は奈良県を主たる営業地域とし、それぞれの地域内のスモール・リテール・バンキングに特化いたします。

(3) 地元関西における営業力の強化と経営効率化の推進

- ・地元関西で存在感のある銀行グループとして、3行それぞれの強みを活かし、地元地域における独自性を発揮しながら、一体感のある営業戦略を展開します。
- ・事務・システム分野などでグループ共通のプラットフォームを構築し、経営の効率化を進めます。

その後、奈良銀行は、大和銀行グループのATMネットワークである「D-ネット」やお客さまにより質の高い金融サービスのご提供を図ることを目的として開始した「大和銀行グループブロック制度」(D-ブロック)にも参加されております。「D-ブロック」は、同一エリア内にある当行と大和銀行、奈良銀行の営業店をブロック化し、ブロック単位の活動を通じて、相互に機能補完しながら地域に密着した運営を行うものです。

そのほか、大和銀行グループとして、お客さまにより利便性の高い金融サービスを提供すること及び経営効率化の観点から、共通商品の提供、関連会社やバックオフィス業務の統合等多くの提携案件の検討を進めております。

今後とも、お客さまが今まで以上に当行を便利にご利用いただける体制の充実に努めてまいります。



システム統合セレモニー（平成13年1月4日）

■これまでの提携実績

平成12年	11月	奈良銀行のD-ブロックへの参加 共通キャラクター、共通カレンダーの採用 (キャンペーンポスター、ノベルティの共通化)
	12月	奈良銀行のD-ネットへの参加 (他行引出し手数料の無料化、他行振込み手数料の本支店化)
平成13年	1月	奈良銀行との人事交流開始
	3月	当行・大和銀行・奈良銀行の3行共通の「勧誘方針」を策定 奈良銀行の第三者割当増資引き受け (当行約2億円、大和銀行約18億円)
	6月	大和銀行グループ共通夏のキャンペーンの実施

■大和銀行グループのネットワーク(平成13年6月末現在)

	当行	大和銀行	奈良銀行	グループ合計
有人店舗	229	189	25	443
(内、大阪府下)	203	94	1	298
無人店舗	51	266	32	349
(内、大阪府下)	46	199	0	245
合計	280	455	57	792
(内、大阪府下)	249	293	1	543

また一方、旧近畿銀行と旧大阪銀行はそれぞれ異なったシステムを採用しておりました関係から、「システムの統合」を新銀行の最重要課題の一つとして位置づけ、システム関連セクションを中心にその統合作業を進めてまいりました。その結果、合併後わずか9カ月間で統合作業を終え、平成13年1月4日、両システムを完全統合いたしました。

このシステム統合により、全店で通帳の利用やテレホンバンキングが可能になるなどお客さまの利便性は一層高まりました。また、2月13日に譲り受けたなみはや銀行も同システムに統一しており、今後この統一したシステムをフルに活用することで更に便利な金融サービスの提供を行ってまいります。

平成13年3月期決算の概要と今後の業務運営

新銀行の第1期目となる平成13年3月期は、合併後のさまざまな重要課題を着実にクリアするとともに経営全般にわたり合理化・効率化を進め、内外にわたる資金の効率的運用・調達に努力いたしました。

業務面におきましては、「合併記念特別ファンド」、「ビジネスサポートローン」、「NS(New Support)ファンド」等のファンドを創設し、中小企業等のお客さまの資金需要に積極的に

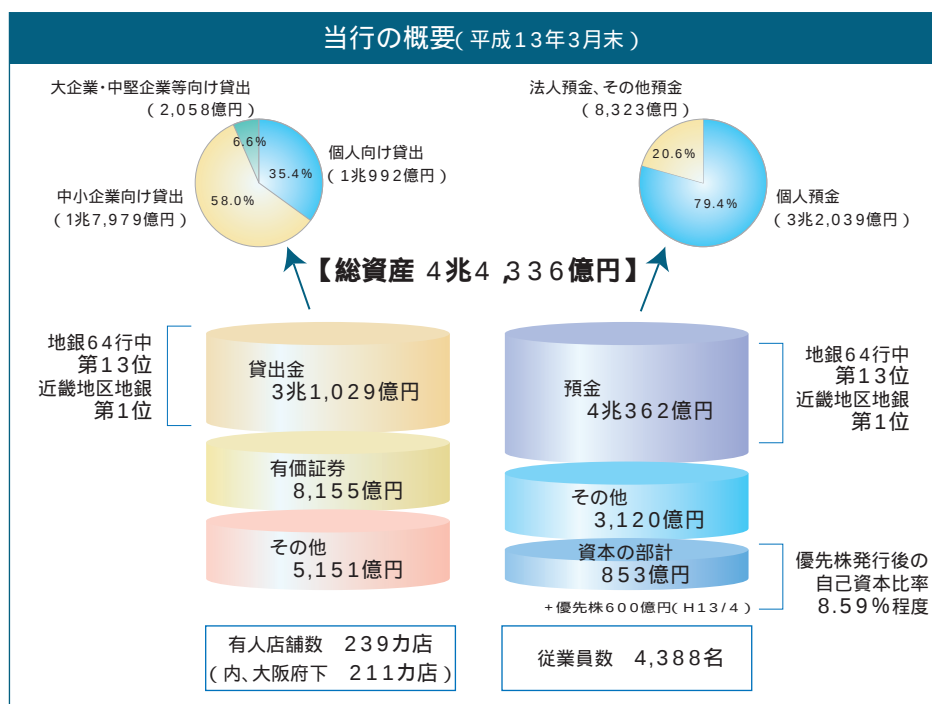


お応えするとともに、個人のお客さまに対しましても、売買価格の100%融資を可能とした「100%住宅ローン」や「保証料無料住宅ローン」等の取扱いを開始するなど、お客さまの多岐にわたるニーズに的確にお応えするとともに、サービスの一層の充実に努めてまいりました。

店舗面では、店舗外現金自動設備を「千里丘支店イズミヤ千里丘店出張所」をはじめとして6カ所に開設いたしました。一方、業務効率化の観点から、昨年8月に「中之島支店中之島センタービル出張所」、本年3月に「長居支店杉本町出張所」を廃止するなど、お客さまの利便性の維持・向上に十分留意しつつ、ネットワークの効率化・最適化に努めました。また、2月には、なみはや銀行の営業譲り受けを行いましたことなどにより、平成13年3月末の預金量・貸出金量・店舗数のいずれにおいても近畿地区最大の地方銀行となっております。

平成13年3月末の当行の概要は以下のとおりです。

預金量	: 4兆 362億円
貸出金量	: 3兆1,029億円
資本金	: 815億39百万円（公的資金注入後1,115億39百万円）
自己資本比率	: 6.24%（公的資金注入後8.59%程度）



Advance

しかしながら、損益面におきましては、合併及びなみはや銀行の営業譲り受け等に伴う一時的な費用に加え、景気後退の顕在化による企業の資金需要の低迷及び一般貸倒引当金繰入額の増加等により、銀行の本業での収益状況を示す業務純益は前期比154億74百万円減少し117億7百万円となりました。また、将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底と平成13年度からの時価会計導入に備え、有価証券の含み損を処理しましたことなどから、経常損失は247億49百万円、当期損失は273億85百万となりました。

従いまして、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、平成13年3月期の配当は見送りをさせて頂きました。

(平成12年4月1日～平成13年3月31日：単位 百万円)

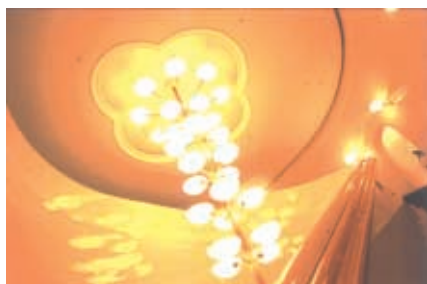
	経常収益	業務純益	経常利益	当期純利益
12年度業績	105,544	11,707	24,749	27,385

[有価証券の含み損の処理について]

財務内容の健全性を確保する観点から、平成13年度から導入されます時価会計に先立ち、平成13年3月期に有価証券の含み損の処理(上場株式の減損処理136億円、非上場株式の減損処理9億円)を行いました結果、平成13年3月末における有価証券の評価損益は8億32百万円のプラスとなっております。

今年度につきましても、来年4月のペイオフ凍結解除を控え、金融機関を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。こうした状況下で、当行は、本年4月の公的資金による資本増強のもと、公的資金申請の際に提出した「経営の健全化のための計画」に基づく前向きな業務再構築と一層の経営合理化・効率化による収益力の強化を通じ、盤石な経営体質の確立に努め、地域社会において真に存在価値のある銀行となるべく、全力を尽くしてまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。





当行の経営戦略

RETAIL Commitment

経営の健全化のための計画

地域経済における位置付けと今後の経営戦略	12・13
収益計画	14
リストラ計画	15
経営健全化計画のフォローアップ体制	15
経営の意思決定プロセスと相互牽制体制	16
経営の透明性	17
組織図	18
役員紹介	19
リスク管理体制	20～27
コンプライアンス体制	28・29
資産健全化への取り組み	30・31
社会貢献活動	32

経営の健全化のための計画

当行は平成10年10月に成立した「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、本年4月25日600億円の優先株発行による公的資金の導入を行いました。

この際、「経営の健全化のための計画」(以下「経営健全化計画」)を策定し、金融庁に提出いたしております。

本計画の概要は次のとおりです。

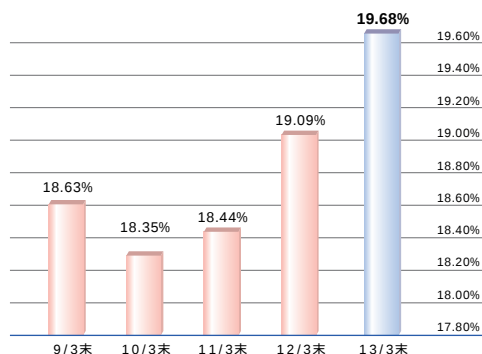
地域経済における位置付けと今後の経営戦略

当行の主要な営業基盤である大阪府下における平成13年3月末の当行シェアは、預金7.73%(大和銀行合算19.68%)、貸出金5.19%(大和銀行合算15.88%)となっており、地元の金融機関として確たる存在感を有しております。

当行は引き続き大和銀行及び奈良銀行との戦略的提携のもと、大和銀行を中核とする関西におけるスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、個人及び中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアマーケットと位置付け、業務の再構築を進めることで財務体質の改善・収益力の向上と資産効率の改善を加速してまいります。

大和銀行グループ大阪府下預金シェア推移

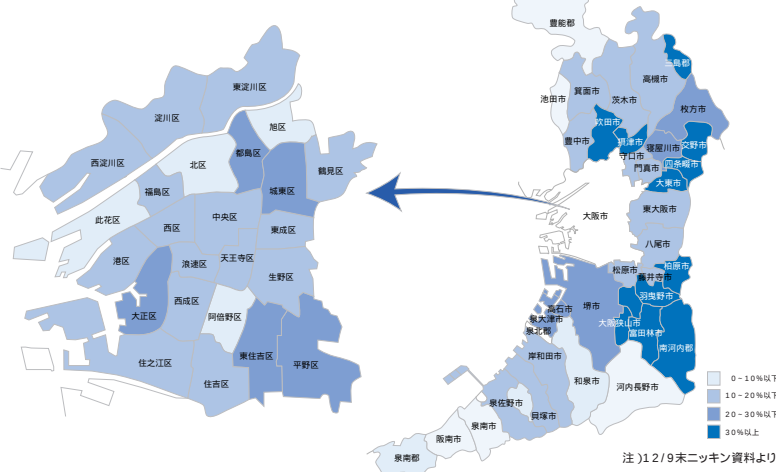
(1) 12/3末まで(大和銀行+近畿銀行+大阪銀行)
(2) 13/3末から(大和銀行+近畿大阪銀行)



注)シェアは「大阪銀行協会社員主要勘定(大阪府)」をもとにした推定値。

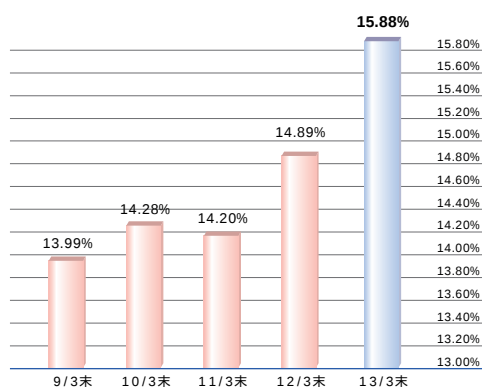
大阪府下地域別預金シェア

(大和銀行+近畿大阪銀行)



大和銀行グループ大阪府下貸出金シェア推移

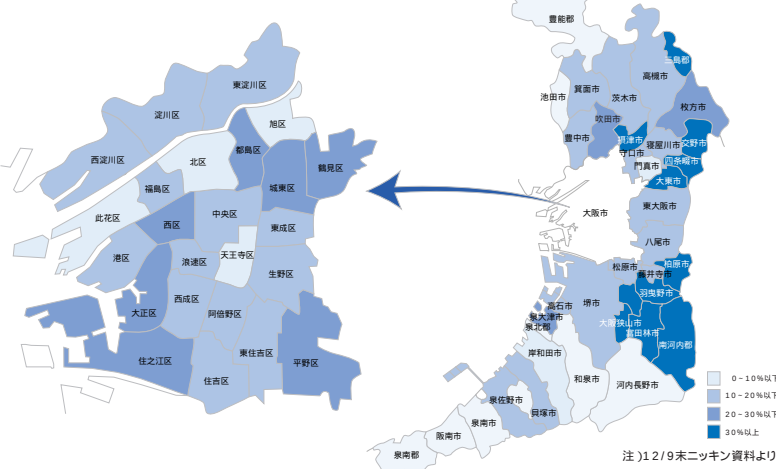
(1) 12/3末まで(大和銀行+近畿銀行+大阪銀行)
(2) 13/3末から(大和銀行+近畿大阪銀行)



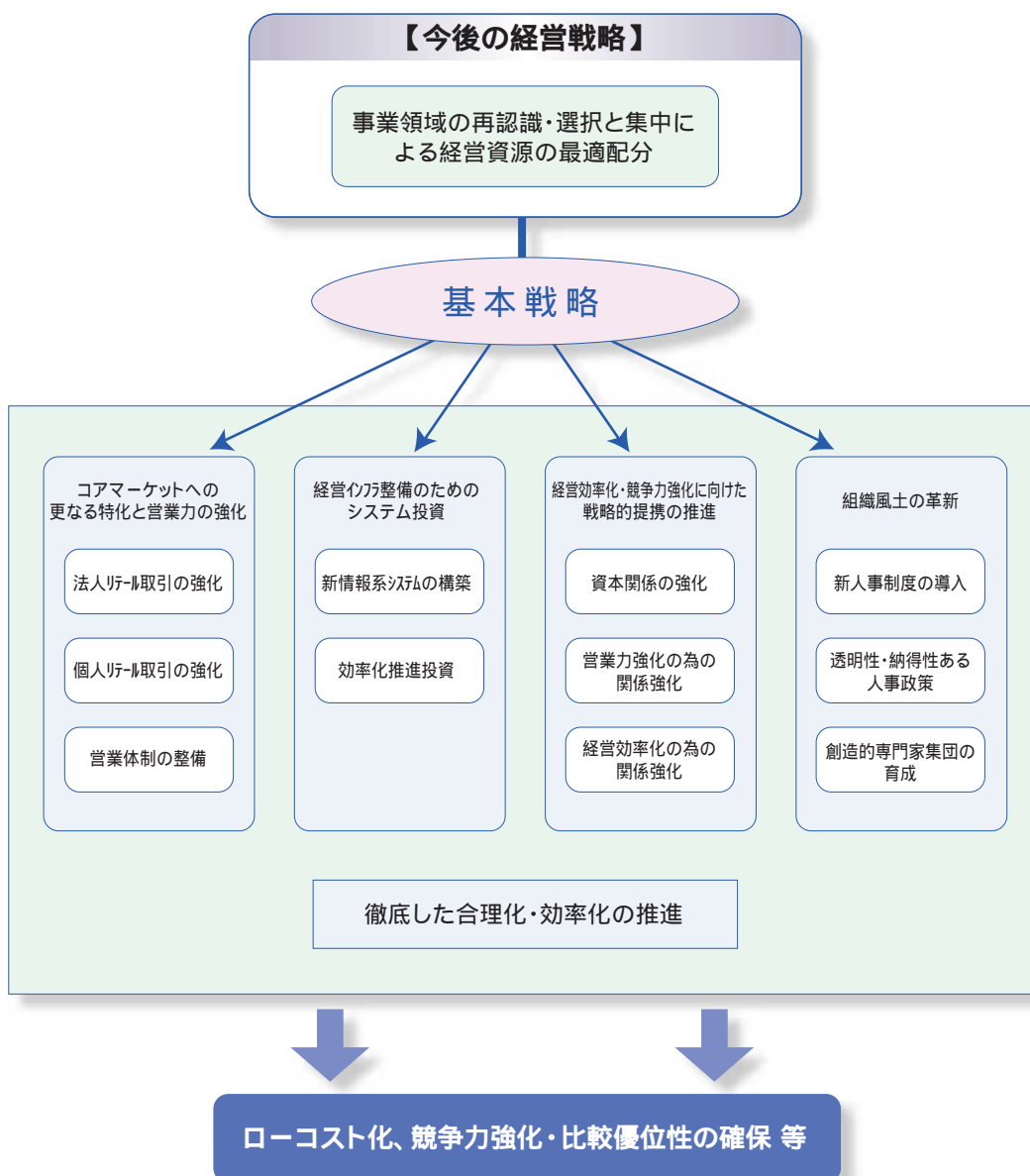
注)シェアは「大阪銀行協会社員主要勘定(大阪府)」をもとにした推定値。

大阪府下地域別貸出金シェア

(大和銀行+近畿大阪銀行)



また、今後の経営戦略に関する基本的な考え方を「事業領域の再認識・選択と集中による経営資源の最適配分」とし、具体的には以下の基本戦略を遂行するとともに徹底した合理化と効率化を図ること
で、業務純益300億円体制の早期確立を目指してまいります。



法人リテール取引の強化

- 法人取引拡大に向けた体制整備
- 多様な預金ニーズへの対応
- 保証協会保証付貸出の推進
- 保証付私募債の取扱い開始
- 中小企業サポートの充実
- 外為サービスの充実
- ソリューション機能の強化
- 融資渉外教育体制の整備
- 適正なプライシングの徹底

個人リテール取引の強化

- 年金層向けサービスの充実
- 住宅ローンの推進
- 消費者ローンの推進
- プライベートバンキング業務の充実
- 投資信託窓口販売
- デビットカードの推進
- 保険窓口販売の開始
- チャネルの多様化

営業体制の整備

- 「D-ブロック」の導入
- 地域営業体制の導入
- エリア運営体制の導入
- マーケット別組織の導入
- 渉外担当者の役割明確化と人員の効率的配置

収益計画

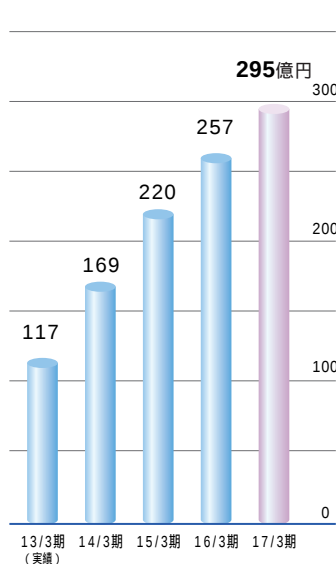
当行は、この経営健全化計画の中で平成17年3月期までの収益計画をたてております。
平成13年3月期、14年3月期においては、合併及びなみはや銀行の営業譲り受け等により大幅な経費増加となりますが、人員の削減等により人件費を圧縮していくとともに店舗統合及び経費の厳正運用等により物件費も計画的に削減し、地域に密着した地道な営業努力による収益向上と合理化・効率化の推進による経費削減により、平成15年3月期には200億円を超える業務純益、そして平成17年3月期には業務純益295億円を目指しております。

平成17年3月期までの収益計画

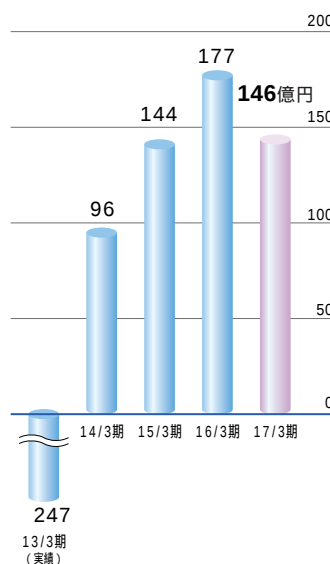
(単位:億円)

	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
業務粗利益	812	890	913	937	955
経費	654	715	686	674	659
人件費	290	327	310	296	290
物件費	330	353	341	343	335
業務純益	117	169	220	257	295
経常利益	247	96	144	177	146
当期利益	273	55	83	104	80
預金・NCD (平残)	36,014	40,930	40,819	41,214	41,682
貸出金 (平残)	29,049	31,836	32,488	33,054	33,578

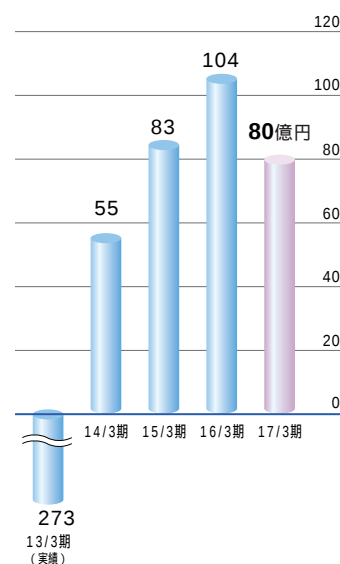
業務純益



経常利益



当期利益



リストラ計画

当行は、これまでも金融自由化の進展、不良債権問題等の経営課題に対応すべく、人員の削減、営業拠点の再編、経費の削減等を主体とした経営の合理化・効率化を積極的に進めてまいりました。

しかしながら一方では、合併費用に加えなみはや銀行の営業譲り受け等により、平成13年度以降年間110億円程度の経費増加が見込まれております。今後とも、経営資源全般に亘って徹底した合理化・効率化を進めることで、スリムで競争力のある企業体質の構築に努めていきます。

主なリストラ計画の概要は以下のとおりです。

平成17年3月期末人員:3,700名体制

- ・平成5年3月末ピーク時対比
1,122人(23.2%)
- ・なみはや銀行譲受後の平成13年3月末対比
694人(15.8%)

平成17年3月期経費:659億円を計画

- ・平成5年3月期ピーク時対比
34億円(0.5%)
- ・なみはや銀行譲受によりピークとなる
平成14年3月期対比
56億円(7.8%)

【経費計画】

	5年3月期	12年3月期	13年3月期	17年3月期	(億円) 5年3月比	(億円) 13年3月比
経費	694	591	654	659	34	5
うち人件費	388	274	290	290	98	0
うち物件費	269	287	330	335	65	5

(注) なみはや譲受に伴う経費のピーク:平成14年3月期 715億円

【人員計画】

	5年3月期	12年3月期	13年3月期	17年3月期	(人) 5年3月比	(人) 13年3月比
従業員	4,816	3,741	4,388	3,694	1,122	694

(注1) 13/2になみはや銀行再雇用人員907人
(注2) 907人のうち120人は大和銀行へ出向

【店舗計画】

	5年3月期	12年3月期	13年3月期	17年3月期	(店) 5年3月比	(店) 13年3月比
有人店舗数	200	180	239	209	9	30

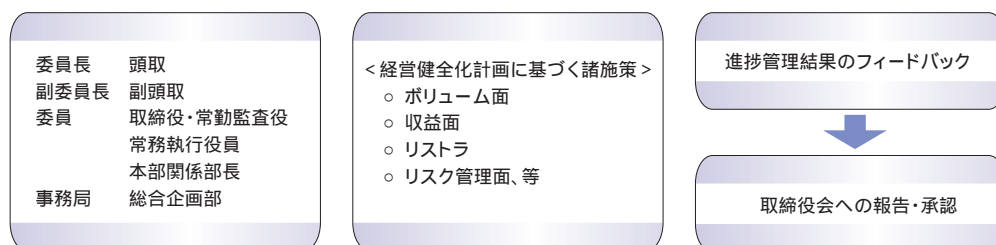
(注) 13/2になみはや銀行譲受店舗(61カ店)含む

【役員数】

	5年3月期	12年3月期	13年3月期	17年3月期	(人) 5年3月比	(人) 13年3月比
取締役・監査役	38	34	12	11	27	1
専任執行役員			8	7	7	1

経営健全化計画のフォローアップ体制

当行は経営健全化計画を着実に実行し、その進捗状況の把握と検証を行うため、「経営合理化委員会」を設置しております。



経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

経営の意思決定プロセス

当行では、意思決定の最高機関である取締役会を頂点として、組織規定・職制規定・決裁権限規定等の行内規定の厳格な運用により、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定と業務遂行を行える体制といたしております。

また、平成12年4月の新銀行スタート時に、取締役数の削減による取締役会の活性化(意思決定の迅速化)と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として「執行役員制度」を導入いたしました。

取締役会

株主総会で選出された取締役によって構成される取締役会は、経営に関する重要な事項・方針の決定及び経営監督を行い、銀行経営についての全責任を負っております。この取締役会は、法令・定款及び「取締役会規則」に基づき運営しており、毎月1回定例的に開催するとともに、必要に応じ随時に臨時開催するなど、経営上の重要事項について情報や意見の交換をタイムリーに行える体制としております。また、経営環境の変化に機動的に対応した意思決定を図るため、平成12年4月の新銀行スタート時から取締役を少数構成とし、活発で十分な議論が尽くせる体制としております。

経営会議

業務執行に関する重要事項を検討・審議し、業務全般を管理する機関として「経営会議」を設置しております。(「経営会議」は専務執行役員以上で構成しております。)

経営会議は毎週1回定時に開催するほか、必要に応じ随時開催しており、迅速な意思決定が行える体制としております。

執行役員会

執行役員の情報共有化と意思疎通を図るために「執行役員会」を設置しております。「執行役員会」は、兼務執行役員、専任執行役員及び監査役で構成し、原則2カ月に1回開催しております。同会議における情報の共有化等を通じて、全体としてより整合性のある業務運営を確保する体制としております。

相互牽制体制

取締役会

取締役会には監査役全員(社外監査役を含む)が出席し、適法性を監視しております。

監査役(会)

監査役は、取締役会その他の重要会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受け、重要な稟議書等を閲覧するなどして業務及び財務の状況を調査し、監視機能の強化に努めております。さらに、営業店・関連会社の往査を実施し、適正な業務監査を行っております。

また、取締役の職務執行を適正に監査し、経営に対するチェック機能を充実させるために、監査役機能の強化も併せて実施しております。具体的には、業務監査機能強化の一環として、社外監査役を2名選任するなどの監査機能の強化を図っております。加えて、監査役スタッフである「監査役室」を設置し、監査役による監査機能が十分発揮されるためのサポート体制を整備しております。

外部監査機能の強化

平成12年度より、監査法人太田昭和センチュリー(平成13年7月 新日本監査法人に名称変更)に監査業務を委託しておりますが、同監査法人からの幅広い情報提供と質の高い監査により、外部監査機能の強化を図っております。

経営の透明性

基本的な考え方

高い公共性と社会的責任に鑑み、経営の現状と将来性についてタイムリーかつ継続的な情報開示を行い、経営の透明性確保に努めるとともに、自らの行動を規律し、お客さまやマーケットから支持される金融機関を目指してまいります。

また、ディスクロージャーの充実、お客さまやマーケットによる経営のチェック機能を高め、ひいては当行の企業価値を高めるものと認識しており、自主的・積極的なディスクロージャーに努めてまいります。

経営情報の積極的な開示

経営情報の開示については、当然ながら、銀行法第21条ならびに銀行法施行規則第19条の2を網羅するとともに、さらに自主的・積極的な開示を行っております。

【ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌の充実】

経営姿勢を分かりやすく伝えることを心掛けるとともに、時宜にあった話題についても積極的に記載しております。また、ディスクロージャー誌に加え、ミニディスクロージャー誌も作成し、若年層から高齢者層まで各階層にわたり、より理解しやすく、親しみやすいものとしております。

【ホームページによる情報開示の充実】

ディスクロージャー充実のための体制整備の一環として、ホームページの内容充実を図り、経営実態に関する正確な情報を幅広くタイムリーに開示しております。

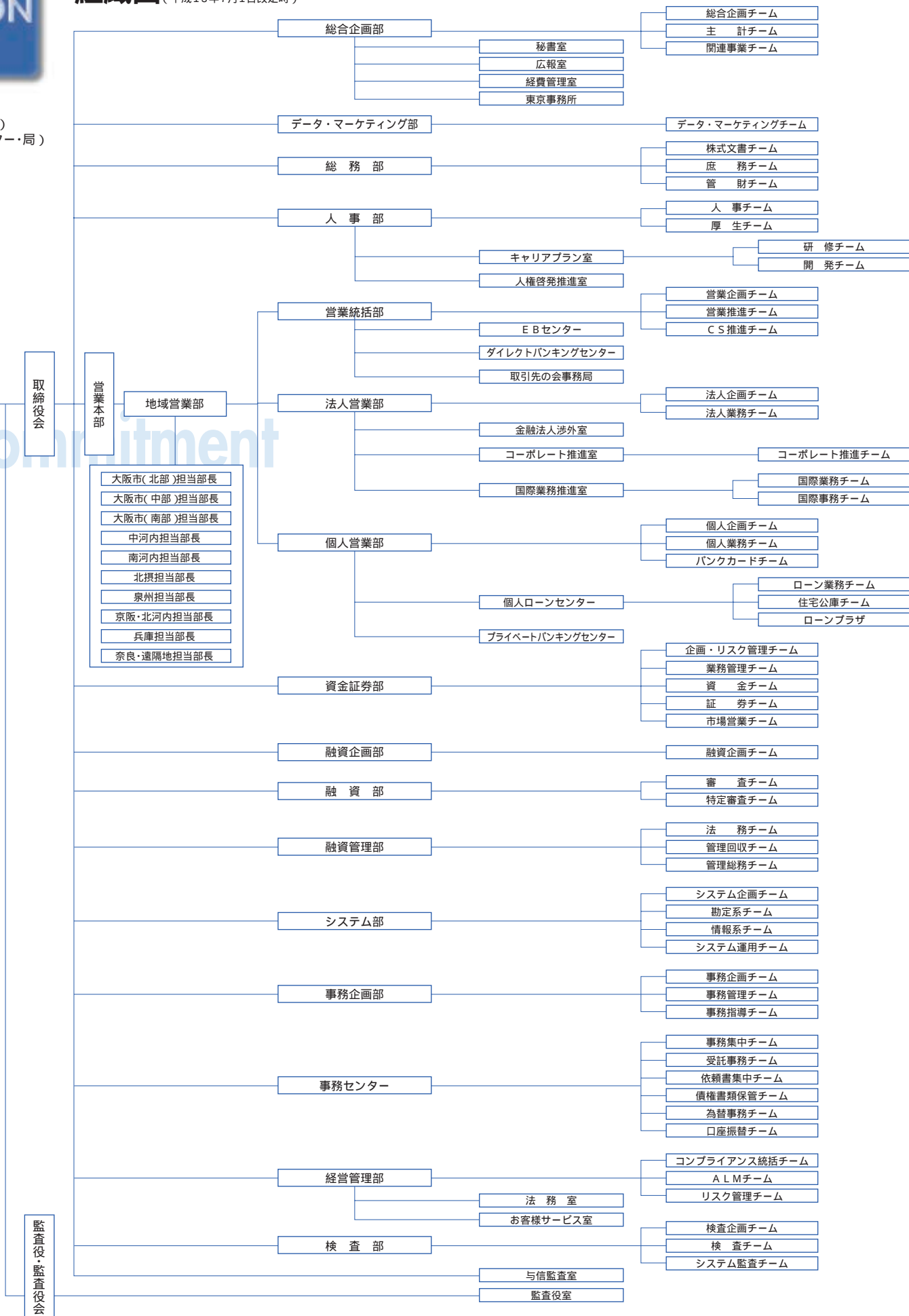
現在、当行のホームページにはディスクロージャー誌をはじめ決算短信・経営健全化計画・各リリース・アニュアルレポート等さまざまな情報を掲載しており、今後とも引き続き掲載情報の充実に努めてまいります。



ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp>

組織図

(平成13年7月1日改定時)



役員紹介

(平成13年6月30日現在)

代表取締役頭取



たかたに やすひろ
高谷 保宏

(略歴)
昭和39年4月 株式会社近畿相互銀行入行
平成4年3月 株式会社近畿銀行業務部長
平成5年6月 同行取締役
総合企画部長兼広報室長
平成7年6月 同行常務取締役
東京支店長兼東京事務所担当
平成10年1月 同行専務取締役
企画部・東京事務所・総務部
秘書室担当兼企画部長
平成11年6月 同行取締役社長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
取締役頭取(現職)

代表取締役副頭取



かわい のぶひろ
川合 宣弘

(略歴)
昭和41年4月 株式会社大和銀行入行
平成5年5月 同行渉外部長
平成6年6月 同行取締役渉外部長
平成9年6月 同行常務取締役
取締役副社長
平成11年6月 株式会社近畿銀行
取締役副社長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
取締役副頭取兼営業本部長
平成13年2月 営業戦略担当(現職)

代表取締役副頭取



まつむら たかよし
松村 高嘉

(略歴)
昭和34年3月 大蔵省入省
平成3年7月 近畿財務局理財部次長
平成4年7月 近畿財務局総務部次長
平成5年5月 株式会社大阪銀行
総合企画部顧問
平成5年6月 取締役総合企画部部長
平成8年6月 常務取締役総合企画部長
平成11年6月 専務取締役企画管理本部長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
取締役副頭取企画本部長
平成13年2月 経営戦略担当(現職)

取締役 専務執行役員



でむら よしなり
出村 佳也

(略歴)
昭和41年4月 株式会社近畿相互銀行入行
平成7年4月 株式会社近畿銀行人事部長
平成7年6月 同行取締役人事部長
平成9年6月 同行常務取締役営業本部長
平成11年6月 同行専務取締役企画部・
総務部・事務企画部・
東京事務所担当
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
専務取締役リスク管理本部長
平成13年2月 取締役専務執行役員
リスク管理担当(現職)

取締役 専務執行役員



おおが やすたか
大賀 康孝

(略歴)
昭和41年4月 株式会社大阪銀行入行
平成3年10月 神戸支店長
平成5年6月 取締役神戸支店長
平成9年6月 常務取締役本店営業部長
平成11年6月 専務取締役業務本部長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
専務取締役融資本部長
平成13年2月 取締役専務執行役員
審査担当(現職)

取締役 専務執行役員



みつおか じろう
光藤 二郎

(略歴)
昭和44年4月 株式会社大和銀行入行
平成3年3月 同行秘書室秘書
平成9年7月 同行福岡支店長
平成11年6月 株式会社大阪銀行顧問
平成11年6月 専務取締役リスク管理本部長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
専務取締役人事本部長
平成13年2月 取締役専務執行役員
人事・総務担当(現職)

常勤監査役



あそがわ みちお
麻生川 通夫

(略歴)
昭和34年3月 株式会社大阪銀行入行
平成5年10月 今里支店長
平成7年6月 取締役業務推進部長
平成9年6月 常務取締役
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
監査役(現職)

常勤監査役



さかい もとゆき
酒井 基行

(略歴)
昭和40年4月 株式会社近畿相互銀行入行
平成9年10月 株式会社近畿銀行
監査役室付専任部長
平成10年6月 同行監査役
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
監査役(現職)

非常勤監査役



かつだ いくひろ
勝田 昱宏

(略歴)
昭和38年4月 株式会社大和銀行入行
平成2年1月 同行東京融資部長
平成2年6月 同行取締役東京融資部長
平成5年6月 同行常務取締役融資部長
平成8年6月 同行専務取締役
平成10年6月 同行常任監査役
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
監査役(現職)

非常勤監査役



きよやなぎ よしあき
清柳 由朗

(略歴)
昭和37年4月 株式会社大和銀行入行
昭和63年6月 同行国際資金証券部長
平成元年6月 同行取締役国際資金証券部長
平成4年1月 同行常務取締役
平成6年 大和證券サービス株式会社
代表取締役社長
平成7年3月 大和証券投資顧問株式会社
代表取締役社長
平成9年3月 ディーアンドソーキャピタル
マネージメント株式会社
代表取締役社長
平成10年10月 コスモ投資投資顧問株式会社
代表取締役社長
平成12年1月 大和証券サービス株式会社
取締役会長(現職)
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行
監査役(現職)

専任執行役員

(平成13年6月30日現在)

	氏 名	役 職
常 務 執 行 役 員	安 田 一 郎	検 査 部 長
常 務 執 行 役 員	宮 嶋 修 身	営業本部長 兼地域営業部長 兼奈良・遠隔地担当部長
執 行 役 員	清 水 武 夫	地域営業部 大阪市(北部)担当部長
執 行 役 員	内 山 智 之	総 合 企 画 部 長
執 行 役 員	辻 英 治	地域営業部 大阪市(中部)担当部長
執 行 役 員	大 槻 忠 行	地域営業部 泉州 担 当 部 長
執 行 役 員	藤 井 喜 男	営 業 統 括 部 長
執 行 役 員	稲 葉 隆 博	地域営業部 大阪市(南部)担当部長

注1. 監査役勝田昱宏及び清柳由朗の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

注2. 取締役の削減による取締役会の活性化(意思決定の迅速化)と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として「執行役員制度」を導入しております。
なお、執行役員は、「兼務執行役員」と「専任執行役員」としてあります。

リスク管理体制

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度合いを一層強めています。

このような環境変化のなかで、経営の健全性を確保し、適正な収益をあげていくためには、正確にリスクの状況を把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が求められており、経営陣の関与のもと、体制の整備、強化に努めています。

各種リスク管理体制の整備

【経営陣のリスク管理への関与】

リスク管理を含む業務運営状況及び各種委員会における協議結果等について、各リスク管理部署・リスク統括部署から取締役会・経営会議へ定期的に報告することにより、経営陣はリスクの状況を的確に把握したうえで、適切な業務運営の確保を図っています。

【リスク管理にかかる委員会の設置】

経営陣、本部部長等をメンバーとするリスク管理のための委員会を設置し、リスク管理部署で把握されたリスクの状況等を専門的な角度から協議・検討を行う体制としています。

コンプライアンス委員会
ALM委員会
信用リスク委員会
システムリスク・EDPリスク委員会
事務リスク委員会

【リスク管理統括部署】

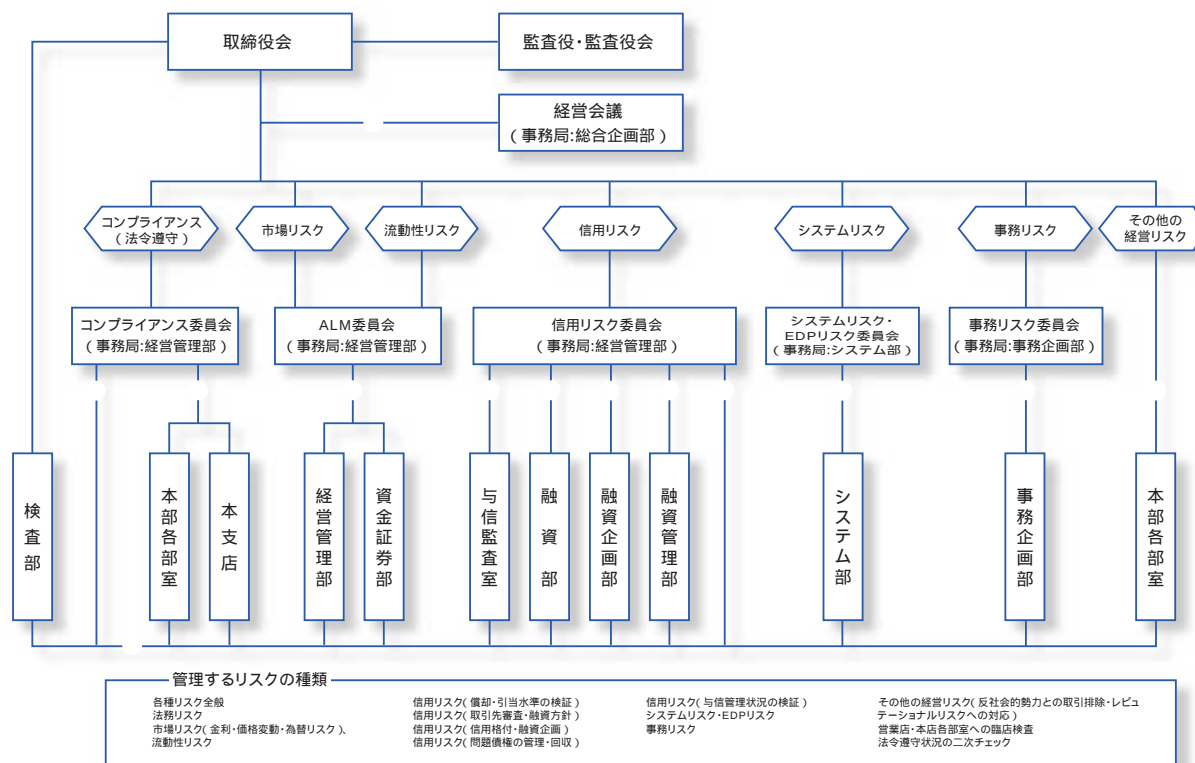
各リスク所管部署が一次的に各々の権限の範囲内で厳正なリスク管理を行うとともに、信用リスク・市場リスク・流動性リスク等について全行的な観点から統括管理する経営管理部が二次チェックを行い総合的なリスク管理の実践に努めています。

【リスクの計量化】

統合的なリスク管理の観点から、信用リスク、市場リスク等の定量的に把握可能なリスクについては、極力同じ尺度でリスク量の算出を行い、異なるリスクの統合的な管理が可能となるようリスクの計量化を進めています。

リスク管理の組織・体制表

■ リスク管理の組織・体制（平成13年6月30日現在）



リスクの種類と管理体制等

リスクの種類	リスク管理部署	各種リスクの管理体制・管理手法
信用リスク	融資企画部 融資部 融資管理部 与信監査室 経営管理部	・与信審査部門と営業推進部門との分離 ・監査部署の設置 ・個別与信審査の厳格化 ・信用格付制度の活用と整備 ・信用リスク計量化の高度化 ・貸出資産等の自己査定の実施 ・業種別と信残高等のモニタリングによる与信ポートフォリオ管理
市場リスク	資金証券部 経営管理部	・フロント・ミドル・バックオフィスの分離による牽制機能の確保 ・VAR手法によるリスク量の把握 ・適正な時価の把握 ・リスク量に基づく適正なポジション枠の設定
流動性リスク	資金証券部 経営管理部	・日々の資金繰り状況の把握及び報告 ・リスク指標の設定とモニタリング ・資金ギャップの把握、担保及び資金調達余力の確保 ・各種マニュアル等の整備
事務リスク	事務企画部	・規定、マニュアルの整備 ・事務臨店指導による事務水準の向上
システムリスク	システム部	・システム全般の厳正な運営・管理 ・防犯・防火・バックアップ体制の整備
レピュテーションリスク	総合企画部 広報室	・透明性・信頼性の高いディスクロージャーの実施 ・緊急時のマスコミ対応
コンプライアンス	経営管理部	・法令遵守体制の管理・強化 ・法務問題の統括管理

信用リスク管理

基本的な考え方

「信用リスク」とは、与信先の財務状況等の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを言います。

信用リスクは業務の根幹をなすリスクであり、金融機関が晒されているリスクのなかでも経営に与える影響が最も大きいものであることから、その管理について万全の体制整備を図るとともに管理手法の高度化に取り組んでいます。

管理体制の整備

審査・管理体制

審査・管理体制については、審査部門と営業推進部門とを分離することで、審査プロセスにおける健全な牽制機能を確保しております。

（個別審査の厳格化）

融資審査の規範としてクレジットポリシーを制定し、それに基づき厳格な融資審査を徹底しています。また、「公共性」「収益性」「成長性」「流動性」「安全性」の原則に則り、財務内容・企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査によって個別審査の厳格化を図っています。

（クレジットライン制度）

貸出資産の健全性確保の観点から、特定の業種・大口先への過度の集中を排除することを目的として、個社、グループに対する一定の与信枠を設定するクレジットライン制度を設け、リスク分散に留意した貸出運営に努めています。

（自己査定の実施）

年2回の貸出資産等の自己査定を通じて、与信先の実態面を把握するなどして与信管理を徹底するとともに、その結果を与信判断に反映することで、不良債権の未然防止に努めています。

また、自己査定結果及び信用格付の正確性等については、与信監査室による監査を実施することで、検証体制の充実も図っています。

管理手法の高度化

個別審査の厳格な対応と併せて、与信ポートフォリオを適切に管理していくため、信用格付に基づく信用リスクの定量化等を活用した管理手法の高度化に努めています。

また、各種の分析結果に基づき与信ポートフォリオの適切性等を協議・検討するために、経営陣、本部部長等をメンバーとする信用リスク委員会を設置しております。

（信用格付制度）

信用リスク管理の高度化を図り、適切にリスクをコントロールするための基盤として、お取引先の決算内容による財務評価及び決算内容以外の定性的な評価、さらには外部データ等をも考慮した信用格付制度を導入しています。

この信用格付に基づき、ポートフォリオにおける信用リスクを量的に把握する信用リスクの定量化を進めています。

また、個別案件の審査にあっても審査事務の効率化・迅速化が可能になるとともに、与信取組み方針や付利方針の決定等に活用しています。

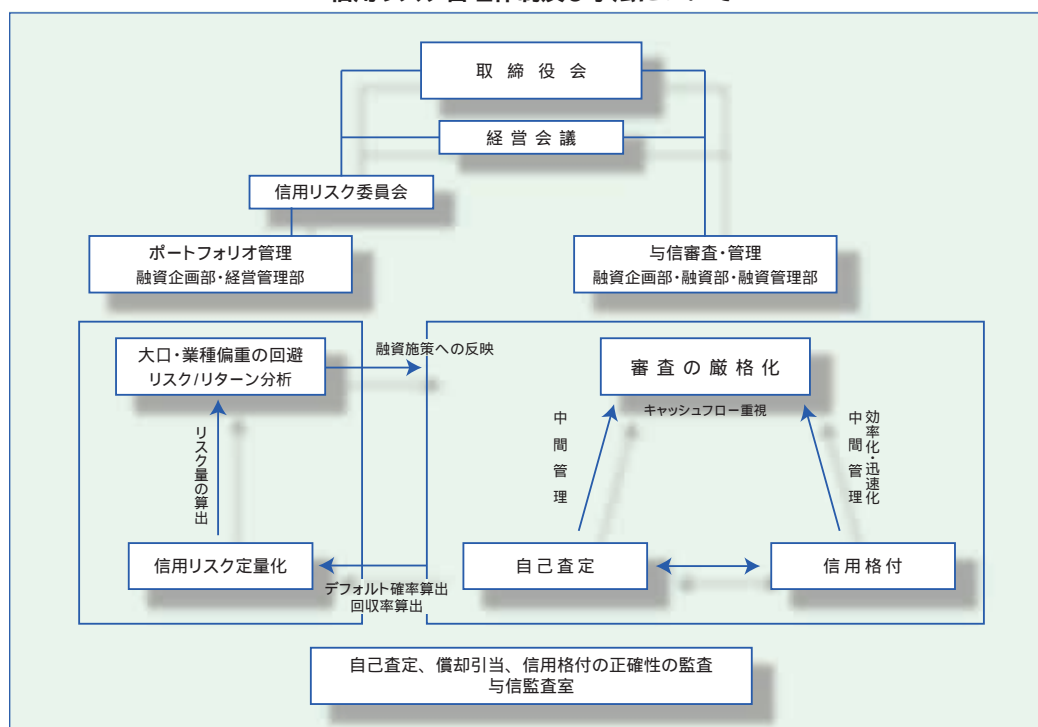
（信用リスクの定量化）

信用リスクの定量化とは、過去の倒産実績や倒産後の回収実績等に基づき、融資業務等において将来的にどの程度の損失を被るかを予測することです。

当行は地方銀行が共同して開発した信用リスク定量化共同システムに参加しており、信用リスク定量化のための体制整備を図っています。

これらにより、リスクの所在と量を把握し、適切にリスクの制御を図っていくための基礎データとして、業種別等の与信限度枠等の設定、リスクに応じたプライシングガイドラインの策定等に活用していきます。

信用リスク管理体制及び手法について



基本的な考え方

「市場リスク」とは、金利・有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場リスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価格が変動し、損失を被るリスクを指します。

当行は、市場業務の類型を「限定的なエンド・ユーザー型」と位置づけ、デリバティブ取引については、バンキング勘定のリスクヘッジを主体に行い、債券及び株式の運用並びにトレーディング業務についても、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲で行うことを、市場関連取引に対する基本的な取り組み方針としています。これを達成するため、当行では預貸金金利リスクの総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての管理体制を構築し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っています。

管理体制の整備

相互牽制体制の確立

市場業務担当部署(フロント・オフィス)、市場リスク管理部署(ミドル・オフィス)、および事務管理部署(バック・オフィス)を分離し、相互牽制を図ることを基本としております。

なお、フロント、ミドル、バックの所管部署は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 市場業務担当部署(フロント・オフィス) | 資金証券部(証券チーム及び資金チーム) |
| (2) 市場リスク管理部署(ミドル・オフィス) | 経営管理部[市場リスク管理主管部署]
及び資金証券部(企画・リスク管理チーム) |
| (3) 事務管理部署(バック・オフィス) | 資金証券部(業務管理チーム) |

市場リスク量の計測・管理手法

バリュー・アット・リスク(VAR)、10ベース・ポイント・バリュー(10BPV)、マチュリティー・ラダー分析等によりリスク量を計測しています。また、ストレス・テストを定期的に行い、最悪のシナリオを想定した分析を行っています。

市場リスク管理部署は、設定した限度枠・ガイドラインの遵守状況について、トレーディング業務は日次ベース、バンキング業務は月次ベースでモニタリングし、市場リスクの状況を適正に管理しています。

バリュー・アット・リスク (VAR)

バリュー・アット・リスクとは、自己のポジションに対して、市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率内で発生する最大損失額で、統計的手法を用いて算出します。VARの金額は、前提とする保有期間、信頼区間、観測期間などにより異なります。

< 当行のVARの定義 >

計算方法 : 分散共分散法

保有期間 : 10日

信頼区間 : 片側99% (2.33σ)

10ベース・ポイント・バリュー (10BPV)

金利が0.1%変化したときの損益変化のことをいいます。金融用語で0.01%のことを1BP(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

マチュリティー・ラダー分析(金利感応度分析)

資産及び負債の金利更改ベースでの残存期間別金額、及び期間別の差額や比率を算出し、金利感応度を把握します。金利見通しに従って、その差額や比率をコントロールする分析手法です。

ストレス・テスト

VARは、過去の一定期間の市場変動に基づいた統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機等、想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VARでは捉えることのできない損失が発生する可能性があります。

ストレス・テストは、過去のデータや想定される最悪のシナリオを利用して、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出する手法で、VARを補完するものです。

リスク管理の基本方針の決定

当行では、リスクテイクの限度を設定する考え方およびリスク管理の組織体制・権限・手続き・手法などについて明文化した「市場リスク管理方針」「市場リスク管理規定」を策定しております。この管理方針、管理規定は原則として1年に1回見直しが行われ、取締役会により決定されます。この内容はわが国の金融当局およびBIS(国際決済銀行)が公表しているリスク管理体制にかかわる諸原則に沿ったものです。

市場リスク限度総枠の決定

当行では、「市場リスク・信用リスク・事務リスク等、すべてのリスクを当行の持つ自己資本により吸収できる範囲に抑制すべきである」という考え方に立脚し、当行における市場業務の位置づけやトレーディング業務の運営方針等も考慮に入れ、自己資本の一部を市場リスクに配分する形で市場リスク(VAR)の最大値を決定しています。また、市場リスク管理対象業務ごとにリスク限度額を割り振り、業務毎の限度額を決定しています。

流動性リスク管理

基本的な考え方

「流動性リスク」とは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)を指します。

流動性リスクの状況については、常時、的確に管理していくとともに、資金調達力・流動性資産の保有状況に基づき、適切な資産配分を行います。また戦略・目標を定める際にも、流動性リスクを考慮し、業務運営も流動性リスクを考慮したものとしています。

管理体制の整備

当行は、コールマネーや譲渡性預金といった市場性調達に過度の依存をしないよう、適切なバランスシート運営を実施しています。

具体的には、適切で有効な流動性リスクの管理体制を構築・維持するために、リスク管理担当役員を委員長とする「ALM委員会」を設置し、「資産・負債状況のモニタリング」「運用・調達方針の協議・検討」「資金繰りの協議・検討」を図っています。「ALM委員会」は、原則月1回開催し、リスクの把握と資産・負債のバランスの総合的な検討を繰り返すことで、様々な変化に対して効率的かつ適切な対応をとれる体制としています。

資金繰り管理部署である資金証券部は、ALM委員会の決定に基づき、市場取引環境についての情報収集・分析を行うと同時に、手元流動性の段階的管理や、資産負債の期間構造管理等を実施しています。

また各業務部署は、資金繰り管理部署が把握した資金繰りの状況に応じて、流動性リスクを考慮した業務運営を行うよう努めるとともに資金繰り管理部署との連携を密にし、大口の資金移動等の報告を迅速・的確に行っています。

さらに、市場環境・市場外の政治経済環境等の急変といった事態に際して、あらかじめ「コンティンジェンスープラン」を策定し、全行レベルで機動的な対応が図れるよう、体制整備に万全を期しています。

システムリスク管理

基本的な考え方

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い、損失を被るリスクです。

当行では、コンピュータシステムの停止等による社会的な影響が益々大きくなっている状況を踏まえて、コンピュータシステムの全ての面において、安全対策に万全を期し、障害等の未然防止に注力しています。

管理体制の整備

取締役会において、「システムリスク管理方針」および「システムリスク管理基準」を制定し、各部署の役割分担を明確にしています。

また、システムリスク・EDPリスク委員会を設置し、システムリスクに関する全般について、経営への報告および状況に応じた施策・協議等全行的な視点で管理を行っています。

さらに、システムリスク管理部署であるシステム部では、システムリスク全般を管理し、「システムリスク管理基準」の策定や各部署への周知徹底、各部署におけるシステムリスク管理の支援・指導を行っています。

事務リスク管理

基本的な考え方

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務処理に所在するリスクを把握し、未然防止に努めると共に、事務水準の向上とお客様への質の高いサービス提供を目指し、行内体制を整備しています。

管理体制の整備

取締役会において、「事務リスク管理方針」「事務リスク管理規定」を制定すると同時に、事務リスクの管理体制を強化するため、事務リスク委員会を本部に設置しました。当委員会では事務事故の原因を究明し、未然防止、再発防止の具体策を協議し、営業店に指導すべく活動を行っています。

また、事務リスク管理部署である事務企画部では、事務処理の基本となるマニュアルの整備を継続的に進めるとともに、事務指導チームを設置し営業店に臨店して具体的な指導・改善を行っています。その他、階層別に集合研修を実施し、事務管理体制の強化を図っています。

検査体制

当行では、不正および事故の防止を図り、業務の健全性と事務の適切性を確保するために、内部牽制組織として「検査部」を設置しています。

検査は、営業店および本部各部ならびに銀行に付随するすべての組織、機関、施設等を対象として、総合検査及び総合検査を補完する形での指導検査、さらに検査対象業務を特定した部分検査を実施しています。

また、検査部内に「システム監査チーム」を設け、ますます多様化、複雑化するコンピュータシステムに関連するリスクへの対応状況について、各部署が保有する個別システムも含め、検査を行っています。

検査の結果については、すみやかに経営陣に報告するとともに、検査結果を分析・トレースし、各所管部署に対し指導を行っています。

加えて、事務の検査については各部店内で自主的に自店検査を実施しており、検査部による検査と相互に補完し合う体制としています。

コンプライアンス体制

基本的な考え方

私たち金融機関には、業務の公共性・社会性の観点から、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

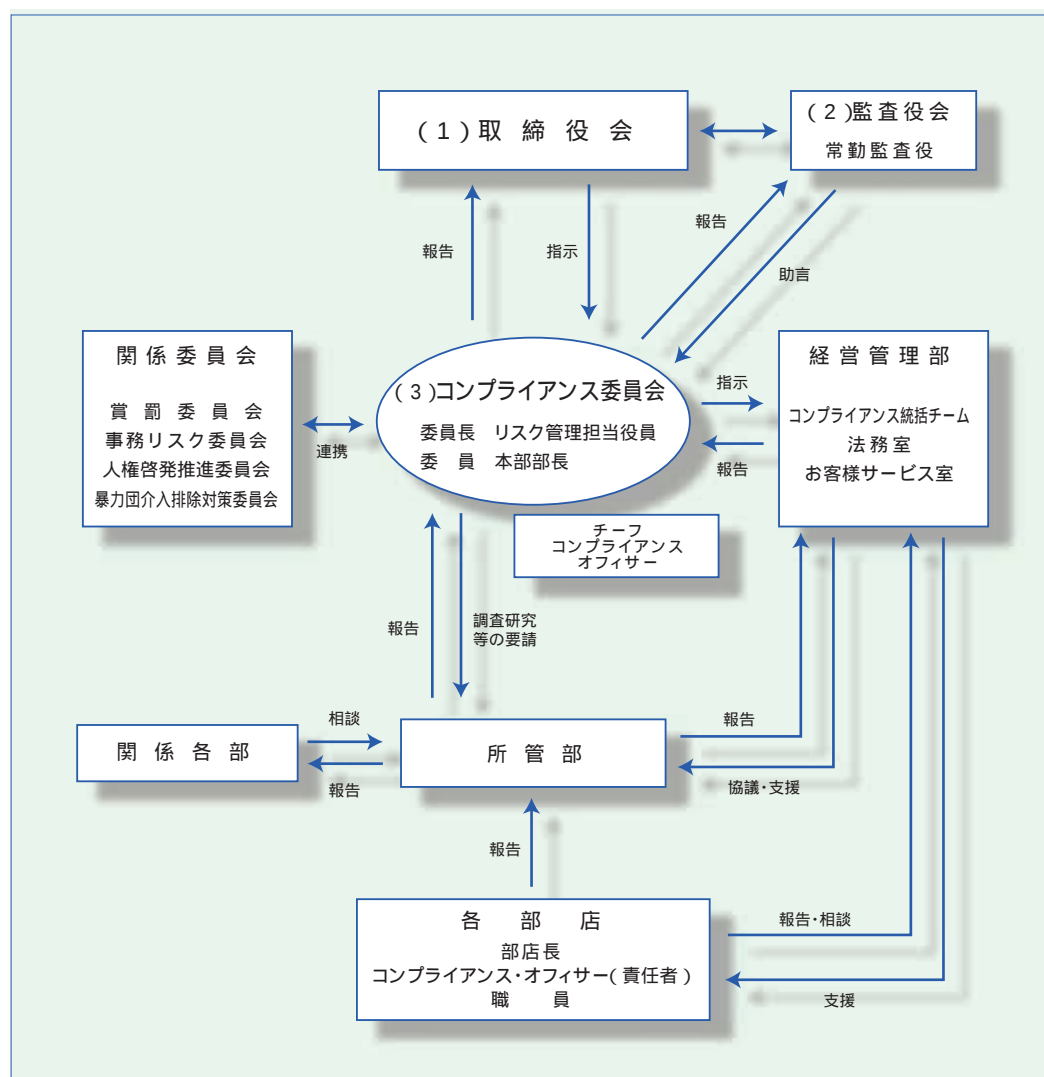
当行はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令等の遵守を重視した経営を行っており、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を得ていくため、全役職員がコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

当行の法令等遵守基本方針

近畿大阪銀行全役職員は、当行が地域社会に貢献し、地域に存在感のある銀行として揺るぎない信頼を築くため、誠実かつ公正な企業活動遂行の基礎となるコンプライアンスを厳格に遵守する。

当行のコンプライアンス体制

コンプライアンスを厳格に遵守するための当行の体制は以下の通りです。



全役職員の基本的な役割

1. 全役職員は、自らの責任において、法令等の社会的規範を遵守し、当行の経営理念実現のための最適な行動を選択していくこと。
2. 全役職員は、コンプライアンス・マニュアル(注)をよく理解するとともに、業務上必要なあらゆる法令や社会的規範等について、知識の修得に努めること。
3. 全役職員は、互いにコンプライアンスの維持・向上のために連携し、秩序ある職場作りにそれぞれの立場で貢献すること。

(注)コンプライアンスマニュアル：法律・社会規範・倫理を重視した経営に徹するという当行の経営方針を実践するための具体的手引きです。

(1) 取締役・取締役会の役割

取締役会は、社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理の構築を重要課題として位置付け、それを具体的に担保するための体制を構築します。

法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に係る基本方針等は、取締役会において策定します。

コンプライアンスに関しては、取締役が誠実にかつ率先垂範して取組み、取締役会は、高い職業倫理観を涵養し、あらゆる職階における職員に対して内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を果たします。

(2) 監査役・監査役会の役割

監査役は法令等遵守状況についての監査を実施します。

コンプライアンスに関する事項を議案とする取締役会には監査役が出席します。

監査役会は、その独立性を確保します。

監査役は、会計監査に加え業務監査を実施します。

(3) コンプライアンス委員会

当行全体のコンプライアンス体制を強化するため、本店にコンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は、「賞罰委員会」「事務リスク委員会」「暴力団介入排除対策委員会」等と連携し、コンプライアンス体制の機能強化を図ります。

勧誘方針について

平成13年4月に施行されました「金融商品の販売等に関する法律」(金融商品販売法)に基づき、大和銀行グループ共通の「勧誘方針」を策定しました。

お客様に適切な商品・サービスをご提供するために

私たち大和銀行グループ(大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)は、「お客様に喜ばれる金融サービスを提供する」というグループ経営理念のもとで、法令・諸規則を遵守するとともに原理原則・社会の常識に則って行動し、お客様の期待にお応えするよう努めます。

1. お客様からお伺いした購入目的や購入経験などに照らして、適切な情報の提供と商品・サービスの説明をし、お客様のご判断のお役に立てるよう努めます。
2. 商品・サービスの利点だけでなく、リスクや手数料などについても、充分なご理解をいただくよう説明いたします。
3. 事実でない情報をお伝えしたり、金利や為替など将来における変動が不確実な事項について断定的な説明を行うことはいたしません。
4. 誠意ある態度で行動し、商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等についてもお客様のご迷惑とならないよう努めます。
5. 内部管理体制と職員研修を充実させるとともに、一人ひとりが商品知識の向上に努めます。

ご意見、ご要望その他お気づきの点がございましたら、お客様のお取引店または下記のご相談受付窓口までお申し付けください。

	ご相談受付窓口	フリーダイヤル	受付時間
大和銀行	ダイワ・カスタマーセンター	0120-07-8689	平日9:00～21:00
近畿大阪銀行	ダイレクトバンキングセンター	0120-86-0252	平日9:00～17:00
奈良銀行	本店フリーダイヤル	0120-39-3800	平日8:45～17:00

銀行休業日はご利用いただけません。

大和銀行グループの勧誘方針は、金融商品販売法上の対象商品や遵守事項に限定することなく、消費者契約法上の遵守事項をも盛り込んだ内容としており、広くお客様との取引全般にわたって遵守すべき事項を定めています。

資産健全化への取組み

1.自己査定及び償却・引当基準

当行は資産内容を正確に把握するため、半年に一度、自己査定を実施しています。自己査定にあたっては、まず貸出先等の財務・経営状況等に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に債務者を区分します。次に債務者区分ごとに担保・保証等による債権回収の可能性を検討した上で4段階に分類し、償却・引当を実施しております。

この償却・引当につきましては、「償却引当基準」に従って適切に実施するとともに、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規定のほか、関係法令及び日本公認会計士協会の実務指針並びに金融検査マニュアルにかかる指針、枠組み等に留意して行っております。

平成13年3月期決算における償却・引当の具体的な基準は以下のとおりです。

区分(金融再生法)	償 却 引 当 方 針
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において、分類とされた債権金額を、損失見込額として償却・引当を行う。
危険債権	破綻懸念先の分類額について、今後3年間の予想損失額を算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。
要管理債権	要管理先債権について、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
正常債権等	正常先債権・要注意先債権について、各々今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。

2.金融再生法基準による開示債権

(金融再生法：「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)

平成11年3月末から新たに金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示が義務付けられております。これは、自己査定の「破綻先・実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、「要注意先」のうち3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を「要管理債権」として開示するものです。

平成13年3月末における当行の金融再生法に基づく資産査定の状況は以下のとおりです。

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示は、担保・保証等により回収が見込める部分と引当金によってカバーされている部分が含まれております。この各債権に対する引当、担保・保証等による実質的なカバー率(保全率)が、債務者の実態に即した財務上の手当ての適切さを示しています。平成13年3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に対する実質的な保全率は、各々100%、87.83%、66.21%であり、全体でも79.47%と十分な水準にあります。

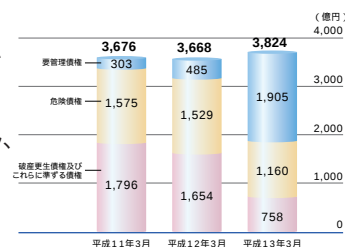
(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	13年3月末 [前期比]	保 全 状 況		保 全 率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	75,823 [89,604]	個別貸倒引当金及び 優良担保・保証	24,273	100.00%
		不動産等の一般担保・保証	51,550	
危険債権	116,071 [36,884]	個別貸倒引当金及び 優良担保・保証	51,425	87.83%
		不動産等の一般担保・保証	50,526	
要管理債権	190,569 [142,060]	貸倒引当金及び優良担保・保証	70,473	66.21%
		不動産等の一般担保・保証	55,715	
合 計	382,463 [15,571]			79.47%
正常債権等	2,942,208 [121,297]			

(注)上記金額には貸出金のほか、外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額です。この点で、貸出金を対象に、主としてその延滞状況により開示しております「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

金融再生法基準による開示債権は、平成13年3月期に実施した部分直接償却1,271億30百万円を加味すると、前期比1,427億円の増加となりましたが、これは、長引く景気低迷を受け、お取引先からの一時的な貸出条件改定要請にお応えした結果、要管理債権が増加したためであります。（ただし、これにはなみはや銀行からの譲受債権約400億円が含まれております。）

平成11年3月～平成13年3月の開示債権推移は右グラフのとおりです。



3. リスク管理債権の開示

リスク管理債権の開示は銀行法に基づくもので、リスク管理債権とは「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の総称です。これらは主に債務者による元利金の支払い状況に着目した開示となっております。平成13年3月末における当行のリスク管理債権は以下のとおりです。この中には担保などで回収できるものも含まれておりますので、「リスク管理債権」の全額が回収不能となるわけではありません。

（単位:百万円）

破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合 計
33,474	153,013	11,720	178,848	377,057
[22,203]	[3,408]	[11,100]	[66,753]	[36,858]

[]は前期比

なお、単体ベースも連結ベースも同じ計数となっております。

■ 業績別リスク管理債権の状況

（単位:百万円）

国 内 店 分	377,057
製造業	55,436
農業	53
林業	-
漁業	53
鉱業	-
建設業	31,808
電気・ガス・水道業	186
運輸・通信業	5,646
卸売業・小売業・飲食店業	61,607
金融・保険業	2,014
不動産業	95,201
サービス業	103,810
地方公共団体	-
その他(個人等)	21,243

■ 自己査定と金融再生法開示基準債権ならびにリスク管理債権との関係

自己査定	金融再生法開示基準	リスク管理債権	債権の内容	当行の償却・引当基準
正常先債権	正常債権		業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債権	各々今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先債権			貸出条件や履行状況に問題があったり赤字決算等業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者に対する債権	
	要管理債権	貸出条件緩和債権 3カ月以上延滞債権	（上記のうち3カ月以上延滞している貸出金および貸出条件を緩和している貸出金）	今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先債権	危険債権	（貸出金以外）	現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権	分類額について、今後3年間の予想損失額を算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。
実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	延滞債権	法的・形式的な経営破たんの実態は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見込みがたないなど、実質的に経営破綻に陥っている債権	、分類とされた債権金額を、損失見込額として償却・引当を行う。
破綻先債権		（貸出金以外） 破綻先債権	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生（和議）等の事由により経営破綻に陥っている債権	

社会貢献活動

（財）きんき教育文化財団 大阪府下の小学校・養護学校に助成

地域社会の一員として少しでも貢献したいと願い、平成5年4月に財団を設立いたしました。以来、大阪府下における教育・文化にかかわる活動に対して助成を行っております。

平成12年度は「子ども読書年」にあたることから、本を通じて児童たちに豊かな心を養ってほしいと願い、大阪府下の小学校・養護学校、8校に対して図書を購入するための助成を行いました。これにより、当財団設立以来の助成先実績は80校となりました。



少年サッカー大会に特別協賛

「第24回大阪府知事杯大阪少年サッカー選手権大会」が開催され、当行は大和銀行とともに特別協賛しました。この大会は全国でも有数の少年サッカー大会で、泉南市にあるなみはやグラウンドで始まった中央大会では、32チーム・650名が「大和銀行グループカップ」の獲得を目指し熱戦を繰り広げました。



「日曜画家・写真家展」に協賛

「第7回大和鋤一画日曜画家・写真家展」に当行は大和銀行とともに協賛しました。この展覧会は、(株)大和銀カードが主催するもので、文化的なイベントを通じて、お客さまとのコミュニケーションを図るために毎年開いているものです。展示された作品のうち、チャリティー作品は139点にのぼり、その収益金は日本赤十字社を通じ、社会福祉に役立てられました。

地域の一員として積極参加

銀行業務以外の分野においても、地域の皆さま方のお役に立つ地域社会の一員でありたいと考え、全支店がさまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

2月と7月に毎年行っている献血運動や募金活動、営業店のロビー・ショーウィンドーを文化活動の発表の場としてご利用いただくなど、地域の皆さまとの交流を深めることを大切にしていきたいと考えております。

今後とも、さまざまな社会貢献活動に参加し、素晴らしい地域づくりのお手伝いをしていきたいと考えています。





当行の様々な業務をご紹介します

RETAIL **T**ogether

営業体制の強化	34・35
個人のお客さまへ	36～39
法人のお客さまへ	40～44
証券・投信業務への取組み	45
ITへの取組み	46・47
国際業務への取組み	48

営業体制の強化

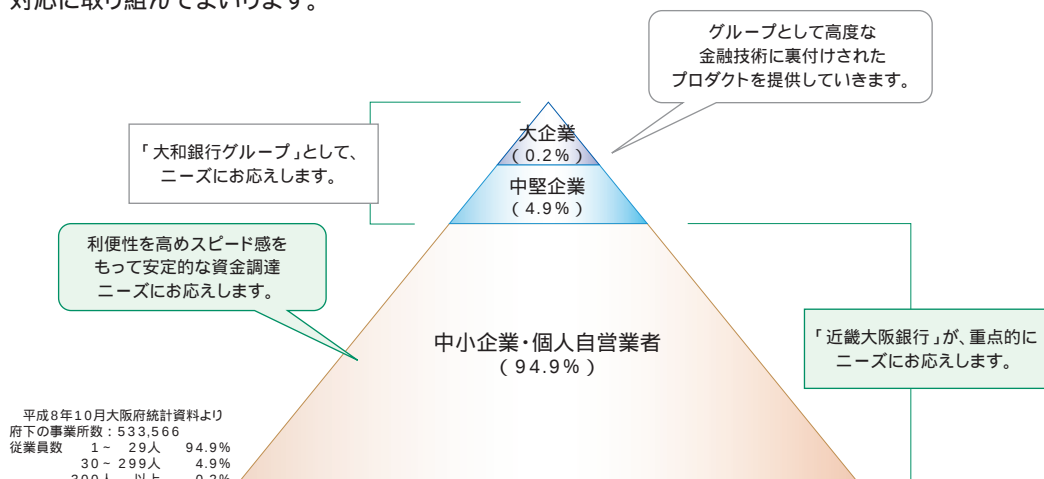
基本的な考え方

当行は、金融ビッグバンを契機とする本格的な競争・淘汰の時代の到来にあたり、大和銀行との戦略的提携のもと、大和銀行を中核とする関西におけるスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、個人及び中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアマーケットとして位置付け、業務の再構築を進めることで財務体質の改善、収益力の向上と資産効率の改善を加速してまいります。さらに、大和銀行が持つ信託機能やマーケット部門のノウハウを活かして高度な金融サービスを提供することでグループ一体となり地元のお客さま最重視の経営を行ってまいります。

事業領域の明確化

個人及び中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアマーケットとして明確に位置付け、経営資源の傾斜配分を徹底してまいります。

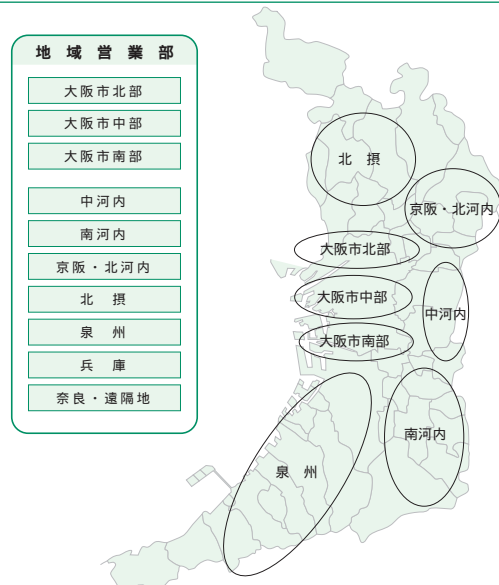
具体的には、法人部門においては、中小企業・個人事業主を重点対応する層とし、大企業・中堅企業等については大和銀行との協調融資を軸に、大和銀行グループとして対応強化を図っていきます。また、個人部門においては、貯蓄性の高さ、今後の高齢化の進展、あるいはプライベートバンキング業務における比較優位性を発揮し得るという観点から、シルバー層・プレシルバー層の資金運用ニーズへの対応に取り組んでまいります。



地域営業体制の導入

マーケット特性に応じた一層効率的な営業推進を目的として、平成13年2月より「地域営業体制」を導入いたしました。

具体的には、当行の営業基盤を10地域(大阪府下8地域、その他2地域)に区分し、マーケット特性に応じた営業活動を展開するとともに、各地域毎に統括責任者(本部部長クラス)を配置し、業績面における役割と責任体制を明確にいたしました。



個人のお客さまへ

昨年4月の新銀行発足以来、当行は地域に存在価値のある銀行を標榜し、お客様にとって、最も身近な金融機関「あなたに、いばんちかい銀行。」をスローガンに顧客サービスの充実に努めてまいりました。

個人のお客様のニーズが、ますます多様化・高度化する中で、当行は様々なデリバリーチャネルの拡充により、お客様のライフサイクルにあわせた、顧客指向に基づく最適な商品やサービスを提供していくとともに、お客様との「ふれあい」(face to face)を大切に、営業活動を行うことにより、各ライフステージにおけるニーズや相談に積極的に応じてまいります。

住宅ローン業務の充実

お客さまのマイホーム取得のお役に立てるように、当行では住宅ローンを個人向けの主力商品と位置づけ、住宅ローン商品の拡充を図るとともに様々なサービス機能を提供しております。

住宅ローンセンターの設置

平成13年4月16日、新しく住宅ローンの拠点として「あべの住宅ローンセンター」と「梅田住宅ローンセンター」を開設いたしました。

専門のスタッフが全店舗の案件をスピーディーに審査するとともに、お客さまからの住宅ローンに関する様々なご相談にも対応し、お客さまのニーズに積極的にお応えしていくものです。

なお、こうした拠点を平成13年上期中にさらに2カ所オープンさせる予定であり、計4カ所の「住宅ローンセンター」により大阪府下を網羅する体制が整うことになります。

「あべの住宅ローンセンター」	阿倍野区阿倍野筋3丁目10番1-100号(あべのベルタ1階) Tel 06-6631-8911
「梅田住宅ローンセンター」	北区梅田1丁目3番1-100号(駅前第一ビル地下2階) Tel 06-6345-3621
< 取扱い業務 >	・ 住宅ローン相談業務など。 ・ 住宅ローン案件の審査など。 ・ 業者訪問・情報収集
< 営業時間 >	銀行営業日の午前10時00分～午後5時00分



梅田住宅ローンセンター

【住宅ローンセンターの特色】

- 専門スタッフの配置により相談業務が充実します。
- 権限を持ったスタッフが住宅ローン案件を事前審査することにより、スピーディーな案件審査が可能となります。
- 住宅ローンに特化した渉外担当者を配置することで積極的な渉外活動を行うことができるようになります。
- 営業現場により近いところに拠点を設置することで、顧客のニーズを敏感に把握できるようになり、ニーズに合った商品の開発が可能となります。

住宅ローンの商品を拡充しました。

お客さまのニーズにお応えするために、住宅ローン商品を拡充しました。

借換専用住宅ローン

住宅価格の値下りにより、これまでは借換えが難しかった住宅ローン(公的住宅融資含む)の借換商品として、住宅の時価の300%以内または時価に2000万円を上乗せした金額のいずれか低い金額までお借入できるようにしました。

100%住宅ローン

公的住宅融資適格物件または「住宅品質確保促進法」に基づく(財)住宅保証機構の住宅性能保証制度に登録された良質な新築住宅を購入される場合に、売買価格の100%までお借入を可能にしました。

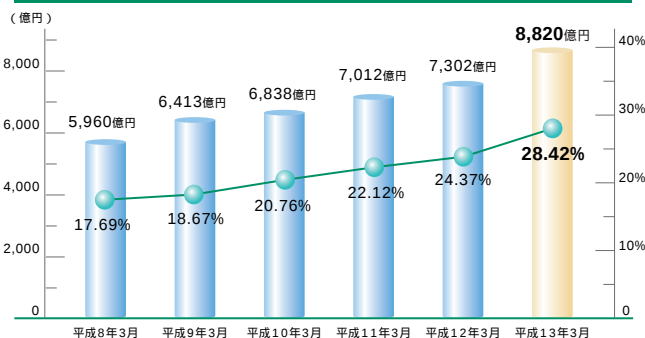
諸費用一体型住宅ローン

住宅取得資金に諸費用(最大300万円以内)も加算して、住宅ローンとして一本化してお借り入れいただくことにより、お客さまの返済負担を軽減できるようにしました。

個人向けの主力商品である住宅ローンは、平成13年3月末8,820億円で総貸出の中に占める割合は、28.42%と過去から順調に増加してきております。

引き続き、個人向け戦略的商品と位置付け、傾注してまいります。

住宅ローン残高及び住宅ローン比率推移(アパート・マンションローン含む)



当行の住宅ローン残高は、近畿地区地銀トップであり、地銀64行の中にあってもトップクラスの残高を有しております。



個人のお客さまへ

プライベートバンキング業務の充実

大和銀行より「資産診断システム」を導入し、平成11年7月より「財務コンサルティング」「事業承継コンサルティング」「資産運用コンサルティング」「財務活用コンサルティング」等のプライベートバンキング業務の取扱いを開始しております。

さらに、事業承継や相続、贈与の問題、金融資産や不動産などの効率的な資産活用など、お客さまの個別のご相談にお応えするため「プライベートバンキングセンター」を設置し、20名の専門スタッフが大和銀行グループの機能をフルに活用して最良のプランをご提案できる体制としております。また、既に実施している大和銀行との合同相談会も好評であり、引き続き大和銀行との連携を強め、より高度な金融サービスの提供に努めてまいります。



プライベートバンキング
パンフレット

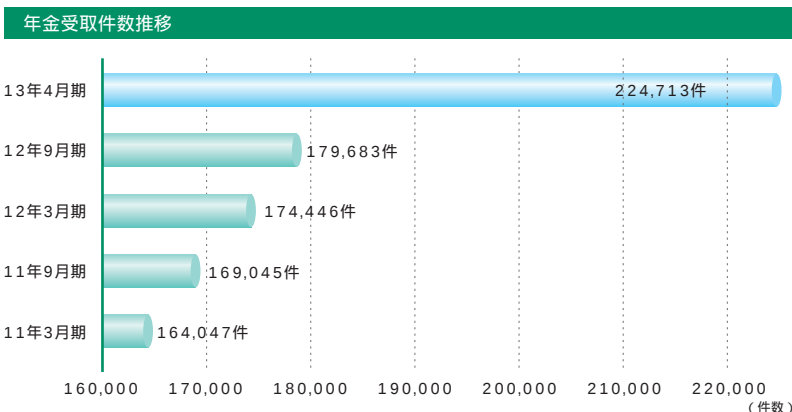
年金層向けサービスの充実

年金は退職金とともに、退職後の暮らしの土台となる大切な資金です。当行では、年金についてのご相談に積極的にお応えするとともに「ロイヤル倶楽部」を通じた年金受給者の皆さまへのサービスの充実に努めてまいりました結果、年金受取り件数は順調に増加し、平成13年4月の年金振込み実績は224,713件となっております。

今後とも各営業拠点において定期的に年金相談会を開催し、年金の仕組みから受給手続きの相談などきめ細かく対応してまいります。

ロイヤル倶楽部

公的年金をお受け取りいただいているお客さまと、制度上、公的年金受給資格をお持ちでない満65歳以上の在日外国人の方で、お取引をいただいているお客さまのサークル「ロイヤル倶楽部」を運営しています。「ロイヤル倶楽部」では、情報誌「ゆとり」の発行や「ATM時間外手数料無料サービス」など各種サービスを提供しております。



ご来店不要型カードローン「YOUターン」の取扱い開始

平成13年5月10日(木)より、ご来店不要型のカードローン「YOUターン」の取扱いを開始いたしました。これは、銀行に直接出向くことなく契約出来る新しいタイプのカードローンで、担保や保証人の必要もありません。

本商品は、勤務先や自宅から簡単に郵便で申し込みが出来、ローンカード1枚で、いざという時、極度額の範囲内(最大200万円)で、当行や大和銀行グループネットワーク<D-ネット>はもちろんのこと、全国の提携金融機関及び郵便局のCD、ATMから利用することも可能です。また、「YOUターン<コンパクト>」は、専業主婦の方でも申し込むことができるようになっており、お客さまのニーズに合わせた選択も可能です。



ネットワークの拡大

大和銀行グループのATMネットワーク(D-ネット)に新たに奈良銀行が加わり、D-ネット拡大によりますます利便性が向上いたしました。

また、なみはや銀行の譲り受けにより、平成13年6月末の当行の店舗数は、有人店舗229カ店、無人店舗51カ店の計280カ店となっております。

「デビットカードサービス」及び「D-ネット盗難保険」の取扱

平成12年3月より、「デビットカードサービス」の取扱を開始し、それとほぼ同時に「D-ネット盗難保険」の取扱を開始しております。

「D-ネット盗難保険」は、個人のお客様がお持ちの普通預金・貯蓄預金・カードローンの各キャッシュカードに銀行が保険料を負担し、盗難保険を付保するものです。また、平成13年1月よりデビットカードの1日の利用限度額を普通預金の引出可能残高の範囲内で300万円以内としております。

デビットカード機能の付加などキャッシュカードの多機能化が進展する中、個人のお客様に安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう今後とも努めてまいります。



郵便貯金とのATM提携

個人のお客様の利便性拡大を図るため、平成12年4月1日より「郵便貯金とのATM提携」を開始しました。この提携により、個人で普通預金・貯蓄預金・カードローンのカードをお持ちのお客様は、全国の郵便局のATMで現金の引き出しが可能となります。(一部の郵便局によっては、利用できないところがあります。利用が可能な郵便局には「ATM・CD提携サービス」のステッカー表示があります。)

保険の窓口販売の開始

平成12年6月30日に「改正保険業法」が施行され、平成13年4月より銀行での「保険窓口販売」が解禁となりました。

預金・証券・保険のフル金融商品販売のワンストップショッピングが可能となり、お客様の利便性向上につながることから、当行は平成13年4月2日より、「住宅ローン専用の長期火災保険」の取扱いを開始しました。

従来の「住宅総合保険」をベースに「集団扱い割引10%」を特約として付帯し、割安な商品の提供を行っています。

また、お客様のニーズに合わせ、任意に「建物の破損・汚損に対する補償」および「地震保険」を付帯できるようにしています。



法人のお客さまへ

お取引先の皆さまが当行に求めているサービスは、中小企業経営者の皆さま並びに個人自営業者の方々に特化した、地方銀行ならではの目目の細かいサービスの提供であると考え、お客さまのところに足を運び、細かいニーズや悩みをお伺いすることが第一歩であると認識しております。

そして当行だけで解決できない場合には、関係会社や大和銀行グループで対応したり、お取引先の皆さまのご協力を頂き、お手伝いしていこうと考えております。

● 中小企業・個人自営業者さまのためのソリューション機能の充実

当行では、ソリューション機能の充実を図るため、資金調達、資金運用、決済業務、売掛債権流動化などの専門技術を要する総合的なサービスを提供しております。さらに、ひとりひとりのお客さまに応じた金融面でのお手伝いをするため、「私募債」や「一括ファクタリング」等の各種商品の品揃えも充実させています。

また、本部PBセンターを活用した事業承継時の自社株相談や、大和銀行不動産部の機能を利用した不動産の売買、賃貸借、有効利用等のご相談受付、その他、関係会社と連携した各種相談業務なども行っております。

● 本町を拠点にコーポレート推進室活動開始

当行の本店(大阪市中央区域見)とは別に、西本町ビル(大阪市西区西本町：旧大阪銀行本店)に新規取引先の開拓を専門に担当する特別推進チームとして、「コーポレート推進室」を設置し、新しい資金パイプを希望される企業に対して安定した資金供給ができる体制をとっております。

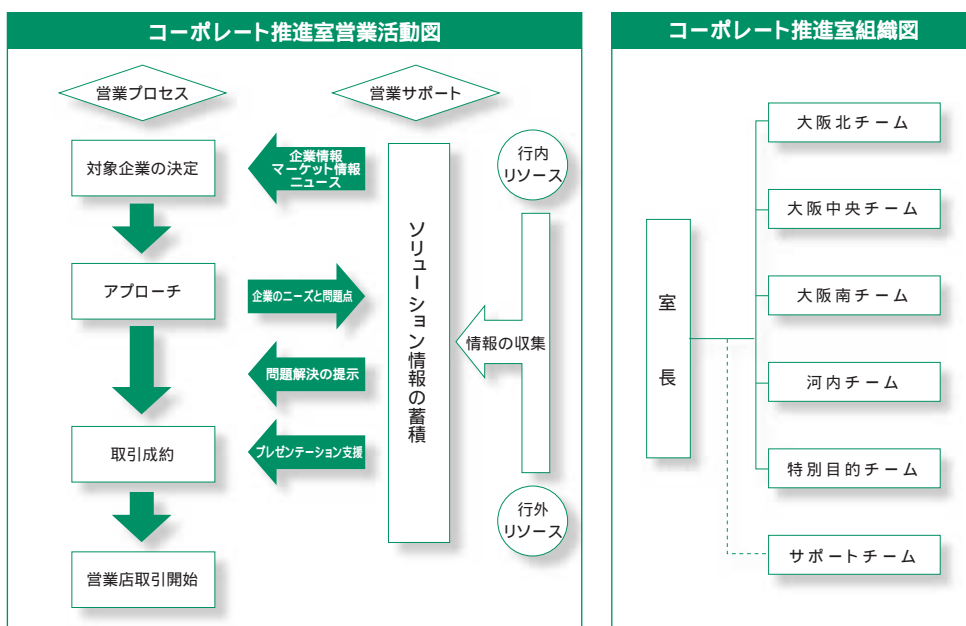
新体制は、大阪市内を担当する3チーム、河内地区を担当する1チーム、それ以外の企業集積度の高い地域と旧なみはや銀行のお取引先さまの取引復活などを担当する1チーム及びバックオフィスを担当するサポート1チームの合計6チーム60名体制となっており、目目の細かい営業活動を行っています。

こういった営業活動のなかで、企業とのお借入等に関する商談がまとまれば、今後パートナーとしてより緊密にお取引のご相談を承われる、当行最寄りの営業店へ引き継ぎます。

今後とも、資金需要の旺盛な企業や潜在的なニーズを持った企業に対して、融資スキルの高い担当者が対応させていただき、本部機能のほか、外部の機能・サービスを活用し、他行に負けない「問題解決型営業」を展開して企業のニーズに対応したいと考えています。



コーポレート推進室執務風景



● コンビニ収納サービス

New

各種販売代金の回収をお手伝いするサービスです。

24時間利用できるコンビニエンスストアで、企業の販売代金等の回収ができるようになるため、販売先の利便性が向上し、回収効率がアップするとともに、集金事務に要する人件費を大幅に削減できます。

（ご利用例）

販売代金	通信販売・割賦代金等の各種商品販売代金、LPガス燃料等の販売代金、牛乳販売代金、旅行代金、デパート売掛金
サービス料金	新聞・雑誌購読料、家賃・管理費、リース・レンタル料金、駐車場代、広告料、信販代金、病院等の入院費用
各種会費、その他	学費、月謝、スポーツクラブ・ゴルフクラブ等の会費、保険料、共済掛金

料金の種類によってはお取扱いできない場合があります。

（お取扱いコンビニ）

エーエム・ビーエム、ココストア、コミュニティストア、サークルケイ、サンクス、スリーエフ、セーブオン、セブン・イレブン、ファミリーマート、HOTSPAR（東北、関東、沖縄に限定）、ポプラ、ミニストップ、ヤマザキデイリーストア（デイリーヤマザキ）、ローソン（50音順）



● 代金回収サービス

当行では従来よりお取引金融機関からの口座振替によって、お客さまの集金の代行サービスを行っております。

（ご利用できる金融機関）

地方銀行・信託銀行・都市銀行・労働金庫・信用金庫全て
（信用組合・農協については一部取扱いできません）

● NSファンド（New Support Fund）平成13年3月～9月

中小企業のお客さまの資金ニーズに対応するため、平成13年3月にNSファンドを創設しました。これは当行が旧なみはや銀行を営業譲受するにあたり、拡大した営業エリアのなかで、お客さまの資金ニーズに素早く対応できる商品として取り扱いを開始したものです。

● 短期スプレッドローン 平成13年4月～9月

ゼロ金利政策の復活・資金の量的緩和政策等の金融情勢のなか、低金利の短期（1カ月以上1年以内）ローンの取り扱いを開始したものです。

● ベンチャー企業支援融資

独創的な技術・アイデアを駆使しながら、斬新な経営手法を持つベンチャー企業の資金ニーズに対応するため、各地方公共団体や財団法人等と提携し、ベンチャー企業支援融資を取り扱っております。

● 制度融資

大阪府や大阪市その他地方公共団体の提携金融機関として、中小企業さま向けの各制度融資を取り扱っております。

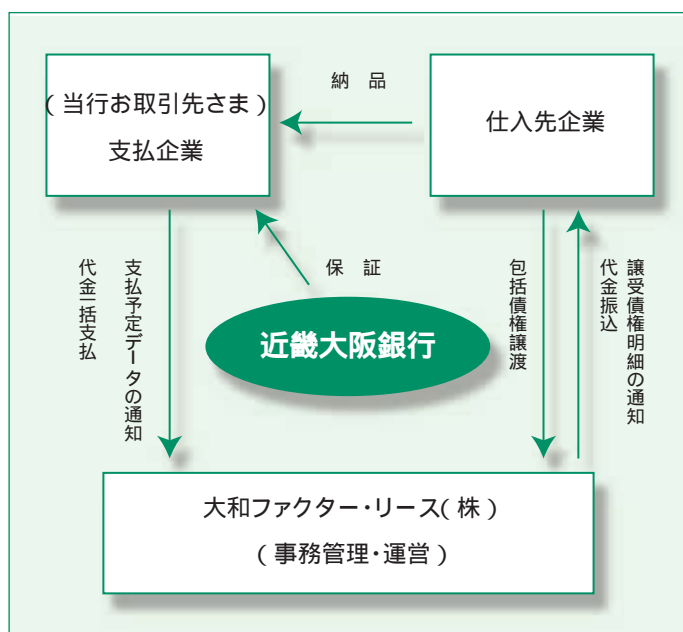
- | | |
|------------|--------------|
| ・開業支援資金融資 | ・新産業創造支援資金融資 |
| ・産業活性化資金融資 | ・経営革新等支援資金融資 |

● 一括ファクタリング・システム

New

企業の手形レス化ニーズに対応するため、平成12年9月より「一括ファクタリング・システム」の取り扱いを開始しました。このシステムは企業の買掛金決済事務を代行するもので、本システムを導入されますと、手形発行事務が不要となり、印紙代の軽減が図れます。本システムは従来上場企業を中心に利用されてきましたが、このたび当行で中堅・中小企業のお客さまにもご利用いただけるようにしたものです。

本システムを導入された企業のお取引先(仕入先)さまは、本サービスを利用することで、自社の資金繰りに合わせた資金調達が可能になるとともに、手形を割引することが不要(手形レス化)になるため、事務コストの軽減と資金調達に役立ちます。



● 中小企業特定社債保証制度・大阪府小額私募債保証制度

New

平成12年6月より、中小企業の皆さまが資金調達を図れるよう社債を発行する取扱いを開始しました。当初「保証協会保証付私募債」として純資産額が5億円以上の企業のみを対象とした取扱いでしたが、平成12年12月より大阪府小額私募債として純資産額が3億円以上5億円未満のお取引先もご利用いただけるようになっております。

私募債とは、証券会社を通じて広く一般に募集される公募社債とは異なり、少数の特定先が直接引き受けることによって発行される社債です。法律上も資金の性格上も大手企業が発行している公募債と何ら変わらず、また資本の永続的膨張をもたらすことなく経営権への影響も少ないため、長期の調達方法としては自己資本に準ずる性格を持つものです。
低金利時代に、固定金利での長期の資金調達方法として、また調達手段の多様化を図る観点からも昨今ニーズの高い商品となっています。

企業の導入メリット

- ・優良企業の証
- ・長期安定資金の確保が可能となり、直接金融による資金調達ルートの確保
- ・発行事務や事後管理の大部分を銀行が行うため、事務負担が少ない
- ・無担保で発行可能(特定社債2億円まで、小額私募債1億円まで)

● 大和銀行グループ提携を有効活用したお取引先さまへのソリューション機能

当行では、本部の専門スタッフだけでなく、当行グループ会社や大和銀行グループを通じ、お取引先さまのさまざまなニーズや、今抱えておられる課題・問題点に対して適切なソリューションをご提案できる機能を持っています。

【M&A】

中小企業経営者の方の事業戦略の拡大・再構築、後継者問題など、幅広いM&Aニーズに対し、大和銀行M&Aチーム、近畿大阪中小企業研究所、その他提携のM&A専門企業と連携してお客様のお手伝いをさせていただきます。

【新規事業への進出】

新興市場の創設によりベンチャー企業の株式公開ニーズが高まるなか、当行では各種地公体や財団法人、投資会社等と提携し、ベンチャー企業を積極的に支援していきます。

【株式公開を目指した経営管理体制の整備】

株式公開を企業の成長過程での重要時期と位置付け、株式公開支援業務の充実に努めています。具体的には、株式公開準備のノウハウを持つ大和銀行グループの各部門が、株式公開のメリット・デメリットのご説明から、資本政策のご提案、公開準備作業に関するご相談など、きめ細かなアドバイスをを行っています。

【事業承継、財産承継】

オーナー経営者の方をはじめ、多くの中小企業経営者の方がお悩みの事業承継、財産承継について本部所属の専門スタッフ(プライベート・バンキングセンター)が財産診断のほか各種のご相談にお応えします。

【不動産情報】

お客さまからの不動産に関する売買・賃貸・有効活用については、大和銀行不動産部等の専門スタッフを紹介させていただき、ご相談にお応えします。

【ISO取得支援】

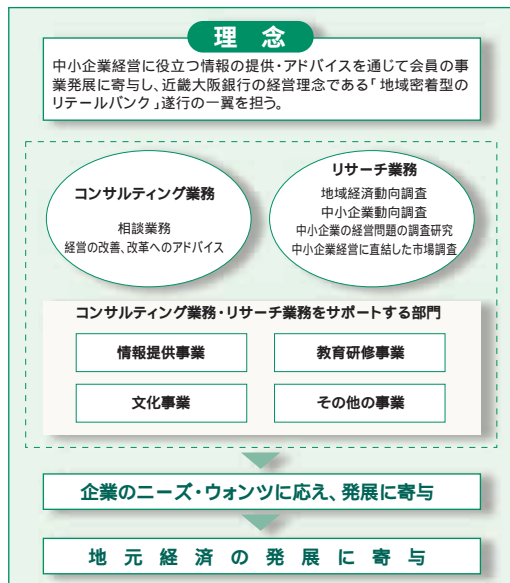
国際規格としての「ISO9000」や「ISO14000シリーズ」の認証取得は企業にとっては今後ますます不可欠になっていきます。こうしたなか、当行でもISO取得に関する融資制度を取扱い、営業店に対して情報提供を行っております。また近畿大阪中小企業研究所が実務的に認証取得のお手伝いをさせていただきます。



● 近畿大阪中小企業研究所

中小企業や個人事業者の皆さまの身近なサポートセンターとしてお気軽にご利用いただくための会員組織で運営されている関連会社です。各種の経営相談から地域の経済動向調査や中小企業の経営問題調査研究等、中小企業や個人事業者の皆様に対する経営全般にわたるサポート機能を備え、会員の皆さまと共に“考え”共に問題の“解決”を目指します。

また、大和銀行のシンクタンクである(株)大和銀総合研究所との業務提携を活用し更に多面的なニーズにもお応え出来る体制も整っております。



コンサルティングサービス

< ご相談サービス >

経営から人事・労務、税金、不動産、コンピュータ、暮らしや健康・医療に至るまでどんな小さな問題でもお気軽にご相談下さい。常駐の弁護士・会計士・税理士などそれぞれの専門スタッフがお応えいたします。

< 経営改善・改革コンサルティング >

専門スタッフが経営全般について、様々な角度から改善提案を提示いたします。

独自のリサーチ機能による情報提供

中小企業の視点にたった地域経済と業界動向を調査研究し、その情報を会員の皆さまに還元しております。情報誌「近畿大阪経済情報」を隔月発行し近畿大阪経済圏の動向や産・官・学の動向、産業別・業種別業況推移、更には市場動向調査を通じて近畿大阪経済の動向や見通し等を提供しております。

< 経営情報の提供 >

月刊会報誌「Monthly report With」

会員の皆さま方にご参加・ご協力を頂き各種アンケートやご寄稿を通じて皆さま方の“お考え”や“ご意見”を反映させ、皆さまの「声」を取りまとめ掲載しております。

隔月発行の別冊「With」

実際の企業経営に少しでもお役に立つ情報をタイムリーなテーマでファイリング可能な冊子として奇数月にお届けしております。

講演会等

著名な講師の講演会を定例開催しております。また、近畿大阪銀行の営業店と共催しそれぞれの地域でサークル講演会も開催しております。

情報ホットライン

会員の皆様の仕事に直結した情報紹介の場として「Monthly report With」にコーナーを設け、相互のニーズをマッチングさせるお手伝いをしております。

< 教育・研修事業 >

会員先の役職員の方々を対象に階層別、分野別各種セミナーを幅広くご用意しております。また、オリジナル企画による個別の社内研修もお受け致します。社内研修用の各種ビデオテープ貸し出しのほか、通信講座の斡旋も行っております。



証券・投信業務への取組み

お客さまの多様化・高度化する資金運用ニーズにお応えするため、公共債の窓口販売・ディーリング業務に加え、平成10年12月より投資信託の窓口販売業務を行っております。

当行の公共債窓口販売・ディーリング業務につきましては、国債等の特別マル優の有利性や安全性といった、お客さまのニーズにお応えするために国債の新発債の募集や既発債の販売を行っております。また、お客さまの運用期間のご要望にもお応えするために銘柄として長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、4年、5年)、割引国債(3年、5年)等を中心とした品揃えの充実にも努めております。

投資信託の窓口販売業務につきましては、国内外の株式・債券等を組み合わせて専門家が運用する選り抜いた投資信託をリスクを軽減したものから収益性を重視したものまで、お客さまの投資目的やライフスタイルに合わせたファンドとして豊富にラインアップしております。

最近では、平成12年12月より、今後の成長を期待する銘柄に投資する国内株式グロース型のファンドの取扱いを、平成13年3月より、お客様のライフサイクルに合わせた資産運用の手段を提供するライフサイクル型のファンドの取扱いを追加しております。



(大和銀行グループ共通商品)



今後もお客さまのニーズに沿った形での商品ラインアップを検討してまいります。

また、投信の販売体制につきましても強化・拡大を図っており、投資信託販売窓口設置店を投信取扱開始当初の10店舗から4月末現在、27店舗に拡大しております。さらに、今年の9月末までには一部の店舗を除く全店に、投資信託販売窓口を設置していく予定にしております。

今後も当行は、お客さまの利便性の向上と資金運用の相談ニーズにお応えできるよう証券・投信業務の充実に努めてまいります。

	ファンド名称	種 類	運用・発行機関
世界の債券で運用する商品	・ノムラ・ボンド・インカム・オープン ・グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型	野村アセットマネジメント 国際投信投資顧問
世界の株式・債券で運用する商品	・スーパーバランス ・フィデリティ・バランス・ファンド ・ビクテ・グローバル・バランス・オープン ・PRUグットライフ2010 ・PRUグットライフ2020 ・PRUグットライフ2030 ・PRUグットライフ2040	追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・バランス型 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	明治ドレスナーアセットマネジメント フィデリティ投信 ビクテ投信投資顧問 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信 ブルデンシャル投信
世界の株式で運用する商品	・大和ユーロファンド	追加型株式投資信託・国際株式型(欧州型)	大和証券投資信託委託
日本の株式で運用する商品	・ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン ・トピックス・インデックス・ファンド ・フィデリティ・日本成長株・ファンド ・CA償還時92%元本確保型日本株式ファンド(愛称:プラチナ)	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・インデックス型(TOPIX連動型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型) 追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)	野村アセットマネジメント 大和証券投資信託委託 フィデリティ投信 クレディ・アグリコル アセットマネジメント

ITへの取組み

携帯電話利用者数の急速な増加、インターネットの普及など、いわゆるIT(情報技術)に関する技術革新は目覚ましく、私たちの生活との関わりも極めて強くなってきています。金融界においても、インターネット上でのみ預金や振込みを取扱う「ネット専業銀行」が出現するなど銀行を取り巻く環境は厳しく、一層の競争激化が予想されます。

当行は、こうした競争に打ち勝ち、全体の効率を高めながら多様化・高度化するお客さまのニーズに対して「スピーディー」かつ「きめ細やか」に応えて行くため、インターネット・バンキングやテレホン・バンキングといったダイレクト・バンキングの機能を拡充するとともに、経営活動や営業活動などを支える「経営管理情報のインフラ整備」に戦略的に取り組んでまいります。

「IT投資」に対する基本的な考え方

合併検討開始以降、平成13年1月に向けてのオンライン・システムの完全統合、同年2月の「なみはや銀行営業譲受」に伴うシステム対応に最優先で取り組んでまいりましたので、いわゆる「IT投資」についてはその後の課題となっておりました。おかげさまで、こうしたシステム上の課題は全て順調にクリアし、現在、次のような基本構想を持って「IT投資」に取り組んでおります。これらの投資については、「経営管理情報のインフラ整備」と「マーケティング系システム構築」等の費用を合わせ、これをシステム統合等による合併効果分で吸収することとしています。

基本構想の実現に向けて

基本構想は大きく3つに分類できます。まず第一に、部門別収益管理やリスク管理などの「経営管理情報のインフラ整備」に係るシステムの構築。第二に、顧客特性・傾向分析や多目的顧客情報データベースを活用した「マーケティング系システム」の構築。第三に、インターネット・バンキングなどの「コンタクト・チャネルの充実」です。



【基本構想(1) 経営管理情報のインフラ整備】

金融機関を取り巻く環境は著しい変化を遂げています。こうした厳しい経営環境下において収益をより安定的に確保していくためには、経営管理情報のインフラ整備が不可欠であり、全ての経営情報を一元管理し、より正確に現状を把握して、経営資源の選択と集中を図らなければなりません。

特に「なみはや銀行営業譲受」後の新体制を一層確固たるものとし、経営資源の再配分など業務の再構築をはかるため、リスクやコストを反映した収益性を各種の切り口で把握する仕組みを構築することを最優先に位置付けています。そのため現在、トランスファー・プライシング(市場金利をベースとした個別仕切レート)によるシステムの整備、並びに、活動基準原価計算(ABC=Activity Based Costing)システムの構築等に取り組んでいるところです。

【基本構想(2) マーケティング系システム等の構築】

地域金融機関としての使命を果たしていくためには、顧客とのリレーション・シップをより強固なものとする必要があり、そのためのデータベース構築が不可欠であります。

特に、個人およびスモールマーケットにおけるリテールバンキング業務を重視する当行としては、効率性を追求する一方で、個社(者)別管理を軸としたきめ細かな金融機能の提供が欠かせないと考えております。

現在、マーケティング系システム構築の前提となる「統合データベース」のグランドデザインの検討・研究に取り組んでいるところであり、管理系システムの進捗に合わせ、早期の稼働を目指します。

【基本構想(3) コンタクト・チャネルの充実】

システム統合および営業譲受が無事完了いたしましたので、今後、順次、顧客とのコンタクト・チャネルの多様化を進めることとしています。本年8月には、インターネット・バンキングとiモード等によるモバイル・バンキングについて、残高照会および入出金明細等のサービス提供を開始いたします。

加えて、当行の「ダイレクトバンキングセンター」における対応体制等の整備をはかるなどサービス内容の充実に取り組むほか、各種チャネル活用策の検討に努め、こうした非対面チャネルと有人店舗網との相乗効果により、お客さまの満足度を更に高めてまいりたいと考えています。



【専担部署の設置】

経営管理情報のインフラ整備に係るIT投資が、今後の経営戦略遂行に極めて重要との観点から、平成12年4月の新銀行スタート時より、総合企画部に「IT投資チーム」を設置し具体的な検討を進めてきておりました。

本年2月1日には本部組織の改正を行って「データ・マーケティング部」を新設し、従来各部署が保有していた経営管理情報の一元的な管理 データベース・マーケティングの企画立案 チャネル多様化に対する当行方針の策定等とともに、従来のIT投資チームの業務をも包含して所管することといたしました。

国際業務への取り組み

当行では、地域のお取引先の貿易取引や海外進出はもとより、個人のお客さまの海外渡航や外国への送金など、リテールに焦点を絞った外為業務戦略を展開しております。

充実する海外コルレス網

お客さまの多様化・高度化する国際分野でのニーズに対応するサービス拡充策のひとつとして、当行では海外コルレス網の充実を図っております。2001年4月現在ではアジア16カ国(122都市)、米州14カ国(60都市)、欧州18カ国(164都市)、オセアニア・中東・アフリカ計23カ国(44都市)と、世界71カ国、390都市、248行1,359カ店にコルレス・ネットワークを有するところとなっています。これらに加え、大和銀行との提携により同行の海外拠点網(ロンドン、シンガポール、香港、上海、ソウル、ジャカルタ)からの情報やサービスも当行のお客さまにご利用いただけるようになっております。

関西地区地銀最大の店舗ネットワーク

一方、国内では大阪府下を中心に外国為替業務取扱店は43カ店(平成13年6月末)と、近畿地区では最大で、迅速な外為サービスをご提供しています。このほか200カ店を超える一般の店舗網を有しており、これは関西地区地銀では最大、全国的にもトップクラスのネットワークとなっております。

貿易取引・海外事業展開サポート

貿易取引や海外での事業展開をお考えのお客さまのご相談・ご支援を行うために、本部には外為推進デスクを設置しております。外為推進デスクでは、豊富な外為業務経験と専門知識を有するスタッフが、お客さまのニーズに合う外為商品をご紹介します。独自のネットワークで入手した各種の情報をご提供します。

新規お取引先サポート

また、新規のお取引の際には、各店の担当者とともに外為推進デスクのスタッフが直接お客さまをお訪ねしてご相談にお答えするなど、お客さまのニーズに適合した迅速かつ丁寧なサービスをご提供しています。

ご便利で迅速な事務処理

事務処理面でも、本部内に外為取扱店以外の支店の外為事務を取り扱う外為センターを設置し、専門スタッフを擁する外為取扱店での取引と遜色ないサービスを、全店で迅速にご提供できる仕組みを確立しております。

外貨預金・外国送金の全店取扱化を目指して

とくに本年度中にはほとんどの支店で外貨預金、外国送金のお取り扱いができるよう準備を進めており、個人のお客さまにとっても、これまで以上に、身近で便利な銀行としてお役に立てることとなります。

今後の外為業務戦略

2001年1月には国際系システムの統合も完了し、合併以来の課題であった本支店事務の効率化が一段と加速され、より迅速なサービスのご提供が可能となりました。今後は、中堅・中小企業のお客さまの貿易業務ご支援を強化するための外為EBの導入や、テレフォンバンキング、インターネットバンキングなど、新しい通信チャネルを利用した総合的な外為業務戦略を展開していく予定としております。お客さまのご満足をわれわれの誇りとし、お客様とともにさらに大きく飛躍できる国際金融サービスの実現を目指して、今後も努力してまいります。





時代のニーズに合った商品・サービス

RETAIL | Information

預金業務	50・51
貸出業務	52
証券業務	53
国際業務	54
信託業務	55
各種サービス	56・57
手数料一覧	58

預金業務

当行ではお客さまの大切な財産を安全・有利にお預りし、より広くご利用いただけるように、各種タイプのご預金を用意しております。プレミアム利率が6カ月毎にアップする「プレミアアップ定期」や無理なく貯めることができる「積立定期預金」、普通預金・定期預金・貯蓄預金を一冊にまとめた便利な「スーパー総合口座」などお客さまの目的やライフプランに合わせてお選びいただけます。今後も、新しい商品開発やよりよいサービス提供により、地域の皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。

(平成13年6月30日現在)

預 金 種 類				期 間	一回の預入金額	特 色
総合口座	普 通 預 金			出し入れ自由	1円以上	総合口座は普通預金・定期預金（積立定期預金）・国債（債券保護預り）の3つをセットした利便性の高い商品です。 普通預金では日常の出し入れや給与等の自動受取と公共料金等の自動支払をご利用いただき、お預け入れいただいた定期預金や国債等には自動融資機能をプラスしています。この自動融資機能により、急にお金が必要になった場合でも、定期預金や国債を解約しなくても、現金を引き出したり、口座振替の決済をすることができますので安心です。ご融資額はお預け入れいただいている定期預金の90％、最高500万円と国債（利付国債・政府保証債・公募地方債は額面の80％まで、割引国債は額面の60％まで）最高200万円、合計700万円です。総合口座に貯蓄預金をプラスした「スーパー総合口座」もご利用いただけます。また、給与振込等の機能がセットされると金利優遇が受けられるカードローンもセット可能です。（当行所定の審査がございます。）
	定期預金	固定金利	大口定期預金	1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月 1年、2年、3年、4年、5年	1,000万円以上	
			スーパー定期		初回 12,000円以上 2回目からは 10,000円以上	
			ひきだし自在定期	3年、4年、5年		
			ゆめさき定期	1年、2年、3年、4年、5年		
			期日指定定期預金	3 年		
			積立定期預金	3 年：エンドレス型のみ		
	変動金利	プレミアアップ定期	3 年			
		変動金利定期預金	3 年			
	国 債			2年、3年、4年、5年、10年	額面5万円単位	
普 通 預 金				出し入れ自由	1円以上	日常の出し入れをはじめ、公共料金の自動支払、給与、年金、配当金の自動受取などにご利用いただけます。
貯 蓄 預 金				出し入れ自由	1円以上	お預け入れ残高に応じて、6段階の金利を設定しています。ご預金をひとつにまとめるとさらに有利です。また、「普通預金から貯蓄預金」「貯蓄預金から普通預金」と自動振替するスウィングサービスもお客さまのご希望によりご利用でき、資金運用には大変有利です。 利息は毎日、当行所定の日に元加されます。
当 座 預 金				出し入れ自由	1円以上	商取引に安全・便利なご預金です。
通 知 預 金				7日以上	1口 30,000円以上	まとまったお金の短期運用にご利用いただけます。
納 税 準 備 預 金				ご入金は自由です お引き出しは納税の場合に限ります。	1円以上	納税を目的とした準備預金で、租税納付以外での払戻を除き、利息には課税されません。
N C D（譲渡性預金）				2週間以上2年以内	5千万円以上（1千万円単位）	大口資金の運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。
定 期 積 金				6ヵ月以上5年以内	1,000円以上 定額預入：1,000円以上の整数倍	毎月一定額を積み立てていただくご預金です。

(平成13年6月30日現在)

預金種類		期 間	一回の預入金額	特 色
定期預金	固定金利	大口定期預金	1,000万円以上	小口から大口資金まで、預入金額に応じ、スーパー定期または大口定期預金で資金運用等にご利用いただけます。 利率は原則毎週月曜日（週1回）に変更します。 （注：金利情勢に応じて週の途中でであっても変更する場合があります。）
		スーパー定期	100円以上 1,000万円未満	
		ひきだし自在定期	100円以上 1,000万円未満	1年間の据置期間を過ぎると、お預け入れの定期預金残高のうち必要な金額（1万円以上1万円単位）だけ何回でも自由に引き出せます。
		ゆめさき定期	100円以上	満期日を待つことなしにお利息を分割してお受け取りいただけます。お利息受取頻度は、受取サイクル（1ヵ月毎、2ヵ月毎、3ヵ月毎、6ヵ月毎）の中から、生活プランにあわせてお選びください。
		期日指定定期預金	100円以上 300万円未満	1年据置き後は満期日を自由に指定でき、最長3年までお預け入れいただけます。 また、1年複利計算で利回りは有利です。
		積立定期預金	5,000円以上	月々積み立てていただくご預金です。目的にあわせて、好きなプランをお選びください。
	変動金利	プレミアムアップ定期	100円以上 1,000万円未満	お預け入れ日から満期日までの間、利率が6ヵ月毎に変動し、さらにプレミアム利率（上乗せ利率）も6ヵ月毎にアップしていく商品です。 （注：利率は新規お預け入れ時の当行所定の基準により変動しますが、プレミアム利率は新規時に確定します。）
		変動金利定期預金	100円以上	お預け入れ日から満期日までの間、利率が6ヵ月毎に変動し、金利情勢に敏感な商品です。 （注：利率は新規お預け入れ時の当行所定の基準により変動します。）
財形預金	一般財形		100円以上	給与からの天引き積立預金。「財産づくり」のためにお役立て下さい。
	財形住宅		100円以上	給与からの天引き積立預金。「マイホーム購入」実現のためにお役立て下さい。
	財形年金		100円以上	給与からの天引き積立預金。満60歳以降に年金方式で3ヵ月毎に指定口座でお受け取りいただけます。財形住宅とあわせて550万円まで非課税です。

貸出業務

当行では安定した良質な資金を円滑に供給することにより、お客さまの幅広い資金ニーズにお応えし、地域経済の健全な発展に役立つことを願っております。

企業向けのご融資では、特に地元中小企業や自営業者のお客さまに対して、運転資金や設備資金をご用意しております。また、個人のお客さまには、住宅の購入やリフォーム資金をはじめ、お車の購入、教育資金など各種のローンをそろえ、ご要望にお応えしております。

今後もお客さまの目的やライフサイクルに合わせて最も適切な時期に最適なサービス、商品を提供し、地域の皆さまのお役にたてるよう努力してまいります。

主な事業者向けご融資

(平成13年6月30日現在)

貸出の種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
信用保証協会保証付 融(制度融資)	信用保証協会保証付 資(制度融資)	運転資金・設備資金など事業資金全般 (制度ごとに異なりますので窓口にてご相談ください)	制度ごとに異なりますので 窓口にてご相談ください		信用保証協会の保証
	信用保証協会保証付 融(一般保証)		無担保保証8,000万円以内 有担保保証2億円以内	原則として分割返済	
	信用保証協会保証付 力ードローン		無担保保証500万円以内 有担保保証1,000万円以内	原則として分割返済	
その他一般融資		割引手形・手形貸付・証書貸付・外貨貸付(インバクトローン)・支払承諾など詳細については窓口にご相談ください。			個別にご相談させていただきます。

主な個人向けご融資

(平成13年6月30日現在)

商品名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
すこやかフリーローン (変動金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります。)	200万円以内	5年以内	不要です (保証会社が保証します)
すこやか目的ローン (変動金利型)	資金使途が確定している個人の健全な生活に必要な消費資金	300万円以内	7年以内	
カーライフローン (変動金利型)	自家用車購入やガレージ建造・オプション購入・点検修理・免許取得などの資金(ただし業務用は除きます)	300万円以内	7年以内	
教育ローン“学友” (変動金利型)	教育全般に関する資金 (入学金・授業料・教材費・下宿などの敷金等)	300万円以内	7年以内	
教育カードローン (連動・変動金利型)	ご子弟の中学以上の就学に要する資金	100万・200万・ 300万円型	就学期間 利払のみ + 最長6年以内 (元利均等返済)	
リフォームローン (変動金利型)	自宅の増改築・造園・外構工事およびリビング関連・家電製品等の 購入資金	500万円以内	15年以内	ご融資対象物件に 保証会社が担保設定 します
住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	・マイホームの新築、購入、および増改築資金 ・現在ご利用の公的住宅融資等住宅ローン肩代わり資金(諸費用含む)	5,000万円以内	35年以内	
親子二世帯住宅ローン (変動金利型)	親と子が共同で借入し、計画的に長期間ご利用いただける住宅ローン	5,000万円以内	35年以内	
ペア型住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	親子または夫婦がそれぞれ借入し、余裕をもってご返済が可能な 住宅ローン	親子または夫婦合算で 5,000万円以内	35年以内	
借換専用住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	通常の住宅ローンでは担保不足となる公的住宅融資等住宅ローンの 肩代わり資金(諸費用含む) (時価の300%以内または時価に2,000万円上乗せした金額のいずれか低い金額)	5,000万円以内 (肩代わり債務残高以内)	35年以内	
100%住宅ローン (変動金利型・固定金利選択型)	売買価格の100%まで借入れできる住宅ローン (新築住宅の取得資金に限ります)	5,000万円以内	35年以内	不要です (保証会社が保証します)
アパート・マンションローン (連動金利型・固定金利選択型)	自己所有地を利用してアパート・マンションを建設、または既存の 賃貸用集合住宅の取得資金	1億円以内	35年以内	
スーパーすこやかフリーローン (変動金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	3,000万円以内	30年以内	
マイベストカードローン (連動金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	1年毎の自動更新 (満65歳の誕生日まで)	
来店不要型カードローン YOUターンコンパクト (固定金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	3年毎の自動更新 (満65歳の誕生日まで)	
来店不要型カードローン YOUターンワイド (固定金利型)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	100万・150万・ 200万円型	2年毎の自動更新 (満60歳の誕生日まで)	不要です (保証会社が保証します)
総合口座ローン(アシスト)	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・ 30万・50万円型	満65歳の 誕生日まで	

証券業務

当行では、お客さまの様々な資金運用や資金調達のお役に立つように充実した金融サービスの提供を行っております。

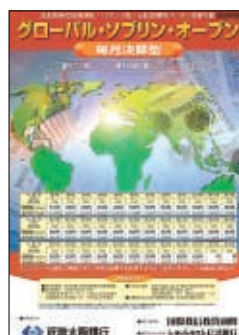
資金運用面においては、運用期間に応じた新発債(長期・中期利付国債、割引国債等)の募集や販売の他、既発債(既に発行されている国債等)の売買、また、平成10年12月より取扱いを開始しております効率的な資産形成に適した投資信託の販売で、お客さまのご要望にお応えしております。また、法人のお客さまには債券等の現先取引(当行の買い戻し条件付売買)で、短期の資金運用にもお応えしております。

資金調達面においては、公募債や私募債の発行にかかる受託等の取り扱いを行っております。今後も当行は、お客さまのニーズにお応えできるよう、資金証券業務の一層の強化に努めてまいります。

種 類	内 容	お申込み単位
新 発 債 の 募 集 ・ 販 売	各種の国債(利付国債 - 期間20年、10年、6年、5年、4年、および2年。割引国債 - 期間5年、3年)、政府保証債および公募地方債の募集・販売を行っております。	国債 : 額面5万円 政府保証債 : 額面10万円 地方債 : 額面1万円
債 券 の 売 買	すでに発行されている国債、政府保証債および地方債の売買を行っており、お客さまの運用期間に応じた債券をお選びいただけます。	
投 資 信 託 の 販 売	公共債投資信託、株式投資信託の販売を行っており、お客さまの投資ニーズに応じたファンドをお選びいただけます。 お取引いただくファンドによっては、ご購入時に手数料が必要です。	ファンドによって異なる場合があります。 詳しくは、窓口でお尋ね下さい。
債 券 等 の 現 先 取 引	短期証券(FB)、割引短期国債(TB)等の買い戻し条件付あるいは売り戻し条件付売買を行っております。短期間(1日~1ヵ月程度)の運用・調達に便利です。	短 期 証 券 : 額面1千万円 割引短期国債 : 額面1千万円
社 債 の 受 託	お客さまが社債(公募債および私募債)の発行により資金調達をされる際の、社債の担保の受託および社債管理会社としての業務を行っております。発行の際は手数料等が必要です。	
金 地 金 の 売 買	金地金の販売および買い取りを行っております。お取引には手数料が必要です。	1口あたり100グラム
保 護 預 り 業 務	ご購入いただきました国債等の債券は、安全でかつ元利金が期日に指定口座へ自動入金される保護預りが便利です。保護預りの場合は有資格者(満65歳以上のお客さまなど)に限り、利付国債および公募地方債にはマル優・特別マル優が、政府保証債にはマル優のご利用が可能です。ご購入いただきました金地金も保護預りいたします。保護預りには保護預り手数料をいただくことがあります。	

(注) 投資信託の取扱い店舗について

寝屋川東、浜甲子園の各支店と、加賀屋、光善寺、楠の里、岡、星田、茨木サニータウン、藤阪、高柳、鶴ヶ丘の各出張所ではお取り扱いできません。その他の全支店でお取り扱いできます。



国際業務

当行では地域のお取引先の海外進出や貿易取引はもとより、個人のお客さまの海外渡航や外国への送金など、リテールに焦点を絞った外為業務戦略を展開しております。お客さまの多様化・高度化する国際分野でのニーズに対応するため、海外コルレス網の拡充など積極的な国際業務サービスの拡充を図っております。その結果、2001年4月現在、アジア16カ国(122都市)、米州14カ国(60都市)、欧州18カ国(164都市)、オセアニア・中東・アフリカ計23カ国(44都市)と、世界71カ国、390都市、248行にコルレスネットワークを有しています。

外国為替業務取扱店43カ店、両替店128カ店は関西地区地銀では最大、全国的にもトップクラスの店舗網となっております。また、本部には外為推進デスクを設置し、外為お取引先のご相談・ご支援や新規のお取引推進に本支店が一体となって邁進できる支援体制を整え、さらに、大和銀行との提携を活用して、同行の海外拠点網(ロンドン、シンガポール、香港、上海、ソウル、ジャカルタ)からの情報やサービスを当行のお客さまにもご利用いただけるようになっております。

2001年1月には国際系システムを統合して本支店事務の効率化を一段と加速いたしました。今後は、EB・テレフォンバンキングなど、新しい通信チャネルを利用して、総合力を活かした国際業務展開をさらに強化する予定です。お客さまのご満足をわれわれの誇りとし、21世紀に向けて大きく飛躍できる国際金融サービスの実現を目指して、今後も努力してまいります。

■ コルレス・ネットワーク

(平成13年4月1日現在)

ア ジ ア	16カ国	バングラデシュ・ブルネイ・中国・香港・インド・インドネシア・韓国・マカオ・マレーシア・パキスタン・フィリピン・シンガポール・スリランカ・台湾・タイ・ベトナム
米 州	14カ国	カナダ・アメリカ・メキシコ・パナマ・アルゼンチン・ブラジル・エクアドル・パラグアイ・スリナム・ベネズエラ・バハマ・バルバドス・チリ・コロンビア
欧 州	18カ国	オーストリア・ベルギー・デンマーク・フィンランド・フランス・ドイツ・ギリシャ・アイルランド・イタリア・オランダ・ノルウェー・ポルトガル・スペイン・スウェーデン・スイス・イギリス・キプロス・ジブラルタル
アフリカ	5カ国	ケニア・南アフリカ・リベリア・コートジボワール・モリシャス
中 近 東	9カ国	バーレーン・イスラエル・ヨルダン・オマーン・カタール・トルコ・アラブ首長国連邦・クウェート・イエメン
オセアニア	9カ国	オーストラリア・フィジー・グアム・ニュージーランド・ソロモン諸島・バヌアツ・パプアニューギニア・トンガ・ポリネシア

以上71カ国390都市(248行)

種 類	サービス内容
貿易金融	輸出のための生産、集荷資金、輸入手形決済のための資金、海外投資及び海外送金のための資金などをご融資いたします。
	輸 出 関 係 信用状(L/C)のご通知、輸出手形、小切手の買収、取立をいたします。
	輸 入 関 係 信用状の発行、輸入ユーザンスなどのお取り扱いをいたします。
	外国為替関係保証及び対外貸付 輸出に伴う入札、契約履行、前受け金返還等の対外保証、輸入に伴う貨物引き取り保証などの国内保証のほか、海外で現地金融を受ける現地法人・支店のための借入保証(スタンドバイクレジット)、海外で起債するときの外債保証などのお取り扱いをいたします。
両 替	日本円を旅行用小切手(日本円、米ドル、豪ドル、ユーロなど)や米ドルなどの外国通貨に交換いたします。また海外よりお持ち帰りの旅行小切手や外国通貨を日本円に交換いたします。
	外 国 通 貨 米ドルは全店で、豪ドル・カナダドルを含む主要3通貨は172カ店の窓口でお取扱いいたします。その他34通貨については宅配サービスの取次ぎをいたします。
	旅 行 小 切 手 旅行小切手は世界各国でその国の通貨に交換できるほか、ホテル、レストラン、ショッピングにもお使いになれます。また紛失、盗難の際には再発行ができますので安全です。
海外送金	送 信 小 切 手 銀行小切手をお作りし、直接お客さまから受取人へ送付していただきます。
	電 信 送 金 海外の受取人の指定銀行へ電信で送金いたします。
	送 金 受 取 海外から到着した送金のお支払をいたします。お受取りには当行のお取引口座をご利用ください。
外 貨 預 金	外貨建預金のお取り扱いをいたします。種類は普通預金、定期預金などがあります。利率はお預け入れの時期、預金の種類、期間、通貨により異なります。
外 貨 融 資	用途の自由な外貨建のご融資(インバクトローン)をいたします。
先 物 為 替 予 約	輸出入取引、外貨預金、外貨ご融資など先物為替の予約のお取り扱いをいたします。
国際業務に関する相談・情報提供	輸出入手続きや海外投資・海外進出などのご相談、海外取引先のご紹介及び海外企業の信用調査などをお受けいたします。

外国為替業務取扱店43カ店(2001年6月30日現在)

本店営業部、本町営業部、船場中央支店、松屋町支店、今里支店、九条支店、十三西支店、天神橋筋支店、大正通支店、西野田支店、生野支店、堀江支店、堂島支店、鳴野支店、平野支店、堺東支店、東大阪中央支店、梅田支店、箕面せんば支店、中之島支店、中津支店、高井田支店、弁天町支店、三宮支店、神戸支店、船場支店、難波支店、野田支店、梅田新道支店、鶴橋東支店、十三支店、天六支店、谷町支店、天下茶屋支店、日本橋支店、緑橋支店、城東支店、生野南支店、東大阪支店、岸和田支店、堺支店、名古屋支店、東京支店

なお、外国為替業務、外貨預金・外貨両替業務につきましては上記以外の各店でもお取扱いいたします。

信託業務

高度化・多様化するお客さまの金融ニーズに対し幅広いサービスで的確にお応えするため、大和銀行、中央三井信託銀行、三菱信託銀行、住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、信託代理業務を行っております。
従来からの銀行業務に加え、これらの信託業務をお取り扱いすることにより、お客さまに総合的な金融サービスを提供し、一層のご満足をいただけますよう、今後とも努力してまいります。

(平成13年6月30日現在)

	内 容
年 金 信 託	高齢化社会の到来を控え、従業員の豊かな老後を保障するため、退職金負担の平準化、支払原資の確保、節税など退職金制度の合理化を図る目的の信託です。
土 地 信 託	土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案、建築資金の調達、建物の建設および運営・管理などを行い、土地所有者に安定的に収益を配当する信託です。
公 益 信 託	個人や法人が奨学金の給付、地域振興・社会福祉事業への助成などの社会貢献の目的のために財産や利益の一部を信託し、その財産を管理・運用することによって社会貢献を遂行する信託です。
特 定 贈 与 信 託	特別障害者の方の生活安定を図る目的で、親族などの個人が金銭を信託し、その運用益等を生活費として支給する信託で、6,000万円まで贈与税が非課税になります。
特 定 金 銭 信 託	資金運用手段として有価証券投資等を目的とした信託です。
動 産 信 託 (中央三井信託銀行、住友信託銀行のみ)	メーカー等から車両や機械等の動産設備の信託を受け、受託者が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
不 動 産 管 理 信 託 (中央三井信託銀行のみ)	土地信託のような土地の造成工事や建物建築など新たな開発行為を伴わず、不動産の管理のみを目的とする信託です。
金 銭 債 権 信 託 (大和銀行のみ)	主として資産の流動化を図ることを目的として、企業や金融機関が保有する金銭債権を信託財産として信託するものです。

信託代理業務取扱い店舗(23カ店)

本店営業部、本町営業部、船場中央支店、今里支店、大正通支店、鳴野支店、堺東支店、千里丘駅前支店、四條畷支店、神戸支店、宝塚支店、難波支店、鶴橋東支店、十三支店、谷町支店、城東支店、枚方支店、住道支店、藤井寺支店、富田支店、山本支店、狭山支店、名古屋支店

各種サービス

(平成13年6月30日現在)

種 類	内 容
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド	当行本支店・出張所のATM（自動現金預入支払機）ご利用によりカード1枚で、お預け入れ・お引き出し・残高照会等ができます。このほか、全国の提携金融機関および郵便局のキャッシュサービスコーナーでもお引き出し、残高照会がご利用いただけます。また、グループ銀行の大和銀行・奈良銀行ではお引き出しご利用手数料は無料（時間外手数料は必要）でご利用いただけます。 注：1月1日～3日および5月3日～5日はご利用いただけません。 ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。
バ ン ク カ ー ド	キャッシュカードとしてご預金のお預け入れ・お引き出し・残高照会、デビットカードとしてお買い物のお支払いにご利用いただけます。さらにクレジットカードとして全国の百貨店・ホテル・専門店等の加盟店でのお支払いにご利用いただけるほか、地方銀行64行のATMでキャッシングサービスもご利用いただけます。
デ ビ ッ ト カ ー ド	百貨店やスーパー等の買い物時に現金ではなく、キャッシュカードで商品代金の支払いができる利便性の高いサービスです。平成12年3月より日本デビットカード推進協議会（J・デビット）に加盟する金融機関・郵便局の発行するキャッシュカードがデビットカードとしてご利用いただけます。 なお、事前の申込みは不要ですので、現在お持ちのカードでご利用ください。 （当行デビットカードのご利用時間） 平日 8:00～21:00、土・日・祝 9:00～19:00 注：・1月1日～3日および5月3日～5日はご利用いただけません。 ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。 ・上記ご利用時間はJ・デビット参加金融機関共通の時間ですので、金融機関によっては本時間帯以外でもご利用いただける場合があります。
D - ネ ッ ト 盗 難 保 険	個人のお客さまが（キャッシュカードの盗難・詐取もしくは横領・紛失の結果、他人が不正使用したことにより被った損害）や（ATM取引・デビットカード取引を強要されたことにより被った損害）について、キャッシュカード1枚につき、年間50万円まで保険金をお支払いするサービスです。 対象となるキャッシュカードは個人のお客さまの「普通預金・貯蓄預金・カードローン」です。 注：警察への届出、損害保険会社への保険請求等の手続きが必要です。
内 国 為 替	全国どこへでも、安全・迅速・確実に送金、振込します。また、手形・小切手・配当金領収書・公社債券・利札等を期日に取立し、お客さまの指定預金口座に入金します。
自 動 受 取	お給料・ボーナスの自動受取をはじめ各種年金、株式配当金等が直接お客さまの口座へ振込まれます。期日忘れの心配がなく、受取の手間が省けます。
自 動 支 払	電気・電話・ガス・水道・NHK受信料等の公共料金やクレジットカード利用代金・各種税金・保険料等をお客さまの預金口座から自動的に支払います。
自 動 送 金	お客さまのご指定の日にご指定の額を自動的に送金します。家賃や月謝などの送金に窓口へ行く手間が省け、支払い忘れも防げる便利なサービスです。
メ ー ル オ ー ダ ー サ ー ビ ス	申込書を郵送するだけで、銀行の窓口へ足を運ばずに手続きができる手間いらずのサービスです。「公共料金自動支払・住所変更届」「テレホンバンキング」「メールローン」にご利用いただけます。
年 金 相 談	無料年金相談デーを設け、営業店の窓口で専門家が相談に応じております。

(平成13年6月30日現在)

種 類		内 容	
エ レ ク ト ロ ニ ッ ク バ ン キ ン グ (E B) サ ー ビ ス	テ レ ホ ン サ ー ビ ス	銀行のコンピューターよりお客さまの電話に、お振込・入出金明細をお知らせします。 また、残高・お振込・入出金明細の照会もできます。(口座単位にご契約が必要となります。)	
	ファクシミリサービス	銀行のコンピューターよりお客さまのファクシミリに、お振込・入出金明細をお知らせします。 また、残高・お振込・入出金明細の照会もできます。(口座単位にご契約が必要となります。)	
	テレホン・ファクシミリ 振 込 振 替 サ ー ビ ス	ファクシミリまたはブッシュ回線の電話で、当行本支店の口座へ振込振替ができます。(ご契約が必要となります。)	
	ホ ー ム バ ン キ ン グ	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン
		照会サービス	残高照会・取引照会・入出金明細照会等
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・指定方式)
		照会・振込振替サービス ご利用時間	窓口営業日AM8:45~PM9:00 土・日曜日AM9:00~PM5:00 (祝日除く) ただし、即時振込振替は、窓口営業日のPM3:00ま で、また、土・日曜日は取扱いできません。
	フ ェ ー ム バ ン キ ン グ	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン
		照会サービス	残高照会・取引照会・入出金明細照会等
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・指定方式)
		照会・振込振替サービス ご利用時間	窓口営業日AM8:45~PM9:00 土・日曜日AM9:00~PM5:00 (祝日除く) ただし、即時振込振替は、窓口営業日のPM3:00ま で、また、土・日曜日は取扱いできません。
	代 金 回 収 サ ー ビ ス	データ伝送サービス ご利用時間	窓口営業日AM9:00~PM5:00 ただし、最終受付は次の通り 総合振込 : 指定日の2営業日前 給(賞)与振込 : 指定日の3営業日前 地方税納付 : 納付期限日の4営業日前 口座振替請求 : 振替日の4営業日前 口座振替結果 : 振替日の2営業日以降
		お客さまの端末機と銀行の コンピューターを電話回線 で接続し、各種サービスを 提供します。 是非ご利用してください。	
	資 金 一 括 管 理 シ ス テ ム	資金管理の合理化・効率化を進めるため、お客さまのパソコンを利用して、資金集中・配分に対する指示を取引銀行に自 動的に行うシステムです。お客さまが独自に設定した条件に従い、たとえば、本社に資金を集中したり、支社や営業所の 口座に資金を配分したりします。	
	就 労 管 理 シ ス テ ム	当行のキャッシュカードを利用し、カードリーダーを使った出退勤管理システム、給与計算システム、ファームバンキン グサービスで給与振込データ伝送処理までのトータルなシステムを提供します。	
	コ ン ビ ニ 収 納 サ ー ビ ス	コンビニエンスストアが貴社に代わって販売代金等の収納を行います。 面倒な料金回収がより安くなりスピーディーになります。	

テ レ ホ ン バ ン キ ン グ 総合口座をお持ちの個人のお客さまのみのサービスとなります。	口 座 照 会	普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会・入出金明細照会・振込入金照会)ができます。	個人のお客さまを対象とした会員制で、 入会いただくと現金の授受以外のほとん どの銀行サービスを電話でご利用いた だけます。左記のサービスは土日祝日を除 いて実施しております。また、オペレー ターによる案内はAM9:00~PM5:00、 自動音声案内はAM9:00~PM7:00の ご利用時間となっております。
	お 振 込	平日PM2:00までなら当日扱い、PM2:00以降は翌営業日扱い振込となります。 登録方式(自動音声対応)と都度方式(オペレーター対応)があります。	
	お 振 替	ご本人口座の振替ができます。当座預金はPM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります(登録方式)。	
	定期預金取引	利用口座を登録いただくと、定期預金の追加入金、継続、解約が可能となります。	
	各 種 ご 相 談	各種預金金利、商品内容、各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用等のご相談を承ります。	
	そ の 他	メールオーダー受付・各種パンフレット請求	

手数料一覧

(平成13年6月30日現在)

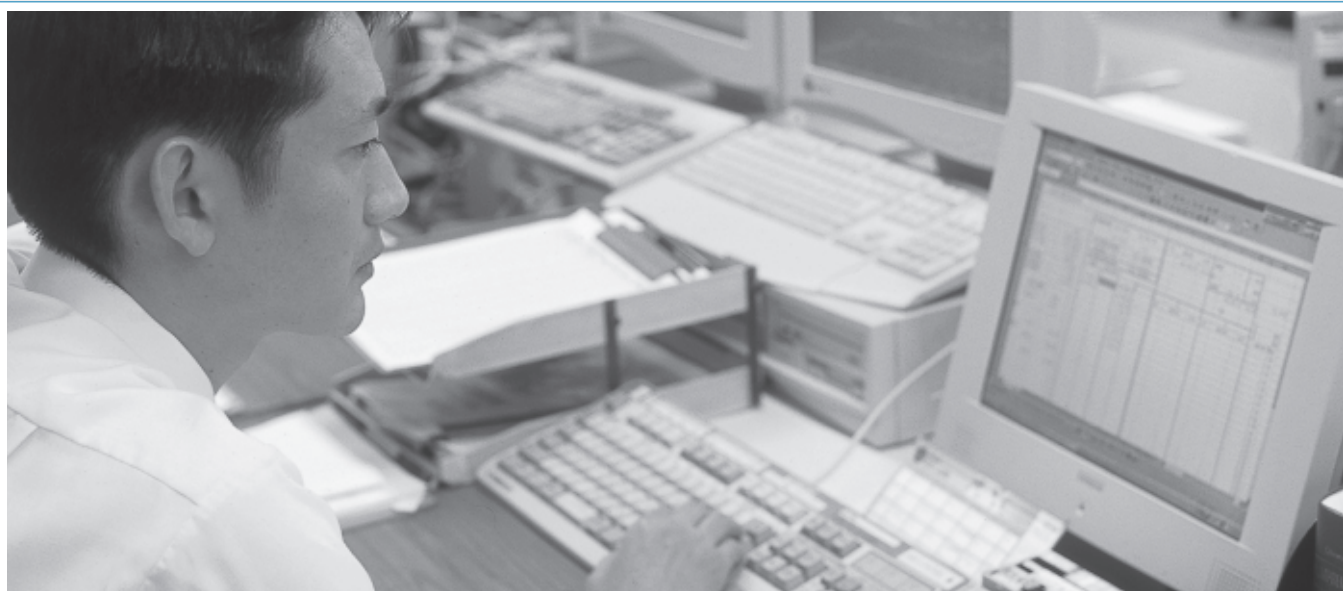
為替関係手数料		
振込手数料	3万円未満	3万円以上
窓口ご利用(1件につき)		
当行自店あて	105円	315円
当行本支店あて	210円	420円
他行あて 文書扱い	420円	630円
電信扱い	525円	735円
ATMご利用(1件につき)		
当行自店あて	不要	不要
当行本支店あて 現金	105円	315円
キャッシュカード	105円	210円
他行あて 現金	420円	630円
キャッシュカード	315円	630円
(注)大和銀行および奈良銀行あての振込手数料は当行本・支店あてと同額となります。		
FB・MTご利用(1件につき)		
当行自店あて	不要	不要
当行本支店あて	105円	315円
他行あて	315円	630円
送金手数料		
当行本・支店あて	1件につき	420円
他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき	630円
取立手数料		
代金取立手形(商・担手含む)		
同地取立(当行本・支店含む)	1件につき	210円
当行本支店あて(同地以外)	1件につき	420円
他行あて 普通扱い	1件につき	630円
" 電信扱い	1件につき	840円
その他の為替手数料		
振込・送金の組戻料	1件につき	630円
取立手形組戻料		
(取立のための発送済の場合)		
取立手形店頭呈示料	1通につき	630円
不渡手形返却料		
自動送金手数料(振込手数料は別途必要)	1件につき	105円
給与振込手数料		
当行本支店あて		不要
他行あて FB・MT振込	1件につき	100円 (消費税別)
帳票振込	1件につき	150円 (消費税別)
(注)給与振込制度に基づかない扱いは通常の振込手数料となります。 大和銀行の給与振込手数料は本支店扱いとなります。		
注1. 同地取立の同地とは同一手形交換地区内のことです。 注2. 取立手形店頭呈示料630円を超える場合は実費となります。 注3. 不渡手形返却料は、同地の手形交換の場合は除きます。		
株式払込・出資金払込手数料		
一括払込・有償払込額		
5千万円未満	2.5	÷ 1,000 × 105%
5千万円以上 1億円未満	2.0	÷ 1,000 × 105%
1億円以上 3億円未満	1.5	÷ 1,000 × 105%
3億円以上 5億円未満	1.2	÷ 1,000 × 105%
5億円以上 7億円未満	1.0	÷ 1,000 × 105%
7億円以上 10億円未満	0.85	÷ 1,000 × 105%
10億円以上 13億円未満	0.75	÷ 1,000 × 105%
13億円以上 15億円未満	0.69	÷ 1,000 × 105%
15億円以上 17億円未満	0.66	÷ 1,000 × 105%
17億円以上 20億円未満	0.64	÷ 1,000 × 105%
20億円以上	0.62	÷ 1,000 × 105%
一般払込・有償払込額		
3億4千万円未満	3.5	÷ 1,000 × 105%
3億4千万円以上 3億8千万円未満	3.4	÷ " × "
3億8千万円以上 4億2千万円未満	3.3	÷ " × "
4億2千万円以上 4億6千万円未満	3.2	÷ " × "
4億6千万円以上 5億円未満	3.1	÷ " × "
5億円以上 6億円未満	3.0	÷ " × "
6億円以上 7億円未満	2.9	÷ " × "
7億円以上 8億円未満	2.8	÷ " × "
8億円以上 9億円未満	2.7	÷ " × "
9億円以上 10億円未満	2.6	÷ " × "
10億円以上	2.5	÷ " × "

金地金等取扱手数料			
金地金	購入・売却のつど	バー1本につき	6,300円
金お預り証書	購入・売却のつど	1回ごと	2,100円
	金現物引出しのとき	バー1本につき	6,300円
	保護預り	(1g12円×重量+1,000円)×105%	
		なお、上限7,350円	(年間)

E B 関連手数料(月間基本料)	
ファクシミリサービス	
ファクシミリ	1,050円
注1. ご利用口座毎の契約となります。	
注2. 別途、度数料(10円/1度数:消費税別)が必要です。	
ホームバンキングサービス	
専用機	1,050円
パソコン	
法人・個人(事業者)	2,100円
個人(非事業者)	210円
ファームバンキング	
専用機	5,250円
パソコン(当行FB・Winソフト購入の場合)	6,300円
パソコン(当行FB・Winソフト以外の場合)	10,500円
ホストコンピュータ	21,000円
注1. 総合振込・給(賞)与振込・地方税納付以外のデータ伝送サービスをご利用の場合、月間基本料は 7,350円、8,400円、15,750円となります。	
注2. 預金口座振替取引通知(全銀手順照会)サービスをご利用の場合、契約金10,500円が必要です。	
注3. ホストコンピュータの場合は、契約金31,500円が必要です。	

その他の手数料		
キャッシュカード・通帳・証書再発行	1件	1,050円
自己宛小切手の発行	1枚	525円
手形用紙代	1冊	1,050円
小切手帳代	1冊	630円
個人当座小切手帳代	1冊	315円
署名判登録・変更手数料	1件	5,250円
マル専当座取り扱い	口座開設時	6,300円
	1枚	1,050円
貸金庫	サイズにより異なります。	
諸証明書発行	1件	210円
夜間金庫	基本料	52,500円
	使用通知書1冊(入金帳)	21,000円
口座振替手数料	1件	105円
ローンカード発行手数料	初回使用时	2,100円
他行あて「公金」取扱手数料	1件	525円
郵便局等への「公金」仲介処理(旧近畿)	1件	420円
ATM時間外引出手数料	平日午前8時45分以前 及び午後6時以降 土曜日午後2時以降 日曜日・祝日 終日	
		105円
(注)他行提携カード(大和銀行および奈良銀行のキャッシュカードを除く)によるお引出しの場合は、上記以外に他行カード利用手数料105円が別途必要となります。		
債券保護預り手数料	1口座・年間	1,260円

(注)・上記手数料には消費税相当額を含んであります。



データファイル

RETAIL Outline

平成12年度の業績のご報告	60
主要な経営指標等の推移	61
財務諸表	62～67
主要な業務の状況を示す指標	68～84
株式・資本金	85
経営指標	86
連結情報	87～93
子会社・関連会社	93
決算公告(写)	94

平成12年度の業績のご報告

経営環境

当期におけるわが国経済を顧みますと、期前半は企業部門を中心にまだら模様ながら回復局面を辿りましたが、期後半には海外の経済環境悪化による輸出の落ち込み、株価の下落等による先行き不安感によりデフレ圧力が強まり、景況感は悪化いたしました。

一方、個人消費についても、企業のリストラが進みましたが、雇用、所得環境は厳しい状況が続き、全体として低迷の域を脱するには至りませんでした。

当行の主な営業地盤である大阪地域におきましても、失業率が高水準で推移し、雇用や所得面での不安が払拭されず個人消費が低迷

したことに加え、増加傾向を辿っておりました輸出、生産が減少傾向に転じ、全体として調整色が強まりました。

金融面では、日本銀行による「ゼロ金利政策」が8月に解除されましたが、景気の下支え等を目的として2月に公定歩合が引き下げとなり、3月には量的緩和による金融緩和措置がとられ、実質的にゼロ金利政策の有する効果を実現する政策が講じられました。また、地域金融機関の公的資金導入等による資本増強が相次ぐなど、金融システムの一層の安定化へ向けた動きが活発となりました。

業績

このような金融経済環境のもとで、当行は銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。

預金の当期末残高は、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中3,178億円増加し、4兆362億円となりました。貸出金の当期末残高は、不良債権処理として1,271億円の部分直接償却を実施いたしましたが、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中1,062億円増加し、3兆1,029億円となりました。有価証券の当期末残高は、期中254億円増加して、8,155億円となりました。

損益につきましては、経営全般にわたり合理化・効率化を進めるとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました。一方、合併及びなみはや銀行の営業譲受け等に伴う一時的な費用に加え、景気後退の顕在化による企業の資金需要の低迷及び一般貸倒引当金繰入額の増加、将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底と

平成13年度の時価会計導入に備えた有価証券含み損の処理の実施により、経常損失は前期比348億26百万円増加し247億49百万円となり、当期損失は273億85百万円となりました。

経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、8月に6,004先の株主及びお取引先の皆さまから457億円を超える第三者割当増資の払込みをいただき財務基盤の強化を図りましたが、なみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加等から当期末の自己資本比率は6.24%となりました。

なお、配当につきましては、株主の皆さまへの安定した配当を実施することを経営施策の最優先課題の一つに位置付けておりますが、引当処理の更なる徹底及び時価会計を睨んだ有価証券含み損の処理を実施し赤字決算となりましたことから、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、配当は見送らせていただきました。

対処すべき課題

当期におきまして、「合併」、「第三者割当増資」、「システム統合」、「なみはや銀行の営業譲受け」、「公的資金の導入」等経営の重要課題に全行挙げて取り組み、各々の重要課題を着実に遂行してまいりました。

これらに伴い、合併費用や譲受コスト等、一時的に費用が増加いたしましたこともあり、徹底的なコスト削減と収益力の強化を図り、合併効果、譲受効果を速やかに実現することが喫緊の課題であると

認識しております。

また、当行は、財務基盤の更なる強化を図るため、3月に公的資金による600億円の資本注入を申請し、4月に導入いたしております。今後は、公的資金導入申請における「経営の健全化のための計画」に基づき、業務再構築と一層の経営合理化・効率化を図り、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成9年3月期		平成10年3月期		平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
経常収益	87,309	71,078	79,759	58,642	71,274	56,023	79,400	53,079	105,544
経常利益 （ は経常損失 ）	33,029	2,102	534	4,615	35,214	40,936	9,035	1,041	24,749
当期純利益 （ は当期純損失 ）	27,152	993	761	25,545	49,186	23,464	28,852	8,392	27,385
資本金	36,630	29,096	36,630	29,096	39,147	29,096	46,653	39,096	81,539
発行済株式の総数（千株）	207,982	223,539	207,982	223,539	225,582	223,539	279,582	326,639	944,504
純資産額	74,101	60,812	74,550	35,266	49,781	35,453	35,940	47,062	85,309
総資産額	2,530,091	2,027,237	2,515,960	1,858,916	2,505,095	1,765,391	2,438,661	1,652,792	4,433,651
預金残高	2,187,654	1,609,462	2,203,737	1,507,638	2,206,963	1,456,659	2,238,315	1,480,089	4,036,244
貸出金残高	2,009,714	1,427,807	1,970,727	1,324,477	1,879,545	1,290,851	1,761,057	1,235,662	3,102,974
有価証券残高	326,647	227,778	294,139	220,010	321,329	223,202	481,338	308,748	815,550
1株当たり純資産額（円）	356.28	272.04	358.44	157.76	220.68	158.60	128.55	144.08	90.32
1株当たり配当額（円）	3.50	-	2.00	-	-	-	-	-	-
（うち1株当たり中間配当額）	（2.00）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）	（-）
1株当たり当期純利益（円） （ は1株当たり当期純損失 ）	130.55	4.44	3.66	114.27	236.43	104.96	113.10	29.98	32.18
配当性向（％）	-	-	54.63	-	-	-	-	-	-
従業員数（人）	2,505	1,765	2,351	1,625	2,305	1,632	2,018	1,402	3,937
単体自己資本比率（％）	4.37	4.78	8.49	7.54	5.23	5.37	5.24	5.79	6.24

（注）1 平成11年3月期の財務諸表における税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

4 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は国内基準を適用してあります。

5 平成10年3月期以降の単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

6 平成12年3月期より従業員数は、出向者を除いた就業員数を記載しております。

財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。
- なお、前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行は、平成12年4月1日を合併期日として株式会社近畿銀行と合併いたしました。従いまして当事業年度は合併初年度であり、当事業年度の財務諸表に対比する前事業年度に係る財務諸表は、旧株式会社大阪銀行と旧株式会社近畿銀行ごとに表示しております。
3. 旧株式会社大阪銀行の前事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、有恒監査法人

並びにナニワ監査法人の監査証明を受けております。また、旧株式会社近畿銀行の前事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人日本橋事務所

の監査証明を受けております。さらに、株式会社近畿大阪銀行の当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。

当行は銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和49年法律第22号)に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

当行の会計監査人は次のとおり交代しております。

株式会社大阪銀行前事業年度(連結・個別)	有恒監査法人並びにナニワ監査法人
株式会社近畿銀行前事業年度(連結・個別)	監査法人日本橋事務所
株式会社近畿大阪銀行当事業年度(連結・個別)	監査法人太田昭和センチュリー

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
現金預け金		141,493	55,453	104,236
現金		54,882	23,617	60,168
預け金		86,610	31,836	44,067
コールローン		-	10,371	160,000
買入金銭債権		2,923	144	2,598
商品有価証券		153	800	950
商品国債		153	800	950
金銭の信託		1,999	2,907	3,863
有価証券	9	481,338	308,748	815,550
国債	3	248,203	16,934	233,152
地方債		2,194	4,203	12,552
社債		127,942	182,321	310,046
株式	1	40,024	46,776	103,595
自己株式	2	1	1	1
その他の証券		14,194	35,802	156,202
貸付有価証券		48,777	22,707	-
貸出金	4.5.6.7.10	1,761,057	1,235,662	3,102,974
割引手形	8	62,746	70,099	138,685
手形貸付		200,031	173,363	303,048
証書貸付		1,370,194	848,021	2,402,961
当座貸越		128,085	144,177	258,278
外国為替		4,621	4,538	10,153
外国他店預け		1,416	454	1,203
買入外国為替		1,074	973	2,501
取立外国為替		2,130	3,111	6,448
その他資産		13,278	9,668	31,235
未決済為替貸		1,152	97	217
前払費用		327	190	505
未収収益		4,228	2,988	8,111
繰延ヘッジ損失	11	-	-	650
その他の資産		7,569	6,391	21,749
動産不動産	12.13	29,580	24,040	63,955
土地建物動産		23,906	12,169	45,383
保証金権利金		5,673	11,870	18,571
繰延税金資産		33,287	46,833	77,373
支払承諾見返		44,691	56,949	103,791
貸倒引当金		75,762	103,327	43,030
資産の部合計		2,438,661	1,652,792	4,433,651

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
預金 9	2,238,315	1,480,089	4,036,244
当座預金	89,143	65,783	170,640
普通預金	311,963	256,488	766,404
貯蓄預金	17,714	34,612	52,333
通知預金	18,707	15,524	25,695
定期預金	1,686,861	1,051,330	2,912,734
定期積金	78,657	20,324	82,024
その他の預金	35,266	36,024	26,410
譲渡性預金	9,310	5,000	-
コールマネー 9	-	10,000	8,834
売渡手形 9	13,100	9,300	-
借入金	65,000	32,268	105,408
借入金 14	65,000	32,268	105,408
外国為替	214	67	121
外国他店預り	-	16	2
外国他店借	15	-	-
売渡外国為替	196	32	91
未払外国為替	2	19	26
その他負債	16,296	8,214	82,338
未決済為替借	1,484	352	1,829
未払法人税等	50	94	130
未払費用	7,199	3,386	10,699
前受収益	1,637	1,381	1,873
従業員預り金	4,270	911	4,874
給付補てん備金	349	41	226
金融派生商品	-	-	650
なみはや銀行営業譲受に係る仮受金	-	-	57,695
その他の負債	1,304	2,047	4,357
退職給与引当金	2,551	3,059	-
退職給付引当金	-	-	7,221
債権売却損失引当金	3,551	780	4,382
特定債務者支援引当金	9,690	-	-
支払承諾	44,691	56,949	103,791
負債の部合計	2,402,721	1,605,729	4,348,341
資本金 15	46,653	39,096	81,539
資本準備金 16	18,140	16,171	31,155
欠損金	28,852	8,205	27,385
当期末処理損失	28,852	8,205	27,385
資本の部合計	35,940	47,062	85,309
負債及び資本の部合計	2,438,661	1,652,792	4,433,651

損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
経常収益	79,400	53,079	105,544
資金運用収益	59,071	38,312	90,048
貸出金利息	52,877	31,318	77,714
有価証券利息配当金	5,427	6,578	10,816
コールローン利息	120	39	357
買入手形利息	0	0	4
預け金利息	65	15	273
金利スワップ受入利息	40	-	0
その他の受入利息	538	360	881
役務取引等収益	4,437	3,970	8,759
受入為替手数料	2,325	2,311	4,932
その他の役務収益	2,111	1,659	3,827
その他業務収益	1,773	1,879	4,538
外国為替売買益	411	219	553
商品有価証券売買益	1	17	20
国債等債券売却益	1,221	1,620	3,961
国債等債券償還益	139	5	-
その他の業務収益	-	15	4
その他経常収益	14,118	8,916	2,197
株式等売却益	5,444	8,237	252
金銭の信託運用益	2,683	307	-
その他の経常収益	5,989	371	1,944
経常費用	70,365	52,038	130,294
資金調達費用	13,117	6,775	16,755
預金利息	10,913	5,705	12,815
譲渡性預金利息	27	9	12
コールマネー利息	1	14	394
売渡手形利息	6	18	0
借入金利息	1,132	888	2,527
金利スワップ支払利息	980	1	550
その他の支払利息	56	137	454
役務取引等費用	3,426	1,947	5,394
支払為替手数料	510	463	966
その他の役務費用	2,915	1,483	4,427
その他業務費用	1,372	1,604	1
国債等債券売却損	574	493	1
国債等債券償還損	798	1,111	-
営業経費	33,542	26,425	65,464
その他経常費用	18,906	15,285	42,679
貸倒引当金繰入額	14,085	12,171	5,249
貸出金償却	853	1,449	17,098
株式等売却損	1,088	596	61
株式等償却	136	11	14,628
金銭の信託運用損	-	-	88
その他の経常費用	2,743	1,055	5,552
経常利益(は経常損失)	9,035	1,041	24,749

損益計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
特別利益	832	8	1,143
動産不動産処分益	821	0	0
償却債権取立益	10	8	1,142
特別損失	20,488	15,483	901
動産不動産処分損	160	2	901
その他の特別損失	20,328	15,481	-
税引前当期純損失	10,620	14,433	24,507
法人税、住民税及び事業税	50	36	130
法人税等調整額	18,182	6,077	2,747
当期純損失	28,852	8,392	27,385
前期繰越利益	-	186	-
当期末処理損失	28,852	8,205	27,385

損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期 株主総会承認日 平成13年6月28日
	旧近畿銀行	旧大阪銀行 株主総会承認日 平成12年6月29日	
当期末処理損失		8,205	27,385
損失処理額	当行は平成12年4月1日を合併期日として株式会社大阪銀行と合併し、解散会社であることから、損失処理計算書はありません。	8,205	27,385
資本準備金取崩額		8,205	27,385
次期繰越損失		-	-

重要な会計方針

第1期(平成13年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 不動産
不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
動 産 3年～20年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。
また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、貸借対照表の負債の部の「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」に含めております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理
なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 債権売却損失引当金
※共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を

実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(追加情報)

- (退職給付会計)
当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。
なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (金融商品会計)
 - 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ14,407百万円増加しております。
 - 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上しておりましたが、当事業年度よりその種類毎に国債、地方債等に計上しております。
- (外貨建取引等会計基準)
「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。
(その他有価証券評価差額金相当額)
当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	797,434
時価	798,266
差額	832
繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額	482

注記事項

貸借対照表関係(第1期)

- 子会社の株式総額300百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に99,558百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当期より延滞債権額に含めております。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権

- 額の合計額は377,057百万円であります。
- なお、上記4 から7 .に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 8 . 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。
- 9 . 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-------|
| 有価証券 | 41百万円 |
|------|-------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|----|----------|
| 預金 | 1,885百万円 |
|----|----------|
- 上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券118,539百万円を差し入れております。
- 10 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 11 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。
- 12 . 動産不動産の減価償却累計額 29,431百万円
- 13 . 動産不動産の圧縮記帳額 11,888百万円
- 14 . 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。
- 15 . 会社が発行する株式の総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,600,000千株 |
| 優先株式 | 200,000千株 |
- 発行済株式総数
- | | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 944,504千株 |
|------|-----------|
- 16 . 資本準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | 8,205百万円 |
| 欠損てん補を行った年月 | 平成12年6月 |

リース取引関係（第1期）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 8,485百万円 | 46百万円 | 8,531百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,072百万円 | 17百万円 | 1,089百万円 |
| 期末残高相当額 | 7,413百万円 | 28百万円 | 7,441百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| ・未経過リース料期末残高相当額 | 1,635百万円 | 5,806百万円 | 7,441百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・当期の支払リース料 667百万円
 - ・減価償却費相当額 667百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係（第1期）

- 1 . 採用している退職給付制度の概要
- 当行は退職給付制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。退職一時金は職務に応じた累積ポイント方式により、また厚生年金基金は勤続年数に応じて給付を行っております。
- 2 . 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)
- (単位：百万円)
- | | | |
|----------------|-----------------------------|--------|
| 退職給付債務 | (A) | 71,652 |
| 年金資産 | (B) | 41,272 |
| 未積立退職給付債務 | (C) = (A) + (B) | 30,379 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D) | 18,578 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 7,056 |
| 未認識過去勤務債務 | (F) | 2,476 |
| 貸借対照表計上額純額 | (G) = (C) + (D) + (E) + (F) | 7,221 |
| 前払年金費用 | (H) | — |
| 退職給付引当金 | (G) - (H) | 7,221 |

- (注)1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
- 2 . 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当事業年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
- 3 . 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 3 . 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
- (単位：百万円)
- | | |
|-----------------|-------|
| 勤務費用 | 2,314 |
| 利息費用 | 2,501 |
| 期待運用収益 | 1,638 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 86 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | — |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,327 |
| その他 | — |
| 退職給付費用 | 4,418 |
- 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)
- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 3.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

税効果会計関係（第1期）

- 1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- | | |
|------------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 60,734百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,558百万円 |
| 有価証券処分損 | 9,579百万円 |
| 繰越欠損金 | 12,762百万円 |
| その他 | 6,239百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 91,874百万円 |
| 評価性引当額 | 14,501百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 77,373百万円 |
- 2 . 法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
- 当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

1株当たり情報（第1期）

- | | |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 90.32円 |
| 1株当たり当期純損失 | 32.18円 |
- 潜在株式調整後
- | | |
|------------|----|
| 1株当たり当期純利益 | -円 |
|------------|----|
- (注)1 . 1株当たり当期純損失については、期中平均株式数により算出しております。
- 2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないので、記載しておりません。

重要な後発事象（第1期）

- 当行は、平成13年3月13日開催の取締役会において、平成13年4月25日を払込期日とする下記内容の第三者割当による新株の発行を決議し、平成13年4月26日付で新株式を発行した結果、当行の発行済株式総数は1,064,504,630株（普通株式944,504,630株、優先株式120,000,000株）資本金は111,539百万円、資本準備金は61,155百万円となりました。
- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 株式の種類 | 株式会社近畿大阪銀行第一回優先株式 |
| (2) 発行株式数 | 無額面優先株式 120,000,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき500円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき250円 |
| (5) 発行価額の総額 | 60,000,000,000円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 30,000,000,000円 |
| (7) 払込期日 | 平成13年4月25日 |
| (8) 配当起算日 | 平成13年4月26日 |
| (9) 発行方法 | 株式会社整理回収機構に直接全額割当ての方法による。 |
| (10) 資金の使途 | 全額運転資金に充当する。 |
- なお、新株式発行の結果、株式会社整理回収機構が保有する当行株式の持株比率は11.27%となりました。

主要な業務の状況を示す指標

損益の状況

■ 国内・国際業務部門別粗利益、業務純益

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	56,757	2,341	59,071	37,117	1,312	38,312	86,254	4,236	90,048
資金調達費用	11,119	2,018	13,110	6,492	387	6,763	15,449	1,731	16,738
資金運用収支	45,637	323	45,961	30,624	924	31,549	70,805	2,505	73,310
役務取引等収益	4,178	258	4,437	3,714	256	3,970	8,224	535	8,759
役務取引等費用	3,351	74	3,426	1,873	73	1,947	5,265	128	5,394
役務取引等収支	826	184	1,011	1,840	182	2,023	2,958	407	3,365
その他業務収益	1,341	432	1,773	1,660	219	1,879	3,573	965	4,538
その他業務費用	1,362	9	1,372	1,559	45	1,604	1	-	1
その他業務収支	21	422	401	100	173	274	3,571	965	4,537
業務粗利益	46,443	930	47,373	32,565	1,281	33,847	77,334	3,878	81,213
経費	32,218	603	32,821	25,073	1,279	26,352	63,758	1,706	65,464
一般貸倒引当金繰入額	361	47	313	5,430	19	5,450	4,068	26	4,041
業務純益	13,863	374	14,238	12,922	21	12,944	9,508	2,199	11,707
業務粗利益率	2.04	2.42	2.05	2.05	4.45	2.13	2.06	3.24	2.16

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建て取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成12年3月期旧近畿銀行7百万円、旧大阪銀行12百万円、平成13年3月期17百万円)を控除して表示しております。
3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4 業務粗利益率 = (業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100 (%)

■ 業務純益とは

業務純益は、預金、貸出金や有価証券などの資金の調達、運用にかかわる利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す指標であります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

国内業務部門	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,275,734 (4,691)	56,757 (27)	2.49	1,583,518 (24,498)	37,117 (116)	2.34	3,744,416 (104,240)	86,254 (442)	2.30
うち貸出金	1,822,172	51,409	2.82	1,259,202	31,187	2.47	2,895,857	77,080	2.66
商品有価証券	305	0	0.23	725	2	0.34	1,003	2	0.26
有価証券	360,781	4,894	1.35	252,200	5,699	2.25	608,427	7,912	1.30
コールローン	43,635	99	0.22	30,927	11	0.03	95,058	273	0.28
買入手形	2,441	0	0.03	163	0	0.14	1,435	4	0.30
預け金	21,572	62	0.28	13,133	14	0.11	35,780	273	0.76
資金調達勘定	2,231,985	11,119	0.49	1,533,486	6,492	0.42	3,710,911	15,449	0.41
うち預金	2,146,847	9,025	0.42	1,446,690	5,541	0.38	3,585,263	12,281	0.34
譲渡性預金	16,878	27	0.16	6,680	9	0.13	6,592	12	0.19
コールマネー	2,143	1	0.05	11,963	11	0.09	3,202	2	0.08
売渡手形	9,951	6	0.06	27,630	18	0.06	1,103	0	0.02
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	52,596	1,132	2.15	33,677	888	2.63	101,773	2,527	2.48

(単位: 百万円、%)

国際業務部門	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	38,363	2,341	6.10	28,736	1,312	4.56	119,631	4,236	3.54
うち貸出金	23,448	1,468	6.26	2,087	130	6.26	9,074	633	6.98
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	9,649	532	5.51	21,349	876	4.10	98,483	2,901	2.94
コールローン	396	20	5.24	540	27	5.14	1,270	84	6.65
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	175	3	1.82	20	1	5.82	-	-	-
資金調達勘定	38,485 (4,691)	2,018 (27)	5.24	28,619 (24,498)	387 (116)	1.35	120,415 (104,240)	1,731 (442)	1.43
うち預金	33,614	1,887	5.61	3,727	164	4.40	9,552	533	5.58
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コールマネー	0	0	5.03	53	3	6.16	5,613	391	6.98
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位: 百万円、%)

合 計	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,309,405	59,071	2.55	1,587,755	38,312	2.41	3,759,806	90,048	2.39
うち貸出金	1,845,621	52,877	2.86	1,261,290	31,318	2.48	2,904,931	77,714	2.67
商品有価証券	305	0	0.23	725	2	0.34	1,003	2	0.26
有価証券	370,431	5,426	1.46	273,549	6,575	2.40	706,910	10,814	1.52
コールローン	44,031	120	0.27	31,467	39	0.12	96,328	357	0.37
買入手形	2,441	0	0.03	163	0	0.14	1,435	4	0.30
預け金	21,748	65	0.30	13,153	15	0.12	35,780	273	0.76
資金調達勘定	2,265,778	13,110	0.57	1,537,607	6,763	0.43	3,727,086	16,738	0.44
うち預金	2,180,462	10,913	0.50	1,450,418	5,705	0.39	3,594,815	12,815	0.35
譲渡性預金	16,878	27	0.16	6,680	9	0.13	6,592	12	0.19
コールマネー	2,144	1	0.05	12,016	14	0.12	8,815	394	4.47
売渡手形	9,951	6	0.06	27,630	18	0.06	1,103	0	0.02
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	52,596	1,132	2.15	33,677	888	2.63	101,773	2,527	2.48

(注) 1 資金運用勘定は無利息預金の平均残高(平成12年3月期旧近畿銀行7,424百万円、旧大阪銀行3,151百万円、平成13年3月期20,488百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年3月期旧近畿銀行1,499百万円、旧大阪銀行2,907百万円、平成13年3月期4,145百万円)及び利息(平成12年3月期旧近畿銀行7百万円、旧大阪銀行12百万円、平成13年3月期17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借間の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の外資建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借間の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減
受取利息	912	2,905	1,993	452	1,596	2,048	2,645	4,974	7,619
うち貸出金	1,222	932	2,154	736	1,067	1,804	4,938	578	5,516
商品有価証券	1	0	1	2	1	1	0	0	0
有価証券	933	575	358	196	70	125	59	2,622	2,681
コールローン	10	61	51	74	106	180	58	103	161
買入手形	10	20	30	2	0	2	3	6	3
預け金	48	11	37	31	67	36	6	189	196
支払利息	396	2,765	2,369	132	4,095	4,227	245	1,917	2,162
うち預金	314	2,535	2,221	231	3,869	3,638	28	2,256	2,285
譲渡性預金	9	97	106	1	39	38	33	9	23
コールマネー	1	5	4	40	47	87	8	0	9
売渡手形	2	24	22	47	148	195	8	16	24
コマーシャル・ペーパー	1	-	1	-	-	-	-	-	-
借入金	97	111	14	68	21	89	384	120	505

(単位：百万円)

国際業務部門	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減
受取利息	2,259	272	2,531	1,094	491	603	1,860	1,277	582
うち貸出金	2,052	145	2,197	107	9	117	1,149	183	965
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	177	57	234	646	190	836	1,988	495	1,493
コールローン	9	0	9	6	0	5	22	13	35
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	0	4	4	38	0	37	4	0	4
支払利息	1,879	599	2,478	673	735	62	766	1,441	675
うち預金	2,010	322	2,332	56	30	86	1,552	33	1,518
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コールマネー	22	5	27	3	0	3	388	0	388
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

合 計	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減
受取利息	16	4,533	4,517	477	1,034	1,511	3,289	4,045	7,335
うち貸出金	2,185	2,166	4,351	781	1,139	1,921	5,403	1,078	6,481
商品有価証券	1	0	1	2	1	1	0	0	0
有価証券	963	840	123	657	304	961	962	2,151	1,188
コールローン	11	71	60	1,167	1,354	186	77	120	197
買入手形	10	20	30	2	0	2	3	6	3
預け金	51	18	33	44	118	73	6	185	192
支払利息	251	5,091	4,840	144	4,211	4,355	362	2,773	3,135
うち預金	195	4,748	4,553	229	3,955	3,725	128	3,674	3,803
譲渡性預金	9	97	106	1	39	38	33	9	23
コールマネー	1	32	31	40	44	84	239	617	378
売渡手形	2	24	22	47	148	195	8	16	24
コマーシャル・ペーパー	1	-	1	-	-	-	-	-	-
借入金	97	111	14	68	21	89	384	120	505

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利回りによる増減に含めて記載しております。

■ 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,178	258	4,437	3,714	256	3,970	8,224	535	8,759
うち預金・貸出業務	812	2	815	513	-	513	1,761	-	1,761
為替業務	2,088	249	2,337	2,061	248	2,310	4,414	518	4,932
証券関連業務	129	-	129	128	-	128	270	-	270
代理業務	872	-	872	212	-	212	1,088	-	1,088
保護預り・貸金庫業務	175	-	175	105	-	105	311	-	311
保証業務	30	6	37	89	7	97	119	16	136
役務取引等費用	3,351	74	3,426	1,873	73	1,947	5,265	128	5,394
うち為替業務	437	72	510	390	73	463	839	126	966

■ その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益									
外国為替売買益	/	411	411	/	219	219	/	553	553
商品有価証券売却益	1	-	1	17	-	17	20	-	20
国債等債券売却益	1,214	7	1,221	1,620	-	1,620	3,548	412	3,961
国債等債券償還益	126	13	139	5	-	5	-	-	-
その他	-	-	-	15	-	15	4	-	4
計	1,341	432	1,773	1,660	219	1,879	3,573	965	4,538
その他業務費用									
国債等債券売却損	564	9	574	493	-	493	1	-	1
国債等債券償還損	798	-	798	1,066	45	1,111	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,362	9	1,372	1,559	45	1,604	1	-	1
その他業務利益	21	422	401	100	173	274	3,571	965	4,537

■ 営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
給料・手当	14,574	10,934	26,174
退職金	720	72	-
退職給与引当金繰入	-	229	-
退職給付費用	-	-	2,882
福利厚生費	204	198	340
減価償却費	1,242	879	3,012
土地建物機械賃借料	4,706	2,847	9,916
営繕費	120	180	411
消耗品費	582	445	1,732
給水光熱費	406	227	645
旅費	29	18	37
通信費	491	473	1,139
広告宣伝費	521	522	853
租税公課	1,783	1,199	3,381
業務委託費	-	5,663	8,924
その他	8,159	2,531	6,011
合 計	33,542	26,425	65,464

預金に関する指標

■ 預金科目別残高

(単位：百万円)

		平成12年3月期						平成13年3月期		
		旧近畿銀行			旧大阪銀行					
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	437,529	-	437,529	372,409	-	372,409	1,015,074	-	1,015,074
	うち有利息預金	348,386	-	348,386	306,625	-	306,625	844,434	-	844,434
	定期性預金	1,765,518	-	1,765,518	1,071,655	-	1,071,655	2,994,759	-	2,994,759
	うち固定自由金利定期預金	1,507,573	/	1,507,573	1,050,059	/	1,050,059	2,741,803	/	2,741,803
	変動自由金利定期預金	179,135	/	179,135	803	/	803	170,318	/	170,318
	その他	17,472	17,794	35,266	12,765	23,258	36,024	22,015	4,394	26,410
	合計	2,220,520	17,794	2,238,315	1,456,830	23,258	1,480,089	4,031,850	4,394	4,036,244
譲渡性預金		9,310	-	9,310	5,000	-	5,000	-	-	-
総合計		2,229,830	17,794	2,247,625	1,461,830	23,258	1,485,089	4,031,850	4,394	4,036,244

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

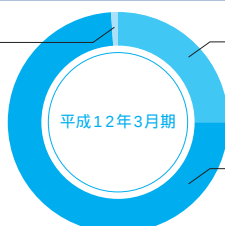
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

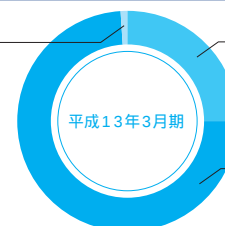
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

期末残高構成比
(譲渡性預金を除く)

2%
その他
71,290



1%
その他
26,410



合計	3,718,404(100%)	4,036,244(100%)
----	-----------------	-----------------

平成12年3月期の期末残高構成比は両行の計数を合算の上、算出しております。

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成12年3月期						平成13年3月期		
		旧近畿銀行			旧大阪銀行					
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	380,605	-	380,605	345,255	-	345,255	778,976	-	778,976
	うち有利息預金	325,136	-	325,136	292,572	-	292,572	670,798	-	670,798
	定期性預金	1,758,520	-	1,758,520	1,093,995	-	1,093,995	2,788,104	-	2,788,104
	うち固定自由金利定期預金	1,493,406	/	1,493,406	1,073,379	/	1,073,379	2,527,796	/	2,527,796
	変動自由金利定期預金	181,742	/	181,742	924	/	924	170,531	/	170,531
	その他	7,722	33,614	41,336	7,439	3,727	11,166	18,182	9,552	27,734
	合計	2,146,847	33,614	2,180,462	1,446,690	3,727	1,450,418	3,585,263	9,552	3,594,815
譲渡性預金		16,878	-	16,878	6,680	-	6,680	6,592	-	6,592
総合計		2,163,726	33,614	2,197,340	1,453,371	3,727	1,457,098	3,591,855	9,552	3,601,408

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

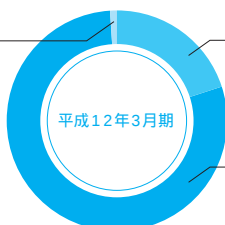
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

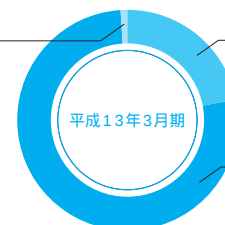
3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

平均残高構成比
(譲渡性預金を除く)

1%
その他
52,502



1%
その他
27,734



合計	3,630,880(100%)	3,594,815(100%)
----	-----------------	-----------------

平成12年3月期の期の平均残高構成比は両行の計数を合算の上、算出しております。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
個人	1,769,098	968,528	3,203,964
(構成比)	(79.0)	(65.5)	(79.4)
法人	378,046	431,190	764,409
(構成比)	(16.9)	(29.1)	(18.9)
その他	91,170	80,370	67,870
(構成比)	(4.1)	(5.4)	(1.7)
合計	2,238,315	1,480,089	4,036,244
(構成比)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注)()は構成比であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
財形預金	1,241	6,142	7,630
財形年金預金	920	1,761	2,756
財形住宅預金	706	869	1,631

■ 1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
1店舗当たり預金残高	22,253	20,916	17,625
(営業店舗数)	(101)	(71)	(229)
従業員1人当たり預金残高	1,087	1,022	1,186
(従業員数)	(2,067)	(1,453)	(3,403)

(注) 1 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3 従業員数は出向者を除く期中平均人員を記載しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
旧近畿銀行 平成12年3月期							
定期預金	500,012	284,042	635,621	190,120	73,683	3,381	1,686,861
うち固定自由金利定期預金	496,612	277,725	633,149	55,844	40,860	3,381	1,507,573
うち変動自由金利定期預金	3,247	6,316	2,471	134,276	32,823	-	179,135
うちその他	152	-	-	-	-	-	152
旧大阪銀行 平成12年3月期							
定期預金	406,330	209,538	343,503	26,205	21,543	1,663	1,008,784
うち固定自由金利定期預金	405,677	209,341	343,389	26,176	21,329	1,663	1,007,577
うち変動自由金利定期預金	248	196	114	29	213	-	803
うちその他	403	-	-	-	-	-	403
近畿大阪銀行 平成13年3月期							
定期預金	953,193	571,654	1,078,516	125,838	151,701	31,829	2,912,734
うち固定自由金利定期預金	893,265	533,612	1,056,799	99,583	126,712	31,829	2,741,803
うち変動自由金利定期預金	59,314	38,041	21,716	26,255	24,989	-	170,318
うちその他	612	-	-	-	-	-	612

貸出金に関する指標

■ 貸出金科目別残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	192,709	7,321	200,031	172,553	809	173,363	301,977	1,071	303,048
証書貸付	1,367,868	2,325	1,370,194	847,856	165	848,021	2,400,798	2,163	2,402,961
当座貸越	128,085	-	128,085	144,177	-	144,177	258,278	-	258,278
割引手形	62,746	-	62,746	70,099	-	70,099	138,685	-	138,685
合 計	1,751,410	9,647	1,761,057	1,234,688	974	1,235,662	3,099,739	3,234	3,102,974

■ 貸出金科目別平均残高

(単位: 百万円)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	251,478	20,508	271,987	190,033	1,857	191,891	320,373	6,910	327,283
証書貸付	1,373,954	2,940	1,376,894	861,065	230	861,295	2,214,020	2,163	2,216,184
当座貸越	130,552	-	130,552	139,305	-	139,305	237,331	-	237,331
割引手形	66,187	-	66,187	68,798	-	68,798	124,132	-	124,132
合 計	1,822,172	23,448	1,845,621	1,259,202	2,087	1,261,290	2,895,857	9,074	2,904,931

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円、%)

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
総貸出残高(A)	貸出先数	136,006	69,077	250,359
	金額	1,760,767	1,235,514	3,102,585
中小企業等貸出残高(B)	貸出先数	135,830	68,899	250,030
	金額	1,660,763	1,113,967	2,897,257
(B)	貸出先数	99.87	99.74	99.86
(A)	金額	94.32	90.16	93.38

(注) 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常務取締役が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 貸出金使途別残高

(単位: 百万円、%)

	平成12年3月期				平成13年3月期	
	旧近畿銀行		旧大阪銀行			
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	787,617	44.72	507,396	41.06	1,446,232	46.61
運転資金	973,440	55.28	728,266	58.94	1,656,742	53.39
合 計	1,761,057	100.00	1,235,662	100.00	3,102,974	100.00

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計
旧近畿銀行 平成12年3月期							
貸出金	351,137	169,739	291,754	120,096	700,244	128,085	1,761,057
うち変動金利	/	99,957	233,371	78,008	530,764	77,662	/
うち固定金利	/	69,781	58,382	42,088	169,480	50,423	/
旧大阪銀行 平成12年3月期							
貸出金	303,558	109,632	145,635	89,551	443,106	144,177	1,235,662
うち変動金利	/	73,935	123,447	32,545	318,531	42,671	/
うち固定金利	/	35,696	22,187	57,006	124,574	101,506	/
近畿大阪銀行 平成13年3月期							
貸出金	711,959	317,404	421,647	158,891	1,234,792	258,278	3,102,974
うち変動金利	/	217,525	303,238	105,898	788,494	99,908	/
うち固定金利	/	99,878	118,409	52,992	446,298	158,370	/

■ 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）									
製造業	6,724	244,136	13.87	3,442	218,100	17.65	10,609	451,428	14.55
農業	42	601	0.03	7	282	0.02	51	855	0.03
林業	2	241	0.01	-	-	-	5	278	0.01
漁業	5	792	0.05	1	26	0.00	4	799	0.03
鉱業	7	399	0.02	-	-	-	8	1,750	0.06
建設業	5,387	134,908	7.66	1,318	61,693	4.99	7,989	201,761	6.50
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	116	1,894	0.15	139	1,766	0.06
運輸・通信	709	29,443	1.67	273	18,486	1.50	1,121	50,669	1.63
卸売・小売業・飲食店	9,317	266,507	15.14	3,524	167,852	13.59	15,124	428,481	13.81
金融・保険業	52	43,388	2.47	51	48,832	3.95	104	67,060	2.16
不動産業	2,986	247,812	14.07	660	194,566	15.75	4,158	441,238	14.22
サービス業	4,415	196,906	11.18	2,893	154,779	12.53	8,594	338,866	10.92
地方公共団体	-	-	-	2	14,529	1.18	2	16,602	0.53
その他	106,360	595,632	33.83	56,790	354,469	28.69	202,451	1,101,032	35.49
計	136,006	1,760,767	100.00	69,077	1,235,514	100.00	250,359	3,102,585	100.00
特別国際金融取引勘定分									
金融機関	-	-	-	2	72	48.74	1	2	0.69
その他	1	289	100.00	1	76	51.26	2	386	99.31
計	1	289	100.00	3	148	100.00	3	388	100.00
合 計	136,007	1,761,057	/	69,080	1,235,662	/	250,362	3,102,974	/

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
有価証券	5,178	5,617	12,500
債権	88,541	79,107	166,617
不動産	755,548	273,609	932,748
計	849,268	358,334	1,111,865
保証	608,267	452,738	1,348,444
信用	303,521	424,589	642,664
合 計	1,761,057	1,235,662	3,102,974
（うち劣後特約付貸出金）	(-)	(-)	(-)

■ 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
有価証券	0	349	445
債権	1,141	27,591	17,371
商品	-	46	50
不動産	9,695	8,039	17,951
計	10,838	36,026	35,817
保証	4,112	5,423	8,089
信用	29,740	15,498	59,883
合 計	44,691	56,949	103,791

■ 1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
1店舗当たり貸出金 (営業店舗数)	17,436 (101)	17,403 (71)	13,350 (229)
従業員1人当たり貸出金 (従業員数)	851 (2,067)	850 (1,453)	911 (3,403)

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

(国 別)	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
インドネシア共和国	490	-	653
合 計	490	-	653
(資産の総額に対する割合)	(0.02%)	-	(0.01%)

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

■ 預貸率

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	1,751,410	9,647	1,761,057	1,234,688	974	1,235,662	3,099,739	3,234	3,102,974
預 金(B)	2,229,830	17,794	2,247,625	1,461,830	23,258	1,485,089	4,031,850	4,394	4,036,244
預貸率(A)/(B)	78.54	54.21	78.35	84.46	4.18	83.20	76.88	73.59	76.87
期中平均	84.21	69.75	83.99	86.64	56.00	86.56	80.62	94.99	80.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期	
	旧近畿銀行		旧大阪銀行			
	残高	期中増減	残高	期中増減	残高	期中増減
一般貸倒引当金	7,590	313	4,355	5,450	15,986	4,041
個別貸倒引当金	68,095	5,035	98,972	22,827	26,732	140,335
特定海外債権引当勘定	76	76	-	-	310	233
合 計	75,762	4,644	103,327	17,376	43,030	5,249

(注) 平成13年3月期の期中増減は、平成12年3月期の旧近畿銀行及び旧大阪銀行の合計残高との対比により算出しております。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
貸出金償却額	853	1,449	17,098

■ リスク管理債権額（単体ベース）

（単位：百万円）

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	残 高
	残 高	残 高	
破綻先債権額	29,897	25,780	33,474
延滞債権額	98,734	50,871	153,013
3カ月以上延滞債権額	12,626	10,194	11,720
貸出条件緩和債権額	38,863	73,232	178,848
リスク管理債権額	180,121	160,078	377,057

（注）1 破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則の
資産査定基準に基づく債権額（単体ベース）

（単位：百万円）

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行			破産更生債権及びこれに準ずる債権		
	破産更生債権及びこれに準ずる債権	危険債権	要管理債権	破産更生債権及びこれに準ずる債権	危険債権	要管理債権			
債権残高（A）	92,959	65,921	30,078	72,468	87,034	18,431	75,823	116,071	190,569
一般担保・保証等保全額（B）	44,052	38,528	16,950	22,352	44,427	8,805	65,413	70,138	106,523
貸倒引当金（C）	48,907	19,188	1,942	50,116	35,839	1,698	10,410	31,813	19,665
保全率（B）+（C）/（A）	100.0%	87.6%	62.8%	100.0%	92.2%	56.9%	100.0%	87.8%	66.2%
上記債権合計	188,959	保全率	89.7%	177,933	保全率	91.7%	382,463	保全率	79.4%

（注）1 上記金額は、貸出金のほか外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額であります。この点で、貸出金を対象とした「リスク管理債権」とは計上の基準が異なります。
2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権であります。
4 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

有価証券に関する指標

■ 有価証券残高・平均残高

(単位: 百万円、%)

	期末残高			平均残高		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
旧近畿銀行	平成12年3月期					
国債	248,203	-	248,203 (51.6%)	123,333	-	123,333 (33.3%)
地方債	2,194	-	2,194 (0.5%)	3,094	-	3,094 (0.8%)
社債	127,942	-	127,942 (26.6%)	132,214	-	132,214 (35.7%)
株式	40,025	-	40,025 (8.3%)	89,824	-	89,824 (24.3%)
その他の証券	7,655	6,538	14,194 (2.9%)	12,315	9,649	21,964 (5.9%)
うち外国債券	/	6,537	6,537 (1.4%)	/	9,648	9,648 (2.6%)
うち外国株式	/	0	0 (0.0%)	/	0	0 (0.0%)
貸付有価証券	48,777	-	48,777 (10.1%)	-	-	- (- %)
合 計	474,800	6,538	481,338 (100.0%)	360,781	9,649	370,431 (100.0%)
旧大阪銀行	平成12年3月期					
国債	16,934	-	16,934 (5.5%)	24,938	-	24,938 (9.1%)
地方債	4,203	-	4,203 (1.4%)	5,499	-	5,499 (2.0%)
社債	182,321	-	182,321 (59.1%)	167,811	-	167,811 (61.3%)
株式	46,778	-	46,778 (15.1%)	45,251	-	45,251 (16.6%)
その他の証券	3,665	32,137	35,802 (11.6%)	3,543	21,349	24,892 (9.1%)
うち外国債券	/	32,136	32,136 (10.4%)	/	21,349	21,349 (7.8%)
うち外国株式	/	0	0 (0.0%)	/	0	0 (0.0%)
貸付有価証券	22,707	-	22,707 (7.3%)	5,156	-	5,156 (1.9%)
合 計	276,611	32,137	308,748 (100.0%)	252,200	21,349	273,549 (100.0%)
近畿大阪銀行	平成13年3月期					
国債	233,152	-	233,152 (28.6%)	226,683	-	226,683 (32.1%)
地方債	12,552	-	12,552 (1.5%)	9,410	-	9,410 (1.3%)
社債	310,046	-	310,046 (38.0%)	251,108	-	251,108 (35.5%)
株式	103,596	-	103,596 (12.7%)	116,418	-	116,418 (16.5%)
その他の証券	3,914	152,287	156,202 (19.2%)	4,805	98,483	103,289 (14.6%)
うち外国債券	/	152,251	152,251 (18.7%)	/	98,428	98,428 (13.9%)
うち外国株式	/	35	35 (0.0%)	/	54	54 (0.0%)
貸付有価証券	-	-	- (- %)	-	-	- (- %)
合 計	663,262	152,287	815,550 (100.0%)	608,427	98,483	706,910 (100.0%)

(注) 1 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 合計欄の()は構成比であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
旧近畿銀行	平成12年3月期							
国債	138,274	19,032	50,446	35,048	5,402	-	-	248,203
地方債	285	129	-	9	1,769	-	-	2,194
社債	67,807	21,872	29,965	6,577	1,516	203	-	127,942
株式	/	/	/	/	/	/	40,025	40,025
その他の証券	2,859	1,232	1,073	314	-	-	8,714	14,194
うち外国債券	2,859	530	1,073	314	-	-	1,759	6,537
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	1,300	-	-	-	-	-	47,477	48,777
旧大阪銀行	平成12年3月期							
国債	10,027	-	-	-	6,907	-	-	16,934
地方債	-	-	1	-	4,201	-	-	4,203
社債	33,205	130,933	16,755	81	1,345	-	-	182,321
株式	/	/	/	/	/	/	46,778	46,778
その他の証券	800	99	2,960	11,774	11,139	430	8,597	35,802
うち外国債券	800	99	2,960	11,774	11,139	430	4,932	32,136
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
貸付有価証券	22,707	-	-	-	-	-	-	22,707
近畿大阪銀行	平成13年3月期							
国債	9,037	136,442	54,652	-	33,021	-	-	233,152
地方債	134	2	400	11	12,005	-	-	12,552
社債	28,929	219,442	44,948	5,052	11,472	203	-	310,046
株式	/	/	/	/	/	/	103,596	103,596
その他の証券	2,366	681	2,888	10,406	11,981	-	127,880	156,202
うち外国債券	602	680	2,888	10,406	11,981	-	125,694	152,251
うち外国株式	34	1	-	-	-	-	-	35
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は「株式」に含めて記載しております。

■ 預証率

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	474,800	6,538	481,338	276,611	32,137	308,748	663,262	152,287	815,550
預金 (B)	2,229,830	17,794	2,247,625	1,461,830	23,257	1,485,089	4,031,850	4,394	4,036,244
預証率 (A)/(B)	21.29	36.74	21.41	18.92	138.17	20.78	16.45	3,465.22	20.20
期中平均	16.67	28.70	16.85	17.35	572.76	18.77	16.93	1,030.98	19.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 商品有価証券(公共債ディーリング)売買高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
商品国債	12,756	7,707	6,943
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
合 計	12,756	7,707	6,943

■ 商品有価証券(公共債ディーリング)平均残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
商品国債	305	725	1,003
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
合 計	305	725	1,003

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

■ 投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
投資信託	1,070	682	1,948
合 計	1,070	682	1,948

(注) 投資信託の窓口販売は平成10年12月より取り扱いを開始しております。

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
国債	8,001	8,296	21,085
地方債・政府保証債	5,983	4,878	9,242
合 計	13,984	13,174	30,327

■ 公共債の窓口販売

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
国債	105	83	126
地方債・政府保証債	-	-	-
合 計	105	83	126

■ 有価証券関係（平成13年3月期）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

平成13年3月末	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	950	14

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

（単位：百万円）

平成13年3月末	貸借対照表計上額	時価	差額	うち評価益	うち評価損
株式	91,432	86,355	5,077	4,474	9,551
債券	550,419	557,349	6,929	7,254	324
国債	233,152	237,662	4,510	4,510	-
地方債	12,552	12,917	364	366	2
社債	304,714	306,769	2,054	2,377	322
その他	155,582	154,561	1,020	934	1,954
合計	797,434	798,266	832	12,662	11,830

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

満期保有目的の債券	
社債	5,331
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	300
関連会社株式	245
その他有価証券	
非上場株式（店頭販売株式を除く）	11,618
非上場外国証券	619

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

平成13年3月末	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	38,099	455,886	61,562	203
国債	9,037	191,094	33,020	-
地方債	133	401	12,017	-
社債	28,928	264,390	16,524	203
その他	2,365	3,569	22,387	-
合計	40,465	459,455	83,949	203

■ 有価証券の時価等（平成12年3月期）

（単位：百万円）

	旧近畿銀行					旧大阪銀行				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券 債券	4,279	4,085	193	-	193	5,717	5,537	180	38	219
株式	34,844	27,766	7,078	1,865	8,943	38,584	37,623	960	3,795	4,755
（うち自己株式）	（1）	（2）	（0）	（0）	（-）	（1）	（1）	（0）	（-）	（0）
その他	49,809	38,661	11,148	1,121	12,269	3,116	3,113	3	23	27
小計	88,933	70,513	18,420	2,986	21,407	47,418	46,274	1,144	3,857	5,002
合 計	88,933	70,513	18,420	2,986	21,407	47,418	46,274	1,144	3,857	5,002

（注）1 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	旧近畿銀行					旧大阪銀行				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債券	143	143	0	0	0	777	779	1	2	0
有価証券 債券	163,023	163,683	659	965	305	148,620	151,370	2,750	2,887	137
株式	2,735	3,081	346	428	82	1,325	1,689	364	403	39
その他	10,368	8,261	2,107	89	2,197	2,382	2,714	331	342	10
小計	176,128	175,027	1,101	1,484	2,585	152,328	155,774	3,446	3,634	187
合 計	176,271	175,170	1,101	1,484	2,585	153,106	156,553	3,447	3,636	188

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	旧近畿銀行	旧大阪銀行
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	10	22
有価証券 公募債以外の内国非上場債券	5,334	6,357
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	205,703	65,472
内国債以外の非上場債券	1,492	28,920
非上場株式	2,445	6,867

■ 金銭の信託関係（平成13年3月期）

運用目的の金銭の信託

時価評価の対象となる金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託

該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等（平成12年3月期）

(単位：百万円)

	旧近畿銀行					旧大阪銀行				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	1,999	1,999	-	-	-	2,907	2,907	-	-	-

(旧近畿銀行)

(注) 本表記載の金銭の信託はバスケット方式低価法により評価しております。
時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(旧大阪銀行)

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

■ デリバティブ情報（平成13年3月期）

1. 取引の状況に関する事項

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株

価指数先物取引並びにオプション取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、「市場リスク管理方針」に基づき
・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う
・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行う
ことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

リスクヘッジを目的としてデリバティブを利用するに当たり、ヘッジ会計を利用してあります。
なお、ヘッジ対象・ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「ヘッジ取引運営規定」「ヘッジ取引実施基準」等に明文化し、それらに基づいて実施してあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。その中で、当行としては市場リスクに重点を置きリスク管理を行っております。なお、自己資本比率規制（国際統一基準）に基づく、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日現在	
	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	35,404	107
通貨関連取引	10,525	346
合計	45,929	453

(注) 1. 自己資本規制比率（国際統一基準）対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。
2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の拡大に伴い、近年その銀行収益に及ぼす影響も大きくなってきております。当行としても全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンを心がけ、それに見合う十分なリスク管理体制の構築を目指しております。

当行全体のリスク管理は経営管理部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた行内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能を確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ヘッジ取引につきましては、ALM委員会においてヘッジ取組方針を策定し、経営会議の承認を得て資金証券部が実行する体制としております。
トレーディング目的の取引につきましては、市場リスク限度額、ポジション限度枠、損失限度額等を予め経営会議において定めて取組んでおります。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニタリングは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。
デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと統合して管理しております。当該リスクの内容につきましては、ALM委員会で検討した後、月次で経営会議に報告し、またデリバティブ取引全体の運用成果及び運用手法につきましても、ALM委員会に報告を行い、全行的スタンスで運用方法の検討を行っております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。
また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2 の取引は、上記記載から除いております。
2 「銀行業において『新外為替経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記掲載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	670	23	23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月期
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
店頭	売建	-
	買建	-
	為替予約	
	売建	4,925
	買建	4,928
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3)株式関連取引 平成13年3月期は該当ありません。

(4)債券関連取引 平成13年3月期は該当ありません。

(5)商品関連取引 平成13年3月期は該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 平成13年3月期は該当ありません。

(1)金利関連取引(平成12年3月期)

(単位：百万円)

			旧近畿銀行				旧大阪銀行				
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
			ブット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
		買建	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
			ブット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定		49,721	35,932	49,071	650	16	-	0	0
		受取変動・支払変動		20,000	-	19,960	39	-	-	-	-
	金利オプション	売建	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
			ブット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
		買建	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
			ブット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	その他	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
			(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
		買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合 計			/	/	/	689	/	/	/	0	

(旧近畿銀行)

(注) 1 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2 ()内は貸借対照表に計上した、オプション料であります。

(旧大阪銀行)

(注) 1 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引 (平成12年 3 月期)

(単位 : 百万円)

	旧近畿銀行				旧大阪銀行			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	20,109	-	235	235
うち米ドル	-	-	-	-	635	-	3	3
うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
うち独マルク	-	-	-	-	-	-	-	-
うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他	-	-	-	-	19,473	-	232	232

(旧近畿銀行)

(注) 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書上に計上しておりますので、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関係のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(旧大阪銀行)

(注) 1 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書上に計上しておりますので上記記載から除いております。なお、契約額等については、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引 (資金関連スワップ) であります。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

				旧近畿銀行	旧大阪銀行
				契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	売建		-	-
		買建		-	-
	通貨オプション	売建	コール	(-)	(-)
			プット	(-)	(-)
		買建	コール	(-)	(-)
			プット	(-)	(-)
				(-)	(-)
店頭	為替予約	売建		9,415	3,944
		買建		8,704	3,482
	通貨オプション	売建	コール	(-)	(-)
			プット	(-)	(-)
		買建	コール	(-)	(-)
			プット	(-)	(-)
				(-)	(-)
	その他	売建		-	-
		買建		-	-

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引 平成12年3月期は該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成12年3月期は該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成12年3月期は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成12年3月期は該当ありません。

国際業務・為替取扱高

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
仕向為替 売渡為替	1,284	689	834
買入為替	931	155	547
被仕向為替 支払為替	99	514	446
取立為替	140	159	523
合 計	2,456	1,518	2,351

■ 外貨建資産残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
外貨建資産残高	24,265	41,862	174,346

(注) 外貨高は期末日の対米ドル換算レート(仲値)で引き直しております。

■ 内国為替取扱高

(口数単位：千口、金額単位：百万円)

			平成12年3月期		平成13年3月期
			旧近畿銀行	旧大阪銀行	
送金為替	各地へ向けた分	口数	5,190	4,258	9,802
		金額	3,627,938	3,034,625	7,107,820
	各地より受けた分	口数	6,324	4,176	11,662
		金額	3,730,355	3,028,274	7,163,473
代金取立	各地へ向けた分	口数	188	234	331
		金額	239,230	272,638	399,834
	各地より受けた分	口数	129	61	139
		金額	200,755	109,782	231,067

株式・資本金

■ 資本金の推移

(単位：千円)

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
資本金の推移	46,653,262	39,096,939	81,539,168

(注) 1.平成12年4月1日に近畿銀行と大阪銀行が合併し、合併に際して合併新株式391,415千株の発行を行い資本金は19,570百万円増加いたしました。
2.平成12年8月30日付をもって次の通り第三者割当増資を行い、資本金は22,871百万円増加いたしました。
○発行新株式数 226,450千株
○発行価格 1株につき202円(うち、資本組入額101円)

■ 株式所有者別状況

(1単位の株式数1,000株)

(平成13年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数	0	92	29	3,337	24 (0)	12,727	16,209	—
所有株式数	0	470,138	13,242	303,948	6,763 (0)	145,295	939,386	5,118,630株
割合(%)	0.00	50.05	1.41	32.35	0.72 (0.00)	15.47	100.00	—

(注) 1.自己株式17,235株は「個人その他」に17単位、「単位未満株式の状況」に235株含まれております。
なお、自己株式17,235株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,235株であります。
2.「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ30単位及び1,749株含まれております。

■ 大株主一覧

(平成13年3月31日現在)

氏名または名称	株数	発行済株式総数に対する割合
株式会社大和銀行	227,789千株	24.11%
株式会社新生銀行	21,888千株	2.31%
株式会社あおぞら銀行	19,410千株	2.05%
近畿大阪銀行従業員持株会	18,829千株	1.99%
富士火災海上保険株式会社	15,018千株	1.59%
株式会社ディー・ケイ	15,000千株	1.58%
総合商事株式会社	13,929千株	1.47%
東京生命保険相互会社	12,006千株	1.27%
東京海上火災保険株式会社	11,652千株	1.23%
株式会社日本興業銀行	11,252千株	1.19%
計	366,777千株	38.83%

(注) 発行済株式総数944,504,630株
千株未満は切り捨て表示
小数点第三位以下切り捨て

■ 従業員の状況

従業員数

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
男子	1,682人	1,031人	3,160人
女子	549人	479人	1,228人
合計	2,231人	1,510人	4,388人
嘱託	17人	81人	159人
臨時雇員	644人	1人	338人

平均給与月額

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
男子	496千円	507千円	467千円
女子	240千円	218千円	228千円
総平均	432千円	416千円	400千円

平均勤続年数・年齢

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
平均勤続年数	男子	20年3月	21年4月	17年6月
	女子	10年2月	6年1月	7年0月
平均		17年9月	16年6月	14年6月
平均年齢	男子	42歳6月	43歳5月	42年11月
	女子	30歳8月	26歳6月	29年10月
平均		39歳7月	38歳1月	39歳3月

経営指標

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
基本的項目	資 本 金	46,653	39,096	81,539
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	新株式払込金	-	-	-
	資本準備金	18,140	7,966	31,155
	利益準備金	-	-	-
	任意積立金	-	-	-
	次期繰越利益	28,852	-	27,385
	その他の他	-	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-	-
	営業権相当額()	-	-	180
補完的項目	計 (A)	35,940	47,062	85,128
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	7,590	4,355	15,986
	負債性資本調達手段等	56,000	6,800	73,200
	うち永久劣後債務	/	/	40,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	/	33,200
	計	63,590	11,155	89,186
	うち自己資本への算入額 (B)	35,940	11,155	85,128
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-	388
控除項目	自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	71,881	58,217	169,869
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,328,063	974,138	2,670,082
	オフ・バランス取引項目	42,960	30,127	51,898
	計 (E)	1,371,023	1,004,266	2,721,980
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		5.24%	5.79%	6.24%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
基本的項目	資 本 金	46,653	39,095	81,537
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	新株式払込金	-	-	-
	資本準備金	18,140	7,975	31,155
	連結結剰余金	28,886	-	27,503
	連結子会社の少数株主持分	-	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-	-
	為替換算調整勘定	-	-	-
	営業権相当額()	-	-	180
補完的項目	連結調整勘定相当額()	-	-	-
	計 (A)	35,905	47,071	85,009
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	7,590	4,354	15,986
	負債性資本調達手段等	56,000	6,800	73,200
	うち永久劣後債務	/	/	40,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	/	/	33,200
	計	63,590	11,154	89,186
	うち自己資本への算入額 (B)	35,905	11,154	85,009
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-	388
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	71,810	58,225	169,629
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,327,828	974,106	2,669,731
	オフ・バランス取引項目	42,960	30,127	51,898
	計 (E)	1,370,788	1,004,234	2,721,629
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		5.23%	5.79%	6.23%

■利益率

(単位: %)

		平成12年3月期		平成13年3月期
		旧近畿銀行	旧大阪銀行	
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	0.60	0.76	0.29
	経常利益率	0.38	0.06	-
	当期純利益率	-	-	-
資本利益率 (ROE)	業務純益率	33.21	31.37	15.37
	経常利益率	21.08	2.52	-
	当期純利益率	-	-	-

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

3. 平成12年3月期は当期純損失となったため当期純利益率は記載しておりません。また、平成13年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率および当期純利益率はいずれも記載しておりません。

■利鞘

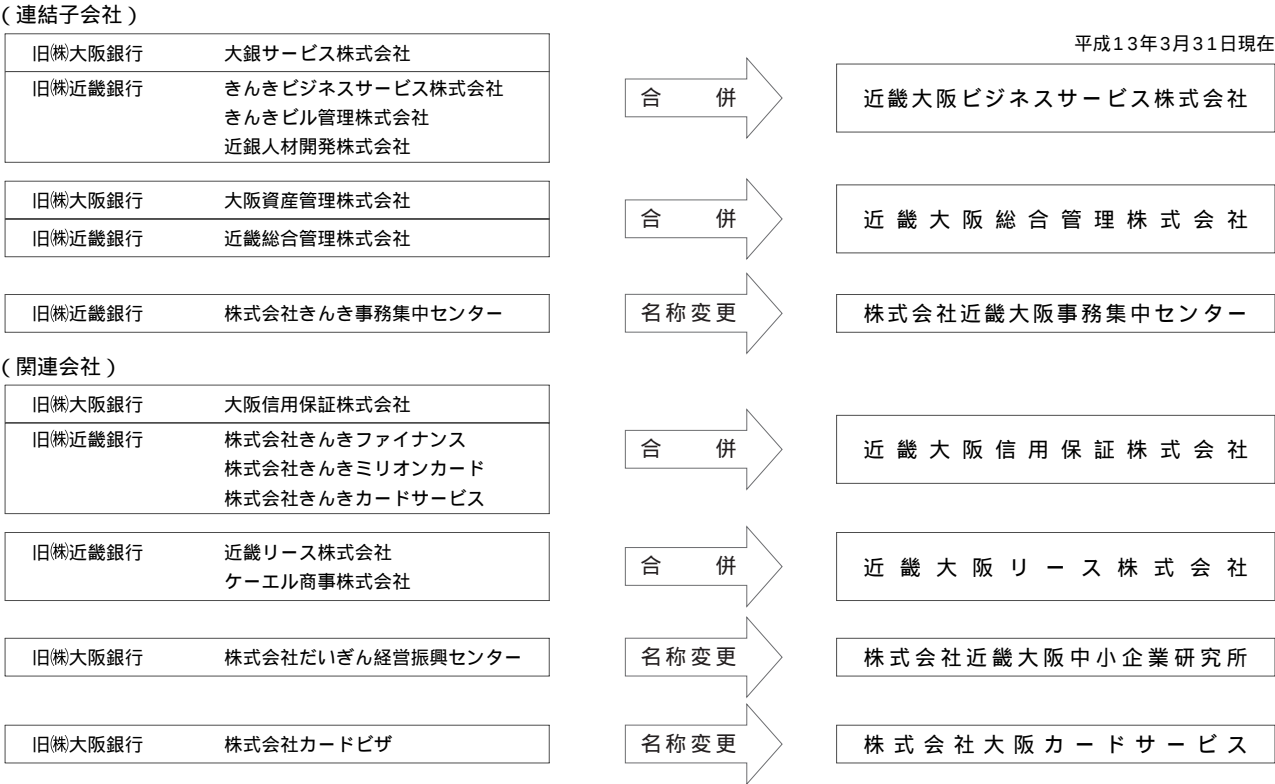
(単位: %)

	平成12年3月期						平成13年3月期		
	旧近畿銀行			旧大阪銀行					
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.49	6.10	2.55	2.34	4.56	2.41	2.30	3.54	2.39
資金調達原価	1.94	6.81	2.02	2.05	5.82	2.15	2.13	2.85	2.20
総資金利鞘	0.55	0.71	0.53	0.29	1.26	0.26	0.17	0.69	0.19

連結情報

■ 銀行および子会社等の事業の内容

平成12年4月1日をもって、株式会社大阪銀行は株式会社近畿銀行と合併し、株式会社近畿大阪銀行となりました。
これに伴いまして、それぞれの連結子会社等につきましても同様に業務の効率化を目的として合併いたしました結果、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社、関連会社（持分法適用会社）6社及びその他の関係会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。
なお、合併いたしました連結子会社、関連会社は次のとおりであります。



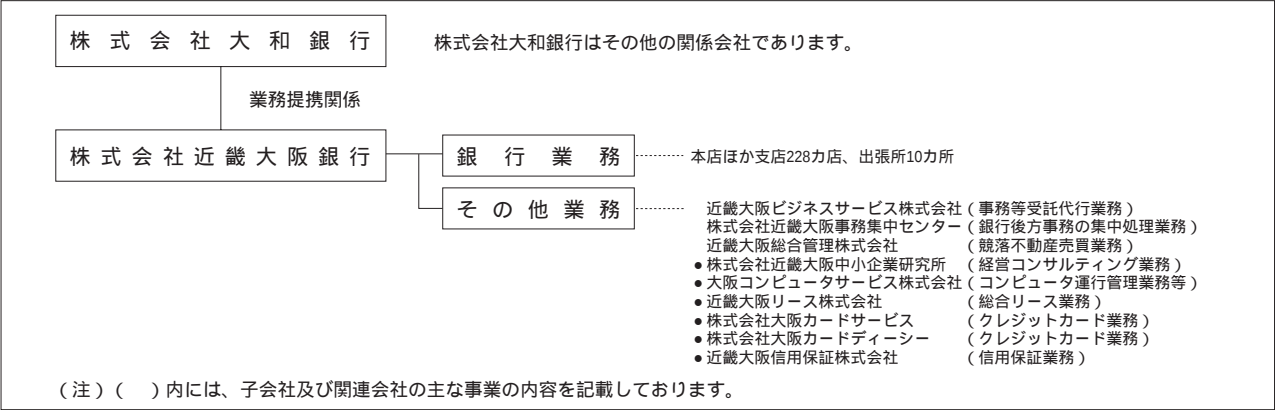
大阪コンピュータサービス株式会社、株式会社大阪カードディーシーにつきましては、変更ございません。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 〔銀行業務〕
当行の本店ほか支店228カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、当行グループの中核事業と位置づけております。
- 〔その他業務〕
子会社の近畿大阪ビジネスサービス株式会社では事務等受託代行業務、株式会社近畿大阪事務集中センターでは銀行後方事務の集中処理業務、近畿大阪総合管理株式会社では競落不動産売買業務を行っております。また、金融関連業務としては、株式会社大阪カードサービス・株式会社大阪カードディーシーの2社においてクレジットカード業務、近畿大阪リース株式会社では総合リース業務、近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務を行っております。
このほか、株式会社近畿大阪中小企業研究所では経営コンサルティング業務、大阪コンピュータサービス株式会社においてはコンピュータシステムの運行管理業務等を行っております。

■ 企業集団の事業系統図（ は連結子会社、●は持分法適用会社）

平成13年3月31日現在



■ 営業の概要（当連結会計年度 平成12年4月1日～平成13年3月31日）

預金の当期末残高は、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中3,178億円増加し、4兆358億円となりました。貸出金の当期末残高は、不良債権処理として1,271億円の部分直接償却を実施いたしました。なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中1,063億円増加し、3兆1,029億円となりました。

有価証券の当期末残高は、期中253億円増加して、8,151億円となりました。

損益につきましては、経営全般にわたり合理化・効率化を進めるとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました。一方、合併及びなみはや銀行の営業譲受け等に伴う一時的な費用に加え、景気後退の顕在化による企業の資金需要の低迷及び一般貸倒引当金繰入額の増加、将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底と平成13年度の時価会計導入に備えた有価証券含み損の処理の実施により、経常損失は前期比348億20百万円増加し248億3百万円となり、当期純損失は274億67百万円となりました。

経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、8月に6,004先の株主及びお取引先の皆さまから457億円を超える第三者割当増資の払込みをいただき財務基盤の強化を図りましたが、なみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加等から当期末の自己資本比率は6.23%となりました。

■ リスク管理債権額（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
	残 高	残 高	
破綻先債権額	29,897	25,780	33,474
延滞債権額	98,734	50,871	153,013
3カ月以上延滞債権額	12,626	10,194	11,720
貸出条件緩和債権額	38,863	73,232	178,848
リスク管理債権額	180,121	160,078	377,057

（注）1 破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

科 目	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
連結経常収益	71,256	56,116	79,408	53,197	105,594
連結経常利益（は連結経常損失）	35,620	40,934	8,982	1,034	24,803
連結当期純損失	49,594	23,464	28,907	8,416	27,467
連結純資産額	48,726	35,486	35,905	47,071	85,189
連結総資産額	2,503,851	1,765,334	2,438,427	1,652,769	4,433,313
連結ベースの1株当たり純資産額	216円00銭	158円75銭	128円43銭	144円10銭	90円19銭
連結ベースの1株当たり当期純損失	238円40銭	104円97銭	113円33銭	30円07銭	32円28銭
連結自己資本比率（国内基準）	5.13%	5.37%	5.23%	5.79%	6.23%

（注）1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

なお、平成10年12月1日に施行された銀行法（昭和56年法律第59号）の改正に伴い、平成10年度から連結財務諸表を作成しております。

2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 連結ベースの1株当たり当期純損失は、期中平均株式数（「自己株式」を除く）により算出しております。

4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

5 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行は、平成12年4月1日を合併期日として株式会社近畿銀行と合併いたしました。従いまして当連結会計年度は合併初年度であり、当連結会計年度の連結財務諸表に対比する前連結会計年度に係る連結財務諸

表は、旧株式会社大阪銀行と旧株式会社近畿銀行ごとに表示しております。
3. 旧株式会社大阪銀行の前連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、有価証券監査法人並びにナニワ監査法人の監査証明を受けております。また、旧株式会社近畿銀行の前連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人日本橋事務所の監査証明を受けております。さらに、株式会社近畿大阪銀行の当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けております。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
資産の部

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
現金預け金	141,494	55,453	104,236
コールローン及び買入手形	-	10,371	160,000
買入金銭債権	2,923	144	2,598
商品有価証券	153	800	950
金銭の信託	1,999	2,907	3,863
有価証券 1.2.8	481,072	308,672	815,100
貸出金 3.4.5.6.7.9	1,761,057	1,235,566	3,102,974
外国為替	4,621	4,538	10,153
その他資産 10	13,295	9,796	31,323
動産不動産 8.1.1.1.2	29,588	24,045	63,962
繰延税金資産	33,292	46,849	77,389
支払承諾見返	44,691	56,949	103,791
貸倒引当金	75,762	103,326	43,030
資産の部合計	2,438,427	1,652,769	4,433,313

負債及び資本の部

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
預金 8	2,238,046	1,479,935	4,035,805
譲渡性預金	9,310	5,000	—
コールマネー及び売渡手形 8	13,100	19,300	8,834
借入金 1.3	65,000	32,268	105,408
外国為替	214	67	121
その他負債	16,358	8,319	82,532
退職給与引当金	2,559	3,078	—
退職給付引当金	—	—	7,248
債権売却損失引当金	3,551	780	4,382
特定債務者支援引当金	9,690	—	—
支払承諾	44,691	56,949	103,791
負債の部合計	2,402,522	1,605,698	4,348,123
資本金	46,653	39,096	81,539
資本準備金	18,140	16,171	31,155
欠損金	28,886	8,195	27,503
計	35,906	47,072	85,191
自己株式 1	1	1	1
資本の部合計	35,905	47,071	85,189
負債及び資本の部合計	2,438,427	1,652,769	4,433,313

データファイル

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）		当連結会計年度 （自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
経常収益	79,408	53,197	105,594
資金運用収益	59,071	38,308	90,049
貸出金利息	52,877	31,314	77,714
有価証券利息配当金	5,427	6,578	10,817
コールローン利息及び買入手形利息	121	39	362
預け金利息	65	15	273
その他の受入利息	579	360	881
役務取引等収益	4,437	3,970	8,759
その他業務収益	1,773	1,879	4,538
その他経常収益	14,125	9,038	2,246
経常費用	70,426	52,162	130,397
資金調達費用	13,117	6,775	16,753
預金利息	10,912	5,705	12,814
譲渡性預金利息	27	9	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	33	394
借入金利息	1,132	888	2,527
その他の支払利息	1,036	138	1,005
役務取引等費用	3,426	1,947	5,394
その他業務費用	1,372	1,604	1
営業経費	33,569	26,337	65,340
その他経常費用	18,940	15,496	42,907
貸倒引当金繰入額	14,085	12,170	5,249
その他の経常費用	4,855	3,326	37,657
経常利益（は経常損失）	8,982	1,034	24,803
特別利益	832	8	1,143
動産不動産処分益	821	0	0
償却債権取立益	10	8	1,142
特別損失	20,489	15,497	905
動産不動産処分損	160	2	905
その他の特別損失	20,328	15,495	—
税金等調整前当期純損失	10,674	14,454	24,565
法人税、住民税及び事業税	57	48	148
法人税等調整額	18,176	6,086	2,752
当期純損失	28,907	8,416	27,467

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）		当連結会計年度 （自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
連結剰余金（は欠損金）期首残高	23,263	220	8,195
連結剰余金増加高	23,284	—	8,205
資本準備金取崩額	22,208	—	8,205
持分法適用会社の異動による剰余金増加高	1,076	—	—
連結剰余金減少高	—	—	46
合併に伴う剰余金減少高	—	—	33
持分法適用会社の異動による剰余金減少高	—	—	12
当期純損失	28,907	8,416	27,467
欠損金期末残高	28,886	8,195	27,503

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	旧近畿銀行	旧大阪銀行	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	10,674	14,454	24,565
減価償却費	637	883	3,016
持分法による投資損益()	33	2	78
貸倒引当金の増加額	4,644	17,376	5,250
債権売却損失引当金の増加額	313	209	729
特定債務者支援引当金の増加額	7,019	—	—
退職給与引当金の増加額	1,372	8	5,638
退職給付引当金の増加額	—	—	7,248
資金運用収益	59,071	38,308	90,049
資金調達費用	13,117	6,775	16,753
有価証券関係損益()	2,831	7,651	10,838
金銭の信託の運用損益()	2,683	307	88
為替差損益()	817	29	581
動産不動産処分損益()	661	1	902
貸出金の純増()減	118,487	55,089	106,159
預金の純増減()	31,345	23,459	240,566
譲渡性預金の純増減()	8,160	23,400	14,310
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	97	6,030	140
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,037	12,950	3,123
コールローン等の純増()減	96,369	55,401	149,158
コールマネー等の純増減()	8,100	1,200	23,565
債券貸付取引担保金の純増減()	11,748	22,732	—
外国為替(資産)の純増()減	460	36	992
外国為替(負債)の純増減()	92	671	161
資金運用による収入	58,538	33,546	77,330
資金調達による支出	14,783	8,415	16,795
その他	3,267	1,348	12,153
小計	220,187	86,257	322,572
法人税等の支払額	135	45	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,323	86,211	322,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	651,348	231,865	646,098
有価証券の売却による収入	407,154	103,667	368,330
有価証券の償還による収入	86,199	50,252	219,161
金銭の信託の増加による支出	999	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—	954
投資活動としての資金運用による収入	2,683	6,334	10,778
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	—	—	231,610
動産不動産の取得による支出	756	491	6,662
動産不動産の売却による収入	2,458	17	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,608	72,083	178,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	20,000	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	2,000	12,000
株式の発行による収入	14,934	19,894	45,489
自己株式の取得による支出	24	18	52
自己株式の売却による収入	23	17	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,933	17,894	53,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9	35
V 現金及び現金同等物の増加額	97,633	32,012	90,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,620	23,168	193,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	138,253	55,181	102,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- | | |
|------------------|----|
| (1) 連結子会社 | 3社 |
| 会社名 | |
| 近畿大阪ビジネスサービス株式会社 | |
| 株式会社近畿大阪事務集センター | |
| 近畿大阪総合管理株式会社 | |
| (2) 非連結子会社 | 0社 |
2. 持分法の適用に関する事項
- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 6社 |
| 主要な会社名 | |
| 近畿大阪リース株式会社 | |
| 近畿大阪信用保証株式会社 | |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|----|
| 3月末日 | 3社 |
|------|----|
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- （ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 動産不動産
- 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② ソフトウェア
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社に定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。
- また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務
- 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異
- 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異（19,905百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 債権売却損失引当金の計上基準
- （※共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。）
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
- 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
- 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。こ

- れは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
- また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 消費税等の会計処理
- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（追加情報）

- （退職給付会計）
- 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。
- なお、退職給与引当金（及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金）は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- （金融商品会計）
1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ14,416百万円増加しております。
2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。
- （外貨建取引等会計基準）
- 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。（その他有価証券評価差額金相当額）
- 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。
- | | |
|---|----------|
| | (単位：百万円) |
| 連結貸借対照表計上額 | 797,442 |
| 時価 | 798,275 |
| 差額 | 832 |
| 繰延税金負債相当額 | 349 |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 | 5 |
| その他有価証券評価差額金相当額 | 477 |

注記事項

連結貸借対照表関係（当連結会計年度 平成13年3月31日現在）

1. 有価証券には、関連会社の株式87百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計99,558百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当連結会計年度より延滞債権額に含めております。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 41百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,885百万円 |
- 上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として、有価証券118,539百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権額は18,574百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、

215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

11. 不動産・有価証券の減価償却累計額
29,452百万円

12. 不動産・有価証券の圧縮記帳額
11,888百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金105,000百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係(当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	104,236
日銀預け金を除く預け金	1,517
現金及び現金同等物	102,719

(2) 当連結会計年度になみは、銀行より営業を譲受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

営業を譲受けた資産・負債		(単位:百万円)	
現金預け金	11,962	預金	548,598
有価証券	2,627	その他負債	617
貸出金	376,130	支払承諾	12,254
その他資産	1,241	負債合計	561,470
不動産・有価証券	4,217		
支払承諾見返	12,254		
資産合計	408,434		

リース取引関係(当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	8,485	46	8,531
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089
年度末残高相当額	7,413	28	7,441

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,635百万円
1年超	5,806百万円
合計	7,441百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当年度の支払リース料 667百万円

・減価償却費相当額 667百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係(当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	12,763百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,561百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,734百万円
有価証券処分損	9,579百万円
その他	6,251百万円
繰延税金資産小計	91,890百万円
評価性引当額	14,501百万円
繰延税金資産合計	77,389百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載していません。

子会社・関連会社

(平成13年3月31日現在)

名称		所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行 出資比率	子会社等 出資比率
子会社	近畿大阪ビジネスサービス(株)	大阪市西区西本町1丁目4番1号	27	事務等受託代行業務	昭和51年4月1日	100.0%	-
	(株)近畿大阪事務集中センター	大阪市住之江区南港北1丁目4番24号	20	銀行後方事務の集中処理業務	平成元年4月1日	100.0%	-
	近畿大阪総合管理(株)	大阪市西区西本町1丁目3番1号	120	競落不動産売買業務	平成10年12月2日	100.0%	-
関連会社	近畿大阪リース(株)	大阪市中央区森ノ宮中央1丁目12番2号	1,800	総合リース業務	昭和48年8月3日	4.2%	13.7%
	(株)近畿大阪中小企業研究所	大阪市西区西本町1丁目4番1号	30	経営コンサルティング業務	昭和49年4月1日	5.0%	20.0%
	(株)大阪カードサービス	大阪市中央区宗右衛門町1番2号	30	クレジットカード業務	平成元年4月1日	5.0%	20.0%
	(株)大阪カードディーシー	大阪市中央区宗右衛門町1番2号	30	クレジットカード業務	平成元年4月1日	5.0%	20.0%
	近畿大阪信用保証(株)	大阪市西区西本町1丁目4番1号	343	信用保証業務	平成7年3月17日	4.7%	15.0%
	大阪コンピュータサービス(株)	大阪市住之江区南港北1丁目4番24号	200	コンピュータ運行管理業務等	平成7年9月28日	5.0%	15.0%

(注) 1. 近畿大阪ビジネスサービス(株)と(株)近畿大阪事務集中センターは平成13年7月1日に合併し商号を近畿大阪ビジネスサービス(株)としております。
2. 大阪コンピュータサービス(株)は平成13年7月1日に(株)城見コンピュータサービスと合併し商号を近畿大阪コンピュータサービス(株)としております。
3. パーセント表示の計数については小数点第二位以下を切り捨てております。

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第 1 期 決 算 公 告

平成13年 6 月29日

大阪市中央区城見一丁目4番27号



株式会社 近畿大阪銀行

取締役頭取 高谷 保宏

貸 借 対 照 表

(平成13年 3 月31日現在)

損 益 計 算 書

(平成12年 4 月 1 日から
平成13年 3 月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	104,236	預金	4,036,244
コールローン	160,000	コールマネー	8,834
買入金銭債権	2,598	借入金	105,408
商品有価証券	950	外国為替	121
金銭の信託	3,863	その他負債	82,338
有価証券	815,550	退職給付引当金	7,221
貸出金	3,102,974	債権売却損失引当金	4,382
外国為替	10,153	支払承諾	103,791
その他資産	31,235	負債の部合計	4,348,341
不動産	63,955	(資本の部)	
繰延税金資産	77,373	資本金	81,539
支払承諾見返	103,791	法定準備金	31,155
貸倒引当金	43,030	欠損金	27,385
		当期損失	27,385
資産の部合計	4,433,651	資本の部合計	85,309
		負債及び資本の部合計	4,433,651

科 目	金 額
経常収益	105,544
資金運用収益	90,048
(うち貸出金利息)	(77,714)
(うち有価証券利息配当金)	(10,816)
役務取引等収益	8,759
その他業務収益	4,538
その他経常収益	2,197
経常費用	130,294
資金調達費用	16,755
(うち預金利息)	(12,815)
役務取引等費用	5,394
その他業務費用	1
その他経常費用	65,464
経常損失	24,749
特別損失	1,143
引当金	901
法人税、住民税及び事業税	24,507
法人税等調整額	130
法人税等調整額	2,747
当期純損失	27,385
当期純損失	27,385

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円、3ヵ月以上延滞債権額は11,720百万円及び貸出条件緩和債権額は178,848百万円並びにその合計額は377,057百万円であります。
2. 単体自己資本比率(国内基準) 6.24%
3. 不動産の減価償却累計額 29,431百万円
4. 1株当たりの当期損失 32円18銭
5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、14百万円であります。
6. 担保に供している資産は有価証券41百万円であり、担保資産に対応する債務は預金1,885百万円であります。このほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券118,539百万円を差し入れております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成13年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	104,236	預金	4,035,805
コールローン及び買入手形	160,000	コールマネー及び売渡手形	8,834
買入金銭債権	2,598	借入金	105,408
商品有価証券	950	外国為替	121
金銭の信託	3,863	その他負債	82,532
有価証券	815,100	退職給付引当金	7,248
貸出金	3,102,974	債権売却損失引当金	4,382
外国為替	10,153	支払承諾	103,791
その他資産	31,323	負債の部合計	4,348,123
不動産	63,962	(資本の部)	
繰延税金資産	77,389	資本金	81,539
支払承諾見返	103,791	資本準備金	31,155
貸倒引当金	43,030	欠損金	27,503
		自己株式	1
資産の部合計	4,433,313	資本の部合計	85,189
		負債及び資本の部合計	4,433,313

連 結 損 益 計 算 書

(平成12年 4 月 1 日から
平成13年 3 月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	105,594
資金運用収益	90,049
(うち貸出金利息)	(77,714)
(うち有価証券利息配当金)	(10,817)
役務取引等収益	8,759
その他業務収益	4,538
その他経常収益	2,246
経常費用	130,397
資金調達費用	16,753
(うち預金利息)	(12,814)
役務取引等費用	5,394
その他業務費用	1
その他経常費用	65,340
経常損失	24,803
特別損失	1,143
引当金	905
税金等調整前当期純損失	24,565
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	2,752
当期純損失	27,467

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円、3ヵ月以上延滞債権額は11,720百万円及び貸出条件緩和債権額は178,848百万円並びにその合計額は377,057百万円であります。
2. 連結自己資本比率(国内基準) 6.23%
3. 不動産の減価償却累計額 29,452百万円
4. 1株当たりの純資産額 90円19銭
5. 担保に供している資産は有価証券41百万円であり、担保資産に対応する債務は預金1,885百万円であります。このほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券118,539百万円を差し入れております。
6. 1株当たり当期純損失金額 32円28銭

(備考) 上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



そして、「あなたに、いちばんちかい銀行。」

RETAIL **N**earness

店舗一覧	96 ~ 98
開示項目一覧	99

店舗一覧

外 住	店 名	所 在 地	電話番号
大 阪 府			
●	本 店 営 業 部	大阪市中央区城見1丁目4番27号	(06)6945-2121
● ●	堺 筋 長 堀	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番9号	(06)6252-1661
● ●	船 場	大阪市中央区本町2丁目1番6号	(06)6264-2341
● ●	船 場 中 央	大阪市中央区本町2丁目3番14号	(06)6271-4151
● ●	難 波	大阪市中央区難波2丁目2番3号	(06)6212-8801
● ●	南	大阪市中央区宗右衛門町1番2号	(06)6213-0541
● ●	松 屋 町	大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号	(06)6761-0571
● ●	谷 町	大阪市中央区谷町6丁目9番1号	(06)6762-8251
●	日 本 橋	大阪市中央区日本橋2丁目9番16号	(06)6632-3031
● ●	梅 田 新 道	大阪市北区曽根崎2丁目1番12号	(06)6361-3471
●	大 阪 駅 前	大阪市北区小松原町2番4号	(06)6313-2651
●	梅 田	大阪市北区梅田1丁目3番1-100号	(06)6345-3591
●	天 六	大阪市北区天神橋5丁目8番14号	(06)6351-8151
● ●	天 神 橋 筋	大阪市北区天神橋4丁目8番2号	(06)6358-5231
● ●	堂 島	大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	(06)6345-0471
● ●	中 之 島	大阪市北区中之島3丁目6番32号	(06)6448-1981
● ●	中 津	大阪市北区豊崎5丁目7番9号	(06)6374-1051
● ●	本 町 営 業 部	大阪市西区西本町1丁目4番1号	(06)6538-1021
● ●	堀 江	大阪市西区南堀江1丁目24番15号	(06)6538-1631
	境 川	大阪市西区九条南2丁目34番1号	(06)6581-1041
● ●	九 条	大阪市西区九条南3丁目1番1号	(06)6581-0871
● ●	鶴 橋	大阪市天王寺区舟橋町15番19号	(06)6761-5551
	桃 谷	大阪市天王寺区烏ヶ辻1丁目1番14号	(06)6774-0641
● ●	都 島	大阪市都島区都島本通3丁目28番17号	(06)6921-1331
● ●	野 江	大阪市都島区内代町2丁目13番24号	(06)6956-1321
● ●	鴨 野	大阪市城東区今福南1丁目8番1号	(06)6939-0851
● ●	城 東	大阪市城東区中央1丁目9番29号	(06)6932-3771
●	千 林	大阪市旭区千林2丁目10番21号	(06)6952-3181
● ●	千 林 西	大阪市旭区大宮3丁目19番21号	(06)6951-3371
● ●	森 小 路	大阪市旭区森小路1丁目7番10号	(06)6951-1176
● ●	放 出	大阪市鶴見区放出東3丁目22番24号	(06)6968-9601
● ●	鶴 見	大阪市鶴見区諸口3丁目1番25号	(06)6913-1781
● ●	鶴 見 中 央	大阪市鶴見区鶴見3丁目13番37号	(06)6913-5271
●	鶴 橋 東	大阪市東成区東小橋3丁目19番2号	(06)6972-1101
●	深 江	大阪市東成区深江北1丁目2番2号	(06)6981-7235
● ●	今 里	大阪市東成区大今里南3丁目1番6号	(06)6971-8131
● ●	緑 橋	大阪市東成区東中本2丁目1番27号	(06)6981-4381
● ●	生 野	大阪市生野区中川2丁目16番17号	(06)6751-1181
●	生 野 南	大阪市生野区田島1丁目10番5号	(06)6758-1181
	巽	大阪市生野区巽北4丁目4番32号	(06)6758-7311
● ●	駒 川	大阪市東住吉区駒川5丁目18番3号	(06)6692-3551
● ●	針 中 野	大阪市東住吉区鷹合2丁目1番8号	(06)6698-7001
● ●	矢 田	大阪市東住吉区矢田4丁目18番4号	(06)6692-3655
● ●	北 田 辺	大阪市東住吉区北田辺4丁目23番5号	(06)6713-0281
	(鶴 ケ 丘)	大阪市東住吉区山坂5丁目19番2号	(06)6698-2711
● ●	平 野	大阪市平野区平野町3丁目5番23号	(06)6791-3051
● ●	喜 連	大阪市平野区喜連2丁目7番28号	(06)6790-1811
● ●	長 吉	大阪市平野区長吉六反3丁目5番7号	(06)6707-0105
● ●	出 戸 駅 前	大阪市平野区長吉長原西1丁目4番6号	(06)6708-8141
● ●	住 吉	大阪市住吉区墨江4丁目10番5号	(06)6672-1771

外 住	店 名	所 在 地	電話番号
●	あ び こ	大阪市住吉区苅田5丁目14番7号	(06)6698-1201
●	住 吉 区 役 所 前	大阪市住吉区千駄2丁目2番9号	(06)6673-0035
● ●	長 居	大阪市住吉区長居東4丁目9番14号	(06)6607-3351
● ●	阿 倍 野	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目9番10号	(06)6621-1321
● ●	王 子	大阪市阿倍野区王子町3丁目2番20号	(06)6623-8851
	昭 和 町	大阪市阿倍野区昭和町2丁目1番2号	(06)6621-2212
● ●	西 田 辺	大阪市阿倍野区阪南町5丁目24番28号	(06)6692-3301
●	玉 出	大阪市西成区玉出中2丁目16番17-103号	(06)6651-2901
	萩 ノ 茶 屋	大阪市西成区花園南1丁目2番4号	(06)6658-3101
● ●	天 下 茶 屋	大阪市西成区花園南2丁目7番19号	(06)6659-1001
	(加 賀 屋 特 別)	大阪市住之江区中加賀屋3丁目15番2号	(06)6681-0751
● ●	住 之 江	大阪市住之江区住之江2丁目2番8号	(06)6675-0331
● ●	住 吉 北	大阪市住之江区浜口東3丁目5番20号	(06)6672-8171
	ポ ー ト タ ウ ン	大阪市住之江区南港中2丁目1番99号	(06)6612-5411
● ●	大 正 通	大阪市大正区泉尾1丁目1番12号	(06)6552-1571
	鶴 町	大阪市大正区鶴町2丁目11番4号	(06)6553-4101
	大 正 南	大阪市大正区平尾5丁目17番16号	(06)6554-3090
● ●	弁 天 町	大阪市港区弁天1丁目2番2-100号	(06)6577-1201
	四 貫 島	大阪市此花区四貫島2丁目4番1号	(06)6461-9567
● ●	野 田	大阪市福島区吉野3丁目22番24号	(06)6462-5201
● ●	塚 本	大阪市西淀川区柏里2丁目2番1号	(06)6471-0001
● ●	十 三	大阪市淀川区十三本町2丁目1番1号	(06)6301-2631
●	東 三 国	大阪市淀川区東三国5丁目1番2号	(06)6395-3701
	三 津 屋	大阪市淀川区三津屋中1丁目7番11号	(06)6300-5671
●	淡 路	大阪市東淀川区東淡路4丁目14番27号	(06)6322-8511
● ●	井 高 野	大阪市東淀川区井高野2丁目1番52号	(06)6340-4635
●	上 新 庄	大阪市東淀川区豊新5丁目20番5号	(06)6327-5651
● ●	東 淀 川	大阪市東淀川区大隅1丁目1番3号	(06)6326-0881
● ●	西 淡 路	大阪市東淀川区西淡路3丁目9番8号	(06)6322-4051
●	庄 内	豊中市庄内西町2丁目23番23号	(06)6333-1251
	曾 根	豊中市曾根東町1丁目9番22号	(06)6855-7651
● ●	豊 中	豊中市本町1丁目10番11号	(06)6853-2321
● ●	豊 中 北	豊中市宮山町1丁目1番37号	(06)6844-1671
● ●	服 部	豊中市服部本町1丁目6番3号	(06)6864-0321
● ●	服 部 西	豊中市服部豊町2丁目1番9号	(06)6864-2201
●	江 坂	吹田市豊津町10番34号	(06)6338-5581
● ●	吹 田	吹田市寿町1丁目4番3号	(06)6381-4161
●	吹 田 北	吹田市片山町4丁目1番15号	(06)6388-3771
● ●	千 里 山	吹田市千里山西5丁目2番3号	(06)6384-9251
●	千 里 山 田	吹田市山田西2丁目4番3号	(06)6876-8421
● ●	豊 津	吹田市垂水町1丁目20番4号	(06)6386-6121
● ●	千 里 丘	吹田市山田南20番7号	(06)6875-8081
● ●	箕 面 あ お	箕面市粟生間谷西2丁目6番20号	(0727)29-6655
● ●	箕 面	箕面市萱野4丁目3番10号野口ビル	(0727)21-6711
● ●	石 橋	池田市石橋1丁目9番18号	(0727)62-1301
● ●	茨 木	茨木市元町3番18号	(0726)22-8761
● ●	茨 木 駅 前	茨木市春日2丁目1番12号	(0726)26-8401
● ●	茨 木 南	茨木市並木町1番1号	(0726)35-2641
	(茨木サニータウン特別)	茨木市山手台3丁目29番20号	(0726)49-4321
● ●	総 持 寺	茨木市中総持寺町3番33号	(0726)35-3641
● ●	千 里 丘 駅 前	摂津市千里丘1丁目8番8号	(06)6389-1271

外国為替取扱店 ●
 外貨両替取扱店 ●
 住宅金融公庫業務取扱店 ●
 (平成13年7月31日現在)

外 住	店 名	所 在 地	電話番号
	鳥 飼	摂津市鳥飼八防1丁目8番4号	(0726)53-2711
● ●	正 雀	摂津市正雀本町1丁目1番35号	(06)6382-3801
	摂 津 北	摂津市香露園8番1号	(0726)35-9855
● ●	高 槻 中 央	高槻市城北町1丁目1番5号	(0726)75-1221
	高 槻 野 田	高槻市野田3丁目11番2号	(0726)75-7431
● ●	高 槻	高槻市芥川町2丁目14番1号	(0726)85-6646
● ●	高 槻 北	高槻市松が丘1丁目11番1号	(0726)89-3591
● ●	富 田	高槻市富田町1丁目6番13号	(0726)95-1331
● ●	富 田 南	高槻市富田町5丁目27番17号	(0726)95-0812
● ●	高 槻 南	高槻市登町53番1号	(0726)72-9565
● ●	柱 本	高槻市柱本新町7番14号	(0726)78-0900
● ●	枚 方	枚方市岡東町18番23号	(072)841-2086
	(光 善 寺)	枚方市北中振3丁目20番36-102号	(072)833-1691
● ●	光 善 寺 駅 前	枚方市北中振3丁目20番30号	(072)833-2351
	く ず は	枚方市船橋本町2丁目33番地	(072)850-0061
● ●	牧 野	枚方市牧野本町1丁目22番18号	(072)857-6165
	牧 野 北	枚方市上島町2番1号	(072)851-6767
● ●	長 尾	枚方市長尾元町5丁目24番1号	(072)867-2312
	(藤 阪)	枚方市藤阪西町3番2号	(072)851-1361
● ●	御 殿 山	枚方市御殿山町4番3号	(072)849-0202
● ●	津 田	枚方市津田駅前1丁目26番2号	(072)858-6101
● ●	交 野	交野市私部3丁目12番6号	(072)891-5721
● ●	交 野 郡 津	交野市郡津5丁目23番1号	(072)892-2921
	(星 田)	交野市星田5丁目13番2号	(072)891-6491
● ●	寝 屋 川	寝屋川市池田南町13番23号	(072)828-4921
● ●	萱 島	寝屋川市下神田町27番10号	(072)826-9561
	寝 屋 川 東	寝屋川市明徳2丁目11番8号	(072)824-5301
● ●	寝 屋 川 打 上	寝屋川市大字打上242番地	(072)822-5151
● ●	寝 屋 川 大 利	寝屋川市東大利町11番1号	(072)829-1181
	(高 柳)	寝屋川市黒原城内町12番5号	(072)838-1411
● ●	香 里	寝屋川市緑町3番3号	(072)834-5321
	香 里 中 央	寝屋川市香里南之町31番6号	(072)833-2221
● ●	門 真	門真市元町1番3号	(06)6909-1551
● ●	門 真 南	門真市大字上島頭534番地の2	(072)884-3781
● ●	古 川 橋	門真市末広町8番1-102号	(06)6906-1131
● ●	守 口	守口市本町2丁目5番18号	(06)6991-3631
● ●	守 口 南	守口市橋波西之町2丁目15番10号	(06)6997-0755
	守 口 き ん だ	守口市金田町1丁目58番4号	(06)6903-7791
	守 口 西	守口市八雲西町2丁目13番10号	(06)6993-3361
● ●	住 道	大東市住道2丁目1番102号	(072)872-0481
	(楠 の 里)	大東市北楠の里町24番19号	(072)879-8881
● ●	四 條 畷	大東市学園町3番6号	(072)876-1851
● ●	鴻 池	大東市諸福5丁目13番18号	(072)875-2431
● ●	忍 ケ 丘	四條畷市岡山東1丁目8番8号	(072)877-0501
● ●	東 大 阪	東大阪市永和1丁目2番1号	(06)6722-2341
● ●	東 大 阪 中 央	東大阪市菱屋東2丁目17番33号	(06)6788-0381
● ●	布 施	東大阪市長堂3丁目3番34号	(06)6782-1312
	東 花 園	東大阪市花園東町2丁目11番14号	(0729)64-9800
● ●	弥 刀	東大阪市金岡2丁目1番8号	(06)6727-1111
● ●	八 戸 の 里	東大阪市御厨南2丁目1番2号	(06)6788-9801
● ●	花 園	東大阪市花園本町1丁目6番2号	(0729)62-1301

外 住	店 名	所 在 地	電話番号
● ●	荒 本	東大阪市横枕西3番	(0729)66-1521
● ●	石 切	東大阪市東石切町3丁目7番15号	(0729)87-6871
● ●	高 井 田	東大阪市高井田本通5丁目3番27号	(06)6784-1201
● ●	高 井 田 東	東大阪市高井田中5丁目6番12号	(06)6788-8851
	徳 庵	東大阪市稲田本町3丁目1番22号	(06)6746-0251
	長 瀬	東大阪市小若江2丁目15番1号	(06)6732-0011
● ●	吉 田	東大阪市水走2丁目14番16号	(0729)66-2021
● ●	八 尾	八尾市本町3丁目2番16号	(0729)91-0721
	八 尾 北	八尾市光町1丁目6番地	(0729)97-4882
● ●	八 尾 中 央	八尾市安中町1丁目4番11号	(0729)93-5750
● ●	山 本	八尾市山本町南1丁目4番14号	(0729)98-5551
● ●	志 紀	八尾市天王寺屋7丁目23番地	(0729)49-8493
● ●	柏 原	柏原市清洲1丁目3番2号サンライズビル1階	(0729)71-7241
● ●	国 分	柏原市国分本町1丁目5番3号	(0729)77-5671
● ●	羽 曳 野	羽曳野市羽曳が丘5丁目1番6号	(0729)57-3381
● ●	恵 我 之 荘	羽曳野市恵我之荘4丁目4番22号	(0729)52-0201
● ●	藤 井 寺	藤井寺市春日丘1丁目1番31号	(0729)55-9281
● ●	道 明 寺	藤井寺市道明寺1丁目4番39号	(0729)53-5601
● ●	土 師 の 里	藤井寺市林5丁目7番29号	(0729)52-8701
● ●	松 原	松原市上田2丁目2番22号	(072)332-0771
	(岡)	松原市岡3丁目3番16号	(072)330-2251
● ●	松 原 市 役 所 前	松原市上田1丁目1番2号	(072)334-9021
● ●	美 原	南河内郡美原町北余部54番地の9	(072)362-4366
● ●	美 原 さ つ き 野	南河内郡美原町さつき野東1丁目5番1号	(072)362-0101
● ●	富 田 林	富田林市本町18番14号	(0721)23-2885
● ●	金 剛 東	富田林市向陽台3丁目1番1号	(0721)29-3831
● ●	喜 志	富田林市喜志町3丁目10番2号	(0721)26-3871
● ●	狭 山	大阪狭山市大野台2丁目1番11号	(072)366-0061
● ●	堺	堺市宿院町東1丁目2番3号	(072)221-6521
● ●	堺 東	堺市一条通9番27号	(072)238-1941
● ●	鳳	堺市鳳東町4丁目353番地	(072)273-1101
● ●	深 井	堺市宮園町2番14号	(072)279-4581
● ●	泉 北 と が	堺市原山台2丁目2番1号	(072)299-5111
● ●	浅 香	堺市東浅香山町1丁目255番4号	(072)255-1801
● ●	堺 八 田	堺市八田西町2丁目17番56号	(072)277-1301
● ●	上 野 芝	堺市北条町2丁目1番13号	(072)279-5461
● ●	諏 訪 森	堺市浜寺諏訪森町中2丁目181番地の5	(072)265-2333
● ●	福 田	堺市福田549番地の7	(072)237-1301
● ●	北 花 田	堺市北花田町1丁目5番1号	(072)253-2919
● ●	鶴 山 台	和泉市鶴山台3丁目9番24号	(0725)43-5325
● ●	助 松	高石市綾園7丁目7番20号	(072)263-6581
● ●	高 石 西	高石市綾園1丁目12番3号	(072)262-8000
● ●	高 石	高石市取石1丁目12番5号	(072)273-9500
● ●	羽 衣	高石市東羽衣3丁目7番3号	(072)264-2801
● ●	岸 和 田	岸和田市宮本町2番5号	(0724)23-0821
● ●	下 松	岸和田市下松町835番地の1	(0724)28-0181
● ●	佐 野	泉佐野市上町3丁目10番12号	(0724)62-2121
● ●	泉 大 津	泉大津市虫取町1丁目4番27号	(0725)33-7070

外	住	店 名	所 在 地	電話番号	外	住	店 名	所 在 地	電話番号
兵 庫 県					京 都 府				
●	●	神 戸	神戸市中央区中町通4丁目2番21号	(078)362-2163	●	●	京 都	京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535番地	(075)841-9377
●	●	三 宮	神戸市中央区御幸通6丁目1番12号	(078)232-3001	奈 良 県				
●	●	神 戸	神戸市須磨区大田町2丁目3番6号	(078)732-2255	●	●	奈 良	奈良市三条町475番地	(0742)26-0251
●	●	尼 崎	尼崎市東難波町5丁目7番19号	(06)6401-5165	●	●	富 雄	奈良市富雄元町2丁目6番45号	(0742)43-1951
●	●	武 庫 之 荘	尼崎市武庫之荘4丁目10番1号	(06)6433-1671	●	●	高 田	大和高田市西三倉堂1丁目2番7号	(0745)52-6901
		杭 瀬	尼崎市杭瀬北新町2丁目1番18号	(06)6482-4660	●	●	い か る が	生駒郡斑鳩町龍田西8丁目1番24号	(0745)74-3401
		時 友	尼崎市西昆陽1丁目10番18号	(06)6433-4441	和 歌 山 県				
●	●	川 西 萩 原	川西市萩原台東1丁目272番地	(0727)57-3061	●	●	和 歌 山	和歌山市屋形町1丁目28番地	(073)423-4156
●	●	西 宮	西宮市室川町6番10号	(0798)74-1040	滋 賀 県				
●	●	甲 東 園	西宮市上大市1丁目6番27号	(0798)53-7555	●	●	彦 根	彦根市佐和町9番27号	(0749)22-5750
●	●	浜 甲 子 園	西宮市枝川町9番3号	(0798)47-5320	愛 知 県				
●	●	西 宮 駅 前	西宮市池田町9番7号	(0798)26-0981	●	●	名 古 屋	名古屋市中区錦3丁目14番12号	(052)962-2351
		甲 子 園	西宮市上甲子園1丁目4番3号	(0798)47-0496	三 重 県				
●	●	宝 塚	宝塚市光明町6番39号	(0797)71-5432	●	●	四 日 市	四日市市中部6番9号	(0593)52-7126
●	●	め っ ぽ	宝塚市売布3丁目12番18号	(0797)84-5301	東 京 都				
●	●	姫 路	姫路市立町1番地	(0792)23-2525	●	●	東 京	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号	(03)3552-2181

船場中央支店は、9月10日に船場支店へ統合予定です。橋の里出張所は、9月10日に四條畷支店へ統合予定です。()内は出張所名を記載しています。

住宅ローンセンター

店 名	所 在 地		電話番号
梅 田 住 宅 ロ ー ン セ ン タ ー	北区梅田1丁目3番1 - 100号	大阪駅前第一ビル地下2階	(06)6345 - 3621
あ べ の 住 宅 ロ ー ン セ ン タ ー	阿倍野区阿倍野筋3丁目10番1 - 100号	あべのベルタ1階	(06)6631 - 8911
忍ヶ丘住宅ローンセンター	四條畷市岡山2丁目1番65号	JR学研都市線忍ヶ丘駅前	(072)879 - 8800
弥 刀 住 宅 ロ ー ン セ ン タ ー	東大阪市大蓮東2丁目20番20号	近鉄大阪線弥刀駅西300m	(06)6732 - 1713

ローンプラザ

店 名	所 在 地		電話番号
茨 木 ロ ー ン プ ラ ザ	茨木市元町3番18号	近畿大阪銀行茨木支店内	(0726)22 - 8761
堺 ロ ー ン プ ラ ザ	堺市宿院町東1丁2番3号	近畿大阪銀行堺支店内	(072)221 - 6521
助 松 ロ ー ン プ ラ ザ	高石市綾園7丁目7番20号	近畿大阪銀行助松支店内	(072)263 - 6581
枚 方 ロ ー ン プ ラ ザ	枚方市岡東町18番23号	近畿大阪銀行枚方支店内	(072)841 - 2086
藤 井 寺 ロ ー ン プ ラ ザ	藤井寺市春日丘1丁目1番31号	近畿大阪銀行藤井寺支店内	(0729)55 - 9281

店舗外ATM

店舗外現金自動サービスコーナー

店 名	所 在 地	店 名	所 在 地
ク リ ス タ ル タ ウ ー	大阪市中央区城見1-2-27	枚 方 北 山 サ テ ィ 食 品 館	枚方市北山1-220
大 阪 東 京 海 上 ビ ル	大阪市中央区城見2-2-53	ジャンボスクエア交野サティ	交野市私部西1-33-20
ブ ロ ル ー ト 丸 光	大阪市中央区久太郎町2-1-5	河 内 磐 船	交野市天野が原町5-5-1
南 海 な ん ば 駅	大阪市中央区難波5-1-60	ア ル ・ プ ラ ザ 香 里 園	寝屋川市日新町5-5
ク リ ス タ 長 堀	大阪市中央区南船場4	ラ イ フ 門 真 店	門真市大字上島頭513-2
森 ノ 宮	大阪市中央区森ノ宮中央1-12-2	ラ イ フ ス ト ア 国 分 店	柏原市国分本町1-1-2
デ ィ ア モ ー ル 大 阪	大阪市北区梅田1	藤 井 寺 サ テ ィ	藤井寺市岡1-7-12
中 之 島 セ ン タ ー ビ ル	大阪市北区中之島6丁目2番27号	イ ズ ミ ヤ 松 原 店	松原市上田6-4-8
近 鉄 百 貨 店 上 本 町 店	大阪市天王寺区上本町6-1-55	田 中 病 院	大阪府南河内郡美原町黒山39-10
四 天 王 寺 病 院	大阪市天王寺区大道1-4-41	ジ ャ ス コ 藤 沢 台 店	富田林市藤沢台1-4-20
千 林 く ら し エ ー ル 館	大阪市旭区千林2-12-7	南 海 西 友 ニ ュ ー タ ウ ン 店	大阪狭山市大野台2-1-17
近 鉄 百 貨 店 阿 倍 野 店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	大 阪 府 立 大 学	堺市学園町1-1
あ べ の ベ ル タ	大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1	清 恵 会 病 院	堺市向陵中町4-2-10
千 島	大阪市大正区千島2-4-4-2	長 崎 屋 泉 北 店	堺市小阪町270
三 井 ア ー バ ン ホ テ ル	大阪市港区弁天1-2 B-100号	西 友 楽 市 上 野 芝 店	堺市上野芝2丁目7番3号
朝 潮 橋	大阪市港区夕風2-18-41-101	大 和 精 工	東大阪市水走2丁目2番27号
北 田 辺 駅 前	大阪市東住吉区北田辺4丁目23番4号	弥 刀 西	東大阪市大蓮東2丁目20番20号
森 之 宮 団 地	大阪市城東区森の宮2丁目9番102号	ラ イ フ 志 紀 店	八尾市志紀町1丁目88
佐 井 寺 ・ 五 月 が 丘	吹田市五月が丘南9-5	三 宮 国 際 ビ ル	神戸市中央区浜辺通2-1-30
イ ズ ミ ヤ 千 里 丘 店	吹田市山田南1番1号	コ ー プ こ う ベ コ ー プ ミ ニ ー 里 山	西宮市一里山町7-9
S S O K	箕面市船場東2-2-2	デ ィ ア ー ズ コ ー プ い こ ま 店	生駒市俣口町758-1
マ イ カ ル 茨 木	茨木市松ヶ本町8番30号の3	近 鉄 百 貨 店 生 駒 店	生駒市谷田町1600
摂 津 市 役 所	摂津市三島1-1-1	高 田 サ テ ィ	大和高田市片塩町12-23
ア ル ・ プ ラ ザ 枚 方	枚方市津元町1-4-1		

(平成13年7月31日現在)

開示項目一覧

●：法定開示項目
●：自主開示項目

	項 目	掲載ページ
概況・組織		
●	経営の組織	18
●	大株主一覧	85
●	役員一覧	19
●	店舗一覧	96,97,98
●	営業の概況	60
●	主要な業務の内容	48～58
●	経営方針	4～10
●	従業員の状況	85
●	自動機器設置状況	98
●	株式所有者別内訳	85
経理・経営内容		
●	主要な経営指標の推移(直近の5営業年度)	61
●	業務粗利益及び業務粗利益率	68
●	資金運用収支・役務取引等収支等	68
●	資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	69
●	受取利息及び支払利息の増減	70
●	利益率	86
●	リスク管理の体制	20～27
●	法令遵守の体制	28～29
●	財務諸表	62～67
●	自己資本の充実の状況	86
●	商法監査を受けている場合のその旨	62
●	証券取引法監査を受けている場合のその旨	62
●	業務純益	68
●	役務取引の状況	71
●	その他業務利益の内訳	71
●	営業経費の内訳	71
●	資金運用利回り	86
●	1株当たり純資産額	61
●	1株当たり当期利益(又は当期損失)	61
預金業務等		
●	預金科目別残高(平均)	72
●	定期預金の残存期間別残高	73
●	預金者別残高	73
●	財形貯蓄残高	73
●	資金調達原価	86
●	従業員1人当たり預金残高	73
●	1店舗当たり預金残高	73
貸出業務等		
●	貸出金科目別残高(平均)	74
●	貸出金残存期間別残高	74
●	貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳	75
●	貸出金使途別残高	74
●	業種別貸出状況	75
●	中小企業等に対する貸出金	74
●	特定海外債権残高	76

	項 目	掲載ページ
●	預貸率	76
●	リスク管理債権額	31,77
●	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	76
●	貸出金償却の額	76
●	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則の資産査定基準に基づく債権額	30,31,77
●	住宅ローン残高	37
●	従業員1人当たり貸出金残高	76
●	1店舗当たり貸出金残高	76
有価証券投資業務		
●	商品有価証券(公共債ディーリング)平均残高及び売買高	79
●	有価証券の残存期間別残高	78
●	有価証券残高(平均)	78
●	預証率	79
●	有価証券の時価等	80
●	金銭の信託の時価等	81
●	デリバティブ情報等	81
●	公共債引受額	79
●	公共債窓販実績	79
●	投資信託の窓口販売	79
国際業務		
●	外国為替取扱高	84
●	外貨建資産残高	84
●	コルレス・ネットワーク	48,54
その他業務		
●	手数料一覧	58
●	内国為替取扱実績	84
●	年金自動受取件数	38
連結情報		
●	銀行及びその子会社等の主要な事業の内容	87
●	銀行及びその子会社等の組織の構成	87
●	銀行の子会社等に関する事項	93
●	営業の概況	88
●	主要な業務の状況を示す指標	88
●	財務諸表	89～93
●	リスク管理債権額	88
●	自己資本の充実の状況	86
●	連結決算セグメント情報	88
●	証券取引法監査を受けている場合のその旨	89
●	第1期決算公告	94
その他		
●	経営健全化計画の概要	12～15
●	社会貢献活動	32
●	子会社・関連会社	93

発行:平成13年7月

株式会社 近畿大阪銀行 総合企画部 広報室

〒540-8560

大阪府中央区城見1丁目4番27号

電話(06)6945-2121(代)

インターネットホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp>

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

●この冊子本文には、エコマーク認定の再生紙を使用しています。



●アロマフリー型大豆インキを使用しております。